

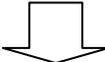
客観的なデータの整理（神戸の都心に対するSWOT分析）

1. 概要

神戸の都心の活性化に向けた「将来ビジョンのコンセプト」を考えるに先立って、これまでに頂いたご意見を踏まえ、客観的なデータを基にした現状分析及び将来見通しを行いました。

その整理結果について、内部環境である神戸市の強みと弱み、外部環境である機会と脅威の4区分整理する SWOT 分析を行いました。結果一覧を下表に示します。

目的：神戸の都心を大胆に活性化する



	強み (Strength)	弱み (Weakness)
内 部 環 境	<ul style="list-style-type: none"> ①日本の誇る三大夜景 ②コンパクトでまとまりがあるまち ③異国情緒漂うまち並み ④都市部への優れたアクセス性 ⑤多様な都市機能を有するまち ⑥集客力のある取り組み ⑦エリア別の特徴的な観光スポット ⑧医療産業都市としての拠点性 ⑨近代国際貿易の拠点 	<ul style="list-style-type: none"> ①不統一なまちの景観 ②活用されていないウォーターフロント ③回遊性が低い来訪者の行動 ④乗り換え利便性が低い鉄道・バス ⑤オープンスペース・憩いの場の少なさ ⑥閉店時間が早い都心の商業店舗 ⑦慢性的な渋滞 ⑧都心における放置自転車等 ⑨伸び悩む訪日外国人観光客 ⑩魅力が失われつつある観光施設 ⑪不十分な情報発信・観光案内 ⑫都市施設・インフラの老朽化の進展
	機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
外 部 環 境	<ul style="list-style-type: none"> ①国家戦略特区への指定 ②国際コンテナ戦略港湾（阪神港）の指定 ③環境貢献都市への挑戦 ④中突堤及び新港突堤の改修 ⑤2017年に迎える神戸港開港150年 ⑥観光客数の増加 ⑦外国人観光客向け公衆無線LANサービス（KOBEL Free Wi-Fi）の提供開始 ⑧主要国首脳会議の誘致及び東京五輪開催に伴う関連事業 ⑨都心居住の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ①人口減少及び少子化、超高齢社会の進展 ②経済活力の低下、投資与力の減少 ③労働人口の減少 ④東京圏への集中加速・一極集中 ⑤近畿圏の中での大阪への集中 ⑥国際競争の激化 ⑦アジアの医療関連市場の急成長 ⑧神戸空港の路線及び旅客数の減少 ⑨東南海・南海地震の発生

※SWOT 分析と方向性（案）の整理について

SWOT 分析とは、目標を達成するために意思決定を必要としている組織や個人のプロジェクトなどにおいて、外部環境や内部環境を強み、弱み、機会、脅威の4つのカテゴリーで要因分析し、事業環境変化に対応した経営資源の最適活用を図る経営戦略策定方法の一つです。

- 強み（Strength）：目標達成に貢献する神戸市の特質
- 弱み（Weakness）：目標達成の支障となる神戸市の特質
- 機会（Opportunity）：目標達成に貢献する外部の特質
- 脅威（Threat）：目標達成の支障となる外部の特質

上記の SWOT 分析で挙げた各要素を基に、

- 積極的戦略（自らが強み(S)を有しており、かつそれを活かす機会(O)があるもの）
- 差別的戦略（自らは強み(S)を有しているが、外部環境として脅威(T)があると考えられるもの）
- 段階的戦略（機会(O)は存在するものの、自らの弱み(W)であり、克服すべきもの）

の3つについて、「神戸の都心の活性化に向けた方向性（案）」を整理します。

2. SWOT 分析の結果

S-1 日本の誇る三大夜景

都心及び都心近隣に位置する豊富な夜間景観

- 神戸は、函館・長崎とともに日本の誇る三大夜景の一つとされている。都市部においても、都心からウォーターフロントにかけて様々な夜間景観を楽しむことができる。
- 神戸市では、夜間景観形成基本計画及び夜間景観形成実施計画が推進されている。

表 日本の三大夜景比較表

名称	函館山から望む、北海道函館市の夜景	摩耶山展望台から望む、兵庫県神戸市や大阪府大阪市の夜景	稲佐山から望む、長崎県長崎市の夜景
写真			
アクセス ※乗り換え時間は含まない	基点：函館駅 ・市電+ロープウェイ（23分） ・バス+ロープウェイ（18分） ・ロープウェイシャトルバス+ロープウェイ（14分）	基点：三ノ宮駅 ・バス+まやビューライン（39分）	基点：長崎駅 ・バス+ロープウェイ（12分）

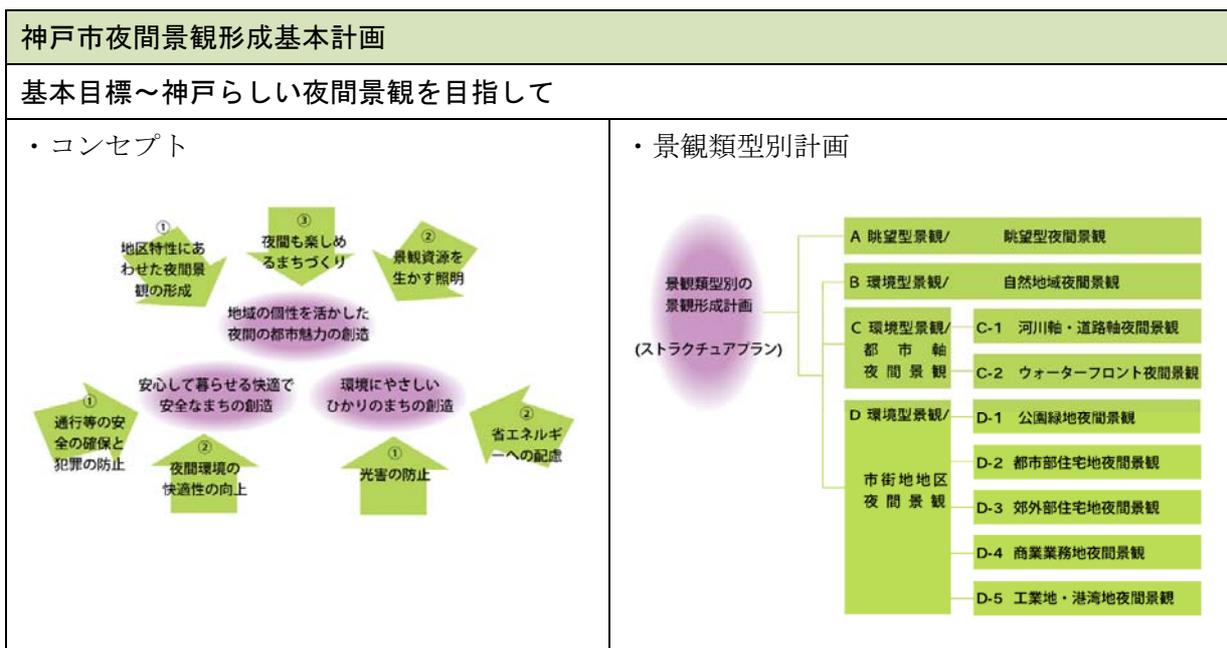
資料：函館市公式観光情報 HP、神戸国際観光コンベンション協会 HP、長崎観光・宿泊ガイド HP

表 都市部に点在する夜間景観

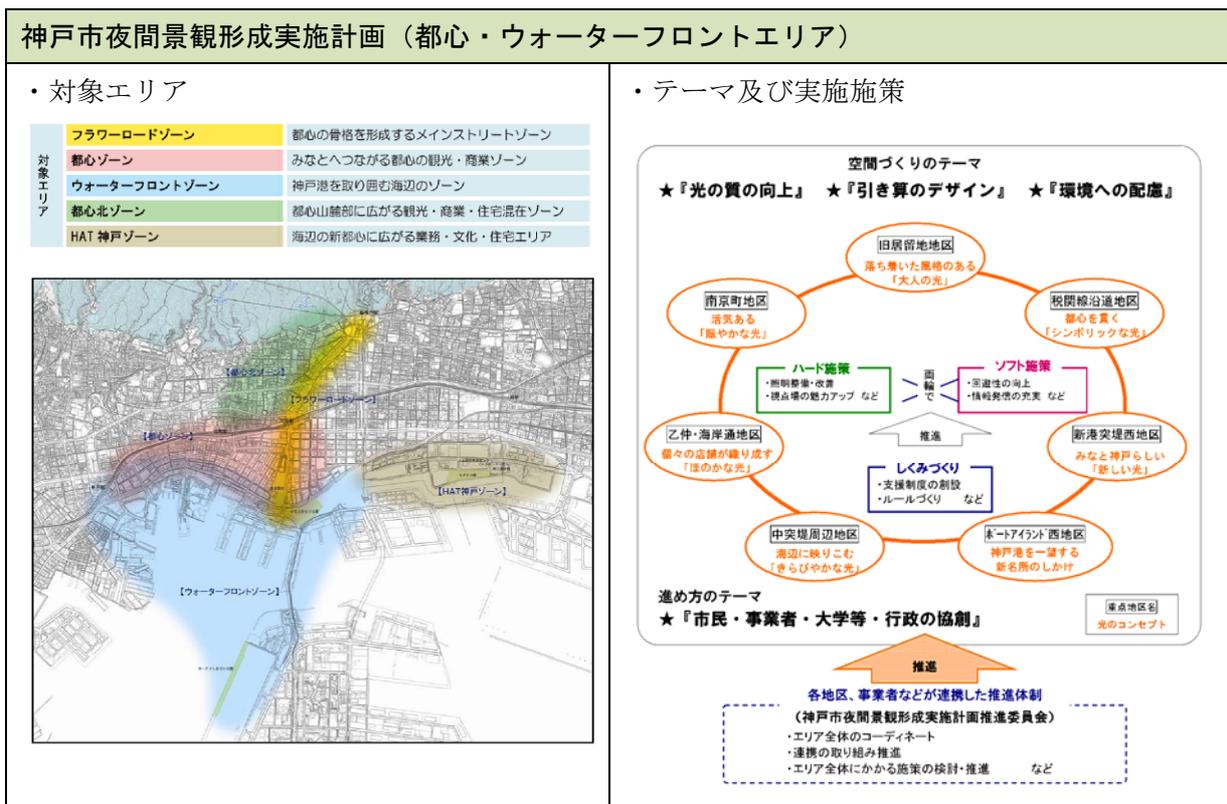
1. ボートタワーなどキャラクター性の高いあかりが並ぶ港夜景： 高浜岸壁（中突堤周辺地区）	2. 上品でまとまりのある低層部のあかりと光のエンターテインメント 中突堤西側（中突堤周辺地区）	3. 商店街の合間から突如出現する凛々しいボートタワー 元町商店街（その他・都心エリア）
		
4. 門越しにみえるエネルギッシュな南京町のにぎわい 西安門前（南京町地区）	5. ほっとする温かみのある個店と街灯のあかり 乙仲通り（乙仲・海岸通地区）	6. 近代洋風建築やガス灯など、歩くことが楽しい厚みのあるあかり 明石町筋（旧居留地地区）
		
7. 個店と街灯が織り成す界わい性のある路地のあかり 三宮センターサウス（その他・都心エリア）	8. 都心市街地からウォーターフロントにかけてのパノラマビュー 神戸市役所1号館24階（税関線沿道地区）	9. 街路樹のライトアップが連続するダイナミックな見通しのビュー 北野坂（その他・都心エリア）
		
10. 山並みを背景とした神戸の夜景を海側から堪能する絶景ポイント ポーアイしおさい公園（ポートアイランド西地区）		
		

資料：神戸都心夜景10選（平成24年 神戸市住宅都市局）

表 神戸市の夜間景観に関する計画



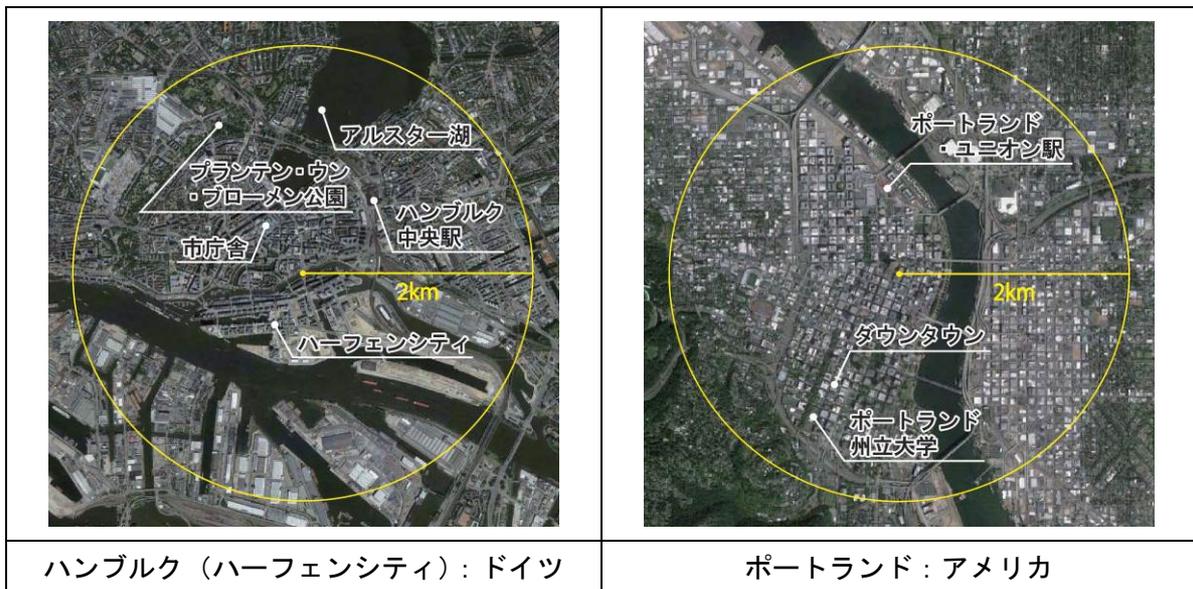
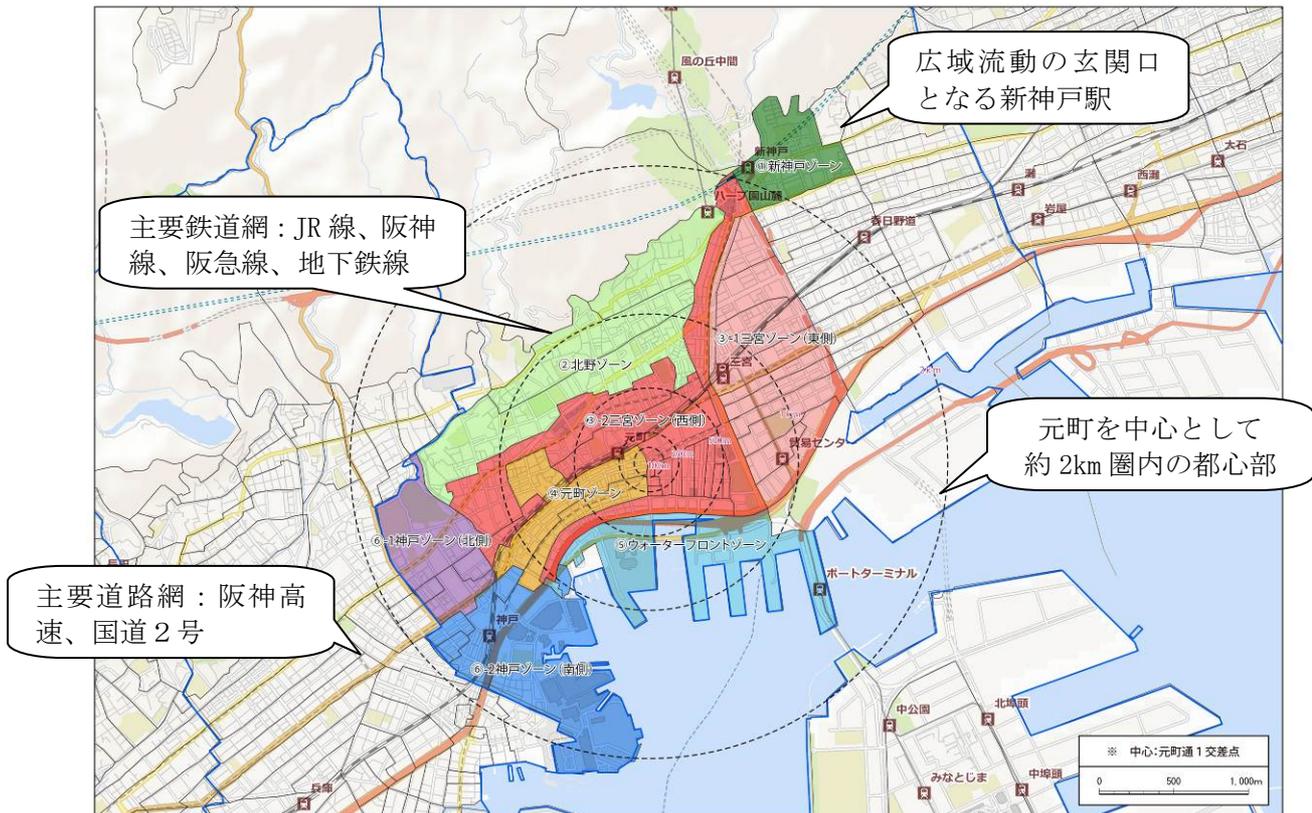
出典：神戸市夜間景観形成基本計画（平成16年 神戸市）



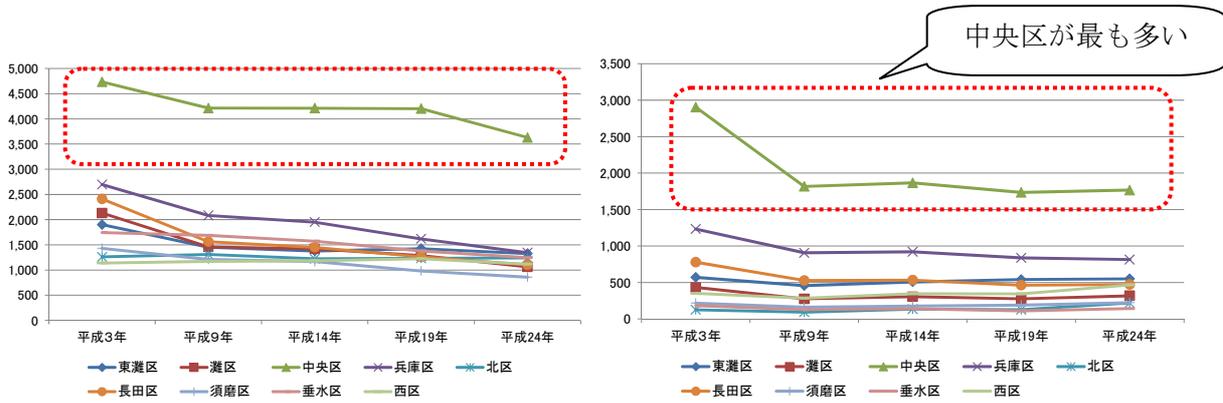
出典：神戸市夜間景観形成実施計画（平成24年 神戸市）

2 km 圏内に様々な魅力を有するエリアが凝縮

- 神戸の都心部は、元町を中心として約 2 km 圏内に主要エリアが位置するコンパクトなまちである。世界のにぎわいのある都市と見比べてもほぼ同等の規模である。
- 公共交通・道路ネットワークも充実しており、市内の商業中心地となっている。事業所数及び販売額は中央区が最も多くなっている。

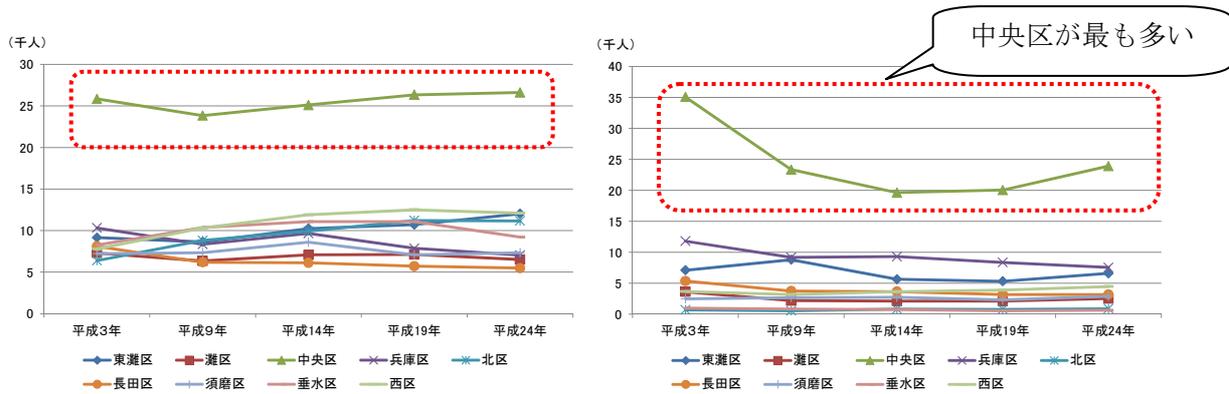


(参考) 図 世界の他都市における都心規模



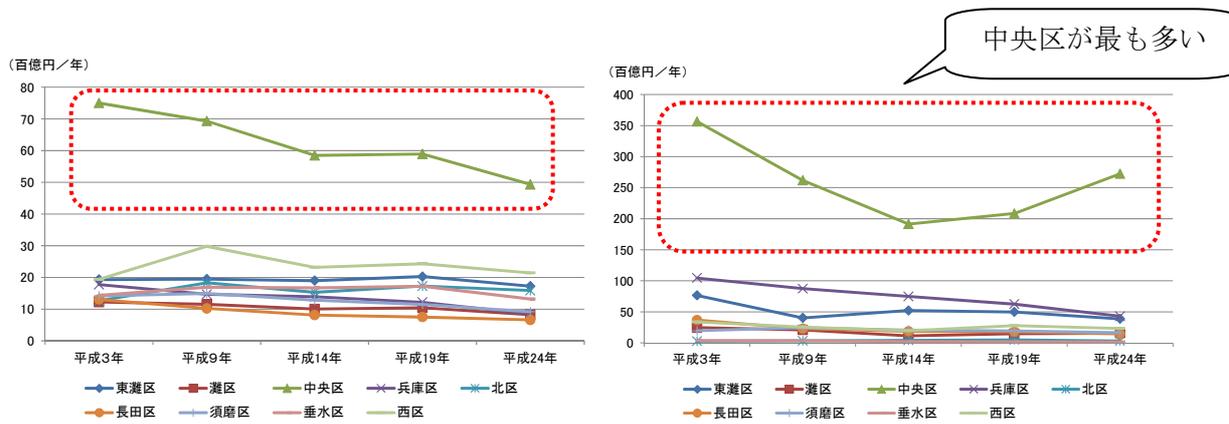
資料：商業統計(平成3年～平成19年 経済産業省)、経済センサス(平成24年 経済産業省)

図 事業所数の推移 (左：小売業、右：卸売業)



資料：商業統計(平成3年～平成19年 経済産業省)、経済センサス(平成24年 経済産業省)

図 従業者数の推移 (左：小売業、右：卸売業)



資料：商業統計(平成3年～平成19年 経済産業省)、経済センサス(平成24年 経済産業省)

図 販売額の推移 (左：小売業、右：卸売業)

神戸の歴史・文化を感じることができる

- 明治時代以降、神戸港の開港を契機に外国人が渡来し、新たな文化の発展に貢献した。北野地区においては、異人館など異国情緒漂う建造物が多数存在する。
- 旧居留地においては、昔ながらの建造物を活かした商業施設等が点在する。
- 人口に対する外国人登録者数の割合をみると、神戸市中央区は約 9.1%と横浜市都心部の約 4.4%より高い。
- 神戸市の外国人登録者は約 4.4 万人であり、国籍数は 129 にのぼる。



写真 ハッサム邸



写真 神戸外国倶楽部



写真 萌黄の館



写真 風見鶏の館



写真 うろこの家



写真 神戸市立博物館



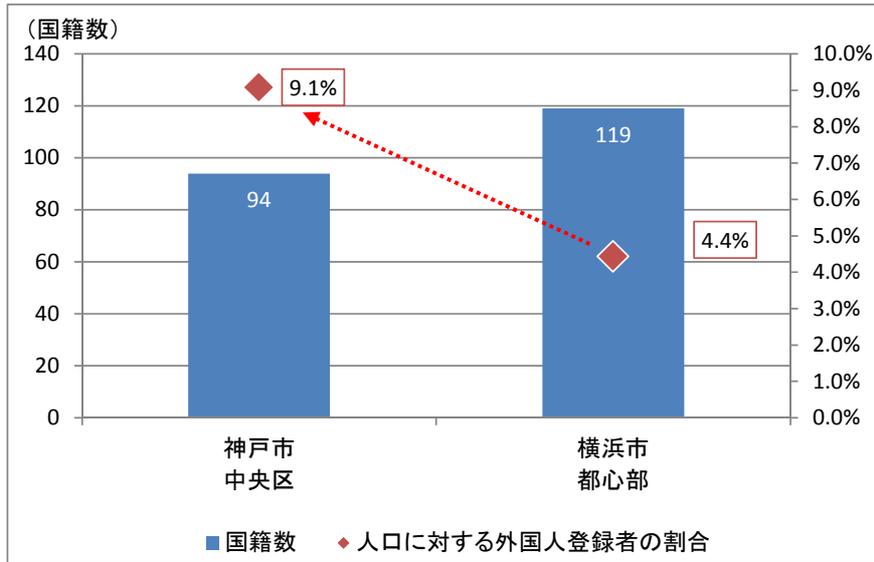
写真 商船三井ビル



写真 「100番」の高砂ビル

資料：神戸国際観光コンベンション協会 HP

図 神戸の歴史・文化資源



注) 横浜市都心部：中区、西区、港北区

資料：第90回神戸市統計書(平成25年 神戸市)、横浜市統計ポータルサイト

図 神戸市・横浜市の登録外国人国籍数と人口に対する外国人登録者の割合

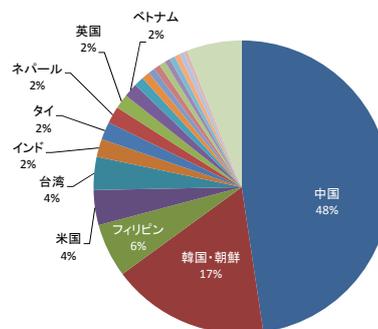
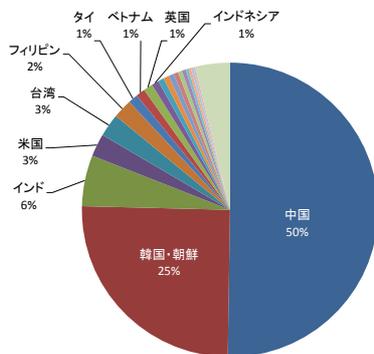
図表 神戸市・横浜市の外国人登録者数及び国籍構成比

神戸市

横浜市

順位	国籍	神戸市中央区合計(人)
1	中国	5,858
2	韓国又は朝鮮	2,935
3	インド	652
4	米国	293
5	台湾	293
6	フィリピン	242
7	タイ	124
8	ベトナム	117
9	英国	117
10	インドネシア	92
11	カナダ	76
12	オーストラリア	71
13	パキスタン	66
14	ネパール	61
15	フランス	52
16	ロシア	48
17	ブラジル	36
18	ペルー	32
19	ドイツ	32
20	マレーシア	23
その他(74カ国)		442
合計		11,662

順位	国籍	横浜市都心部合計(人)
1	中国	11,358
2	韓国・朝鮮	4,110
3	フィリピン	1,412
4	米国	921
5	台湾	865
6	インド	472
7	タイ	469
8	ネパール	446
9	英国	380
10	ベトナム	365
11	フランス	253
12	ブラジル	211
13	インドネシア	173
14	マレーシア	173
15	オーストラリア	158
16	ドイツ	145
17	カナダ	141
18	スリランカ	132
19	ロシア	127
20	ペルー	94
その他(56カ国)		1,428
合計		23,833

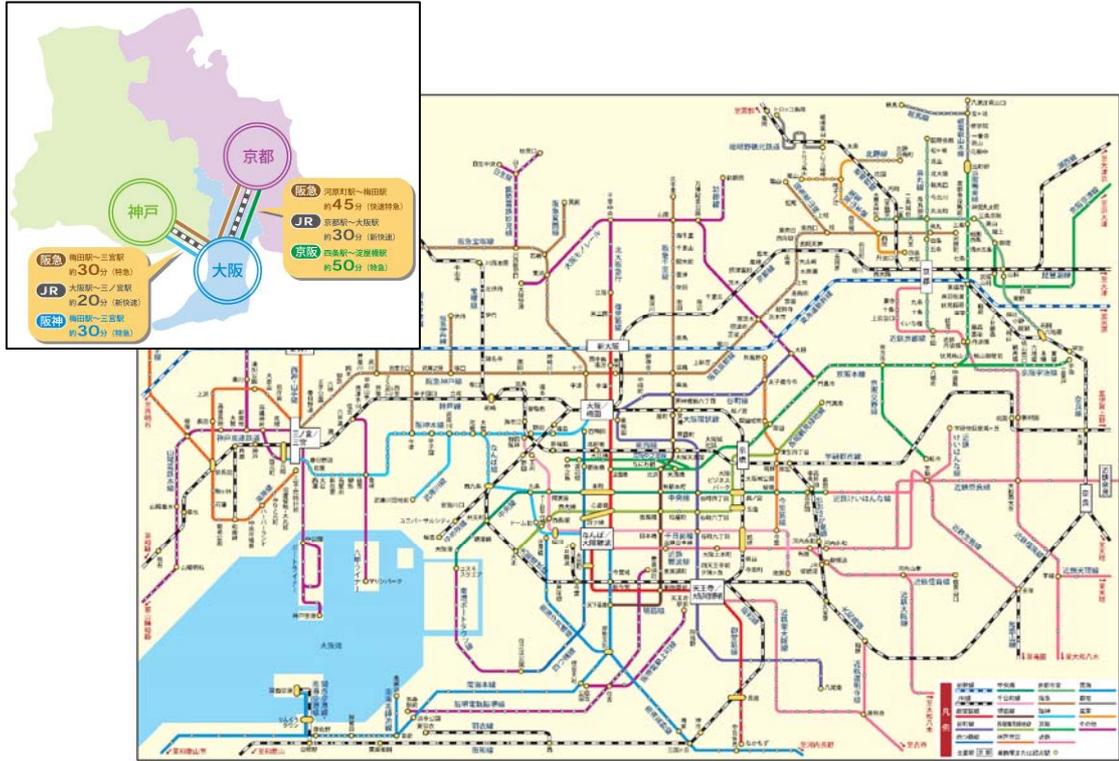


注) 横浜市都心部：中区、西区、港北区

資料：第90回神戸市統計書(平成25年 神戸市)、横浜市統計ポータルサイト

公共交通網が充実している

- 大阪・京都から神戸へのアクセス手段として、JR線・阪急線・阪神線・京阪線といった複数の選択肢がある（神戸から大阪まで20～30分、京都まで50～75分）。
- また、神戸市近隣居住者に対しては上記交通網の他に、市営地下鉄やポートライナー、路線バスネットワークも充実している。



出典：修学旅行フリータイムガイドブック（平成25年 旅ナビ）

図 京阪神鉄道路線網

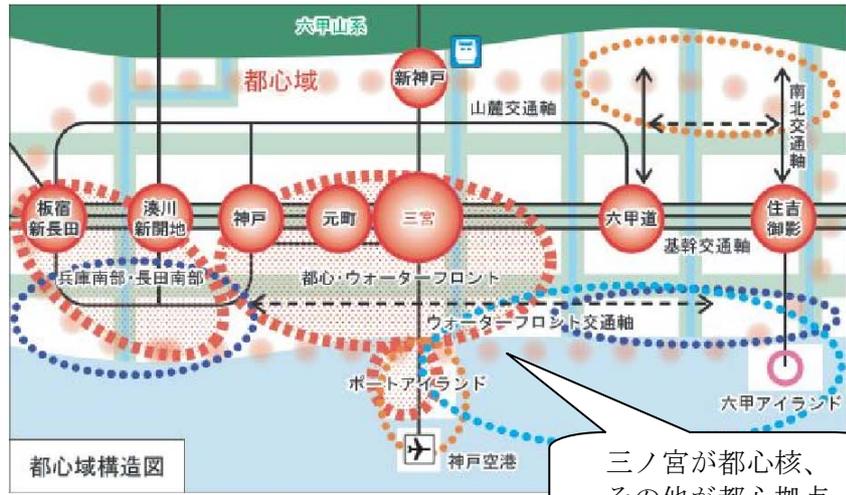


出典：路線図（東灘・灘・中央・兵庫・長田・須磨・北区）（平成26年 神戸市交通局）

図 都心部周辺バス路線網

凡例

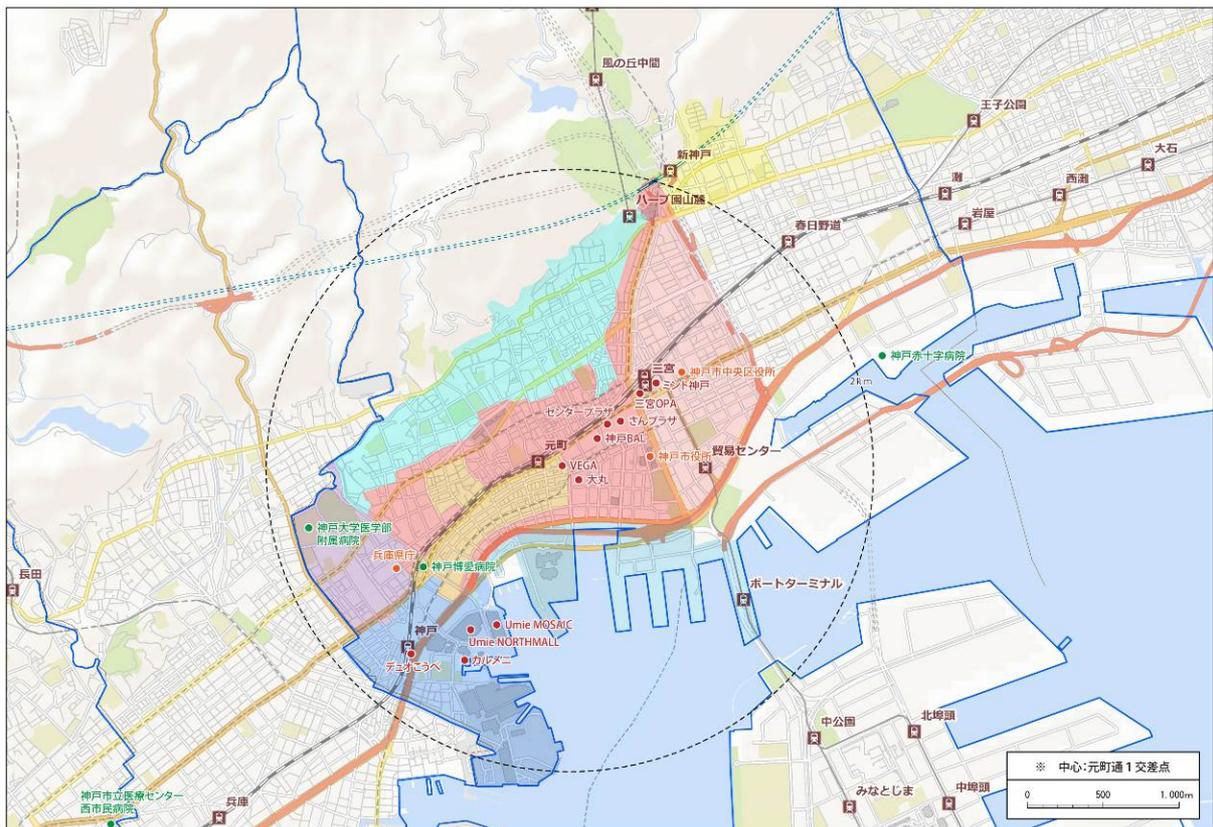
都市構造	都心域	
	都心核	
	都心拠点	
	市街地整備の先導エリア	
産業・港湾物流エリア	地域拠点	
	臨海産業エリア	
	知産創造エリア	
	港湾物流エリア	
交通軸		



三ノ宮が都心核、
その他が都心拠点

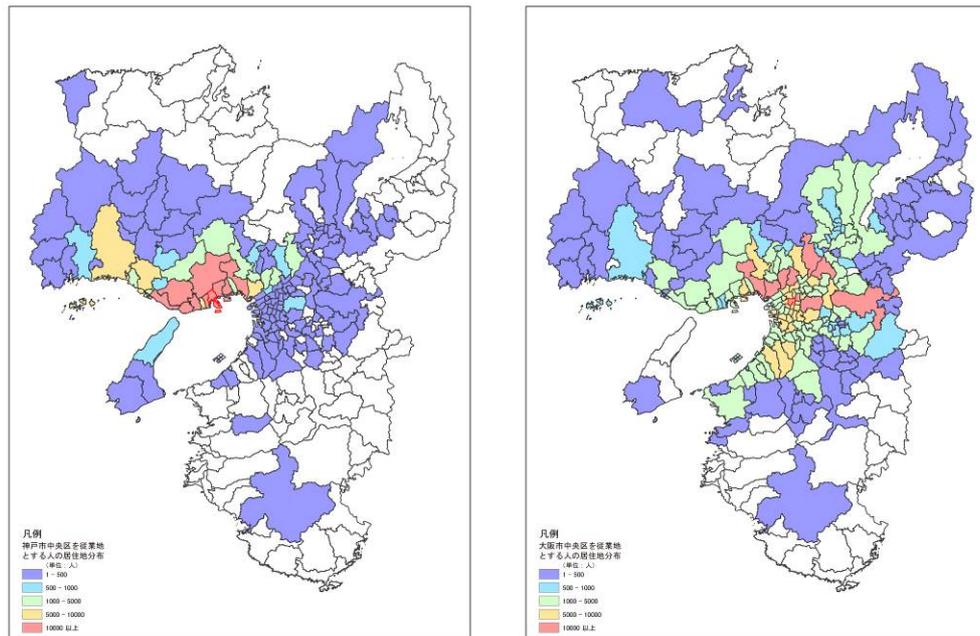
出典：神戸市都市計画マスタープラン(平成23年 神戸市)

図 都心核構造図



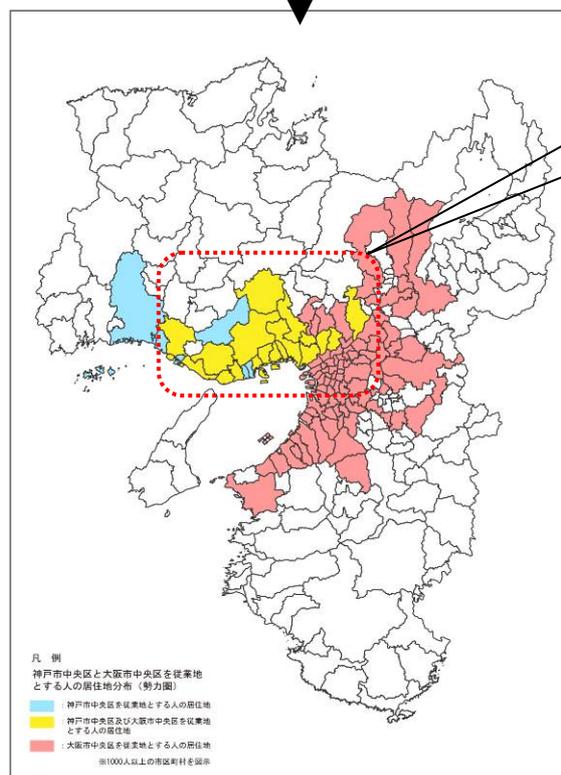
資料：ガイドマップ(神戸国際観光コンベンション協会 HP)

図 神戸市中央区の施設立地図



神戸市中央区

大阪市中央区



神戸市中央区を中心として居住者は神戸市近隣に集中

資料：第5回近畿圏パーソントリップ調査(平成22年 京阪神都市圏交通計画協議会)

図 神戸市(中央区)・大阪市(中央区)を従業地とする居住者分布及び勢力圏

継続的に開催されているイベントを通じた賑わいの創出

- 神戸では「神戸まつり」「みなとまつり」「みなとこうべ海上花火大会」「神戸ビエンナーレ」「神戸マラソン」「神戸ルミナリエ」などが毎年開催されており、多数の来場者により賑わいを見せている。

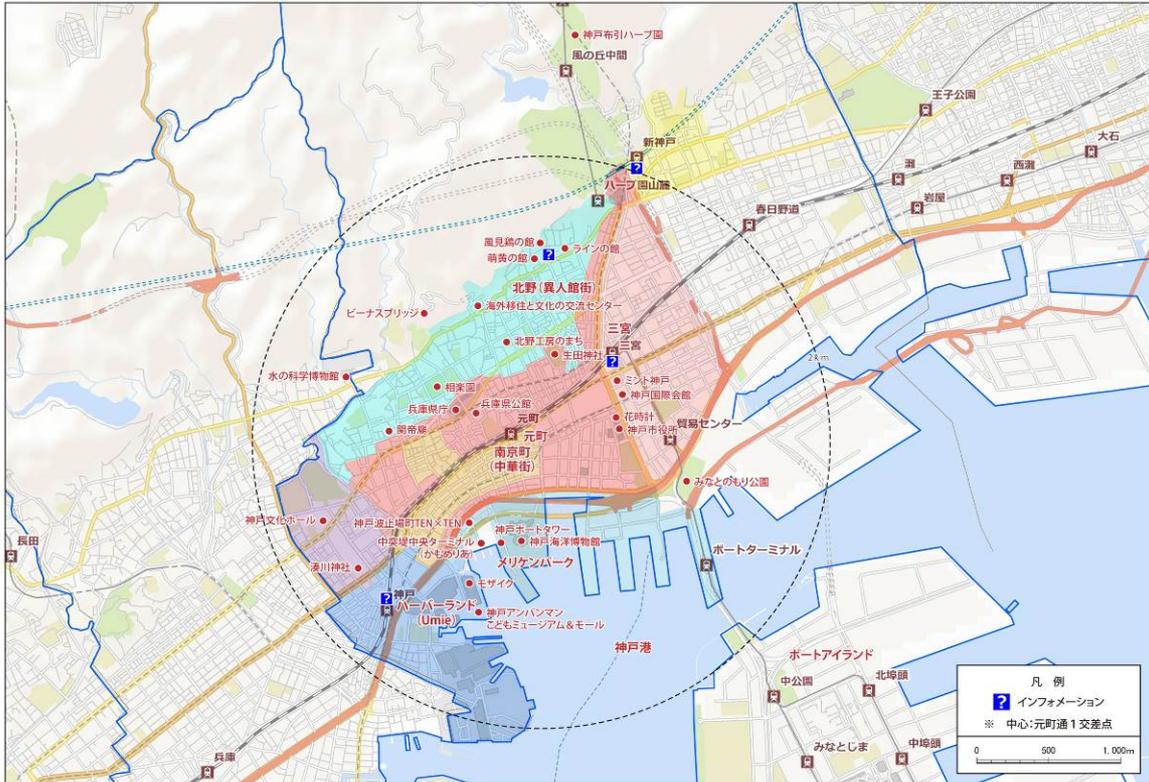
表 神戸のイベント来場者数

時期	イベント名	来場者数
5月	神戸まつり	2010年 1,687,803人
		2011年 1,599,700人
		2012年 1,540,330人
		2013年 1,157,550人
		2014年 1,502,720人
7月	みなとまつり	2012年 170,000人
		2013年 160,000人
8月	みなとこうべ海上花火大会	2011年 220,000人
		2012年 220,000人
		2013年 280,000人
10月	神戸ビエンナーレ	2007年 144,000人
		2009年 164,434人
		2011年 242,766人
		2013年 369,455人
11月	神戸マラソン	2011年 ランナー：23,000人、沿道応援：523,000人
		2012年 ランナー：19,103人、沿道応援：557,500人
		2013年 ランナー：20,411人、沿道応援：585,000人
		2014年 ランナー：20,000人（定員）
12月	神戸ルミナリエ	2004年 5,383,000人
		2005年 4,358,000人
		2006年 4,650,000人
		2007年 4,043,000人
		2008年 3,755,000人
		2009年 3,650,000人
		2010年 3,434,000人
		2011年 3,421,000人
		2012年 3,401,000人
2013年 3,541,000人		

注) 神戸ビエンナーレは2年に1度開催
資料：神戸市提供資料、神戸ルミナリエ組織委員会オフィシャルHP、神戸市HP

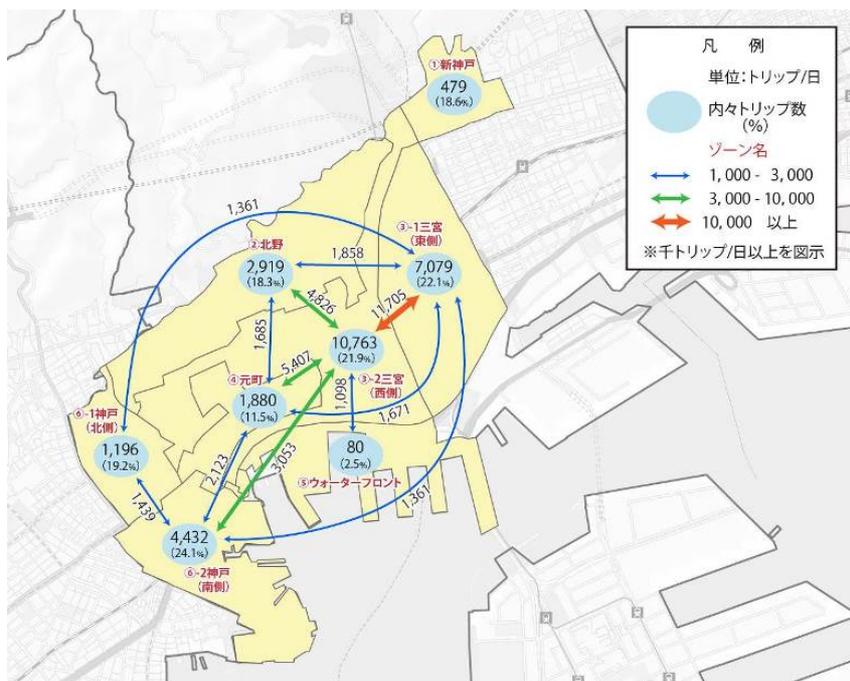
それぞれに特徴・魅力を有する観光スポットが点在

- 神戸の都心には、様々な観光スポットが点在している。
- 休日の行動をみると、三宮を基点とする流動が多いものの地区間をめぐる動きがみられる。



資料：ガイドマップ(神戸国際観光コンベンション協会 HP)

図 神戸の観光スポット



資料：第5回近畿圏パーソントリップ調査(平成22年 京阪神都市圏交通計画協議会)

図 休日における都心各エリア間の流動量 (自由目的)

臨海部を活用した先端医療産業の推進

- 神戸港臨海地区（ポートアイランド）は、関西イノベーション国際戦略総合特区に認定されている。
- 当地区は、主として再生医療等の最先端医療技術の実用化、医療機器の研究開発、先端医療の基盤形成等の事業に取り組んでいる。
- iPS細胞を活用した世界初の臨床研究である網膜治療をはじめとする再生医療のシーズの迅速な実用化などを図るため、基礎研究から臨床応用、治療、リハビリまでをトータルで対応する拠点として、「(仮称)神戸アイセクター」の整備が決定している。

関西イノベーション国際戦略総合特区 計画認定プロジェクト一覧					
地区	プロジェクト名	認定	区分	実施主体	進捗状況 (H26.6月末)
<p>・第9回計画認定までに全国最多となる46プロジェクト82案件が認定。 ・第10回で、2プロジェクト(第9回までに認定済)2案件が追加され、これにより計画認定事業数は46プロジェクト84案件。 [84案件の内訳] 規制緩和27件、財政支援27件、税制優遇45件、金融支援12件 ※(注)「1」の2プロジェクトのみ</p>					
京都府内	1 がん医療の発展に向けたiPS細胞(複製)研究プラットフォーム構築	第1回	規制	ポートアイランドティー	○
堺市	2 最新の先端医療機器の付随した付随性事業の高度化・付随性事業	第4回	財政	大阪大学	○
	3 医療従事者の研究開発促進及び製造に係る生産技術の確立	第2回	規制	日本郵政	○
	4 がん治療・健康予防・中核技術開発等領域及び希少疾患における最先端医療産業等の研究開発	第4回	規制	日本郵政	○
	5 革新的消化器系医療機器の開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
	6 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
	堺市	7 次世代エネルギー・社会システム実証事業の推進の基盤整備による国際競争力の獲得	第1回	規制	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス
堺市	8 スマートコミュニティプラットフォーム構築	第4回	規制	堺市	○
	9 がん医療の発展に向けたiPS細胞(複製)研究プラットフォーム構築	第4回	規制	堺市	○
北大阪 (京都府)	10 ヘアケア産業の発展に係る大量生産技術の確立	第2回	規制	1. 株式会社エス・エフ・エス	○
	11 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
	12 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
	13 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
	14 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
	15 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
	16 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
	17 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
	18 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
	19 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
	20 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
	21 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
	大阪府(その他)	22 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス
23 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発		第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
24 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発		第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
25 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発		第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
26 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発		第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
27 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発		第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
28 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発		第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
29 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発		第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
30 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発		第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
31 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発		第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	32 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	33 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	34 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	35 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	36 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	37 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	38 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	39 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	40 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	41 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	42 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	43 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	44 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	45 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	46 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	47 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	48 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	49 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○
堺市	50 がん治療の高度化とiPS細胞・iPS細胞を用いた再生医療システムの開発	第4回	財政	2. 株式会社エス・エフ・エス、3. 株式会社エス・エフ・エス	○

出典：「関西イノベーション国際戦略総合特区」特区計画（第10回）にかかる案件の追加(平成26年 関西国際戦略総合区域地域協議会)

図 関西イノベーション国際戦略総合特区一覧

神戸医療産業都市の歩み

平成10年 9月 10月	神戸市が神戸医療産業都市構想の検討を表明 神戸医療産業都市構想懇談会(座長:井村 神戸市立中央市民病院院長(当時)) を設置(11年3月 報告書提出)
平成11年 8月 12月	神戸医療産業都市構想研究会を設置 「先端医療センター」 「理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター」の予算化
平成12年 2月 3月	国の「新産業構造形成プロジェクト関連の復興特定事業」に選定 財団法人先端医療振興財団を設立
平成13年 8月	国の「都市再生プロジェクト」に選定
平成14年 1月 4月	先端医療センターでPET検診を開始 文部科学省「知的クラスター創成事業」に選定
平成15年 3月 4月 4月 7月	理化学研究所 発生・再生科学総合研究センター(CDB)が全体完成 構造改革特区第1号として「先端医療産業特区」に認定 先端医療センター(IBRI)が全面開業(写真4 参照) 神戸臨床研究情報センター(TRI)が開設
平成16年 3月 4月 6月	神戸バイオテクノロジー研究・人材育成センター(BTセンター) /神戸大学インキュベーションセンターが開設 健康を楽しむまちづくり懇話会を設置(17年7月 報告書提出) 神戸バイオメディカル創造センター(BMA)が開設
平成17年 8月	神戸健康科学(ライフサイエンス)振興会議を設置(19年3月にビジョン提出)
平成18年 2月 7月 7月 9月 10月	神戸医療機器開発センター(MEDDEC)が開設 ボートライナー延伸「先端医療センター前」駅開業、神戸空港開港 「こころ健康を楽しむまちづくり」構想 「～安心して健やかな地域社会をめざして～」が国の地域再生計画に認定 先端医療センターにおける固形がんに対する強度変調放射線治療が先進医療 に認定 理化学研究所 分子イメージング研究開発拠点(MIRP)が開設 神戸健康産業開発センター(HI-DEC)が開設
平成19年 3月 6月 7月	次世代スーパーコンピュータのポートアイランド(第2期)への立地が決定 文部科学省「知的クラスター創成事業(第II期)」に選定 文部科学省「橋渡し研究支援推進プログラム」に選定
平成20年 1月 6月 10月 11月	先端医療振興財団が京都大学、三菱重工業株式会社と共同で研究開発した高 精度放射線治療装置が薬事法に基づく製造販売承認を取得 上記高精度放射線治療装置が産学官連携功労者表彰の経済産業大臣賞を受賞 神戸医療産業都市構想10周年記念式典・シンポジウムを開催(写真6 参照) 先端医療振興財団所属の研究者を代表とする提案2件が先端医療開発特区 (スーパー特区)に採択
平成21年 6月	文部科学省・経済産業省「産学官連携拠点(グローバル産学官連携拠点)」に 選定(大阪府等との連携拠点)
平成23年 12月	「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定
平成24年 3月 9月	神戸医療産業都市推進協議会を設置 スーパーコンピュータ「京」の本格共用開始
平成25年 7月	世界初のiPS臨床研究実施決定(滲出型加齢黄斑変性:先端医療センター・理化学 研究所の共同実施)
平成26年 3月	「国家戦略特区」の指定

平成26年3月
エクサスケール・スーパーコンピュータ 神戸に設置決定



写真1 構想開始当時のポートアイランド
(平成10年11月)



写真2 建設中の先端医療センター
(平成13年9月)



写真3 ポートアイランド(第2期)
(平成14年8月)



写真4 先端医療センター開所式
(平成15年4月)



写真5 神戸空港開港直後のポートアイ
ランド(第2期)(平成18年2月)



写真6 神戸医療産業都市構想
10周年記念式典・シンポジウム
(平成20年10月)

出典：神戸医療産業都市パンフレット(平成26年 神戸市)

図 神戸医療産業都市の取組経緯

プロジェクトの概要

iPS細胞を活用した世界初の臨床研究である網膜治療をはじめとする再生医療のシーズの迅速な実用化などをはかるため、**基礎研究から臨床応用、治療、リハビリまでをトータルで対応する拠点として、「(仮称)神戸アイセンター」を整備する。**

《センターの機能》

- ① 研究所
 - ② 眼科病院 ⇒ (公財) 先端医療振興財団が運営
※国家戦略特区の規制緩和を活用し、**30床の病床を設置**
 - ③ 細胞培養施設 (民間企業)
 - ④ リハビリ (ロービジョンケア※) 施設
※弱視者・視覚障害者向けのリハビリ
・生活訓練
- ⇒ 細胞などの非常に高度な品質管理を求められる再生医療研究において、**「研究所」と「細胞培養施設」と「臨床現場」が物理的に「近い」ことが重要**
- ⇒ **「世界初の実用化」の達成**

活用する規制改革

・病床規制の特例による病床の新設・増床の容認



出典：神戸市の国家戦略特区提案について(神戸アイ(網膜)センターの整備)(平成25年 神戸市)

図 「(仮称)神戸アイセンター」整備による再生医療の実現

日本の港湾物流を支える神戸港

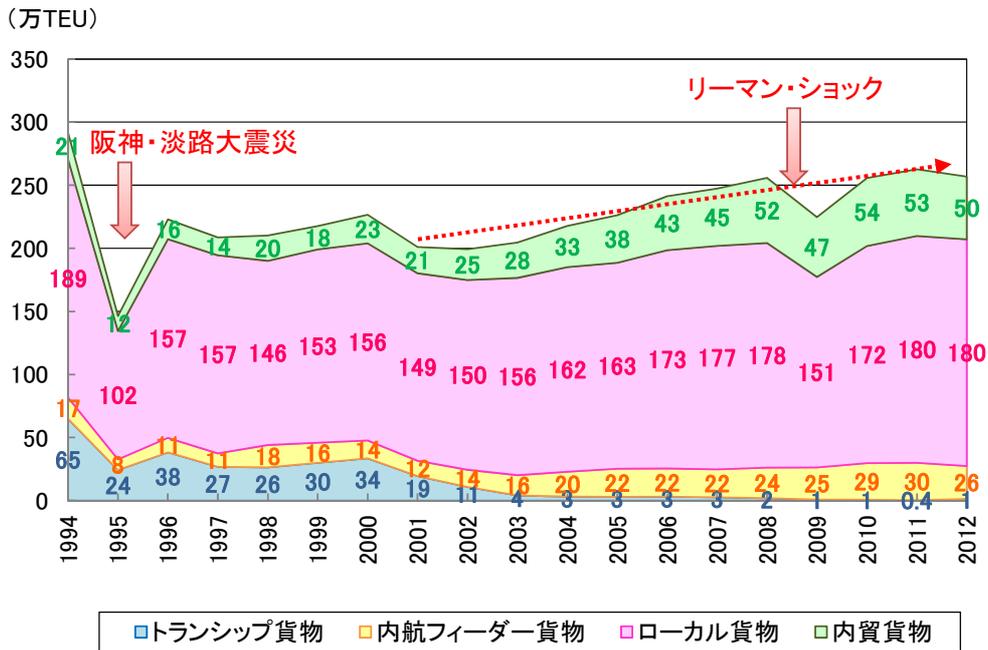
- 神戸港は、約30年前は世界第3位のコンテナ貨物量を有しており、国際貿易の拠点として、日本の港湾物流を支え続けてきた。
- 近年の神戸港の港湾取扱貨物量は、リーマンショックによる一時的な落ち込みがあったが、2001年以降は増加傾向にある。

表 世界のコンテナ取扱量

1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2012年
1 NY	1 ロッテルダム	1 シンガポール	1 香港	1 香港	1 シンガポール	1 上海	1 上海
2 ロッテルダム	2 NY/NJ	2 香港	2 シンガポール	2 シンガポール	2 香港	2 シンガポール	2 シンガポール
3 神戸	3 香港	3 ロッテルダム	3 高雄	3 釜山	3 上海	3 香港	3 香港
4 香港	4 高雄	4 高雄	4 ロッテルダム	4 高雄	4 深セン	4 深セン	4 深セン
5 高雄	5 神戸	5 神戸	5 釜山	5 ロッテルダム	5 釜山	5 釜山	5 釜山
12 横浜	7 横浜	11 横浜	7 横浜	15 東京	20 東京	25 東京	28 東京
18 東京	14 東京	13 東京	12 東京	20 横浜	27 横浜	36 横浜	43 横浜
38 大阪	34 大阪	24 名古屋	22 名古屋	22 神戸	34 名古屋	47 神戸	50 名古屋
45 名古屋	35 名古屋	38 大阪	23 神戸	28 名古屋	39 神戸	48 名古屋	52 神戸
			26 大阪	36 大阪	41 大阪	56 大阪	57 大阪

注) 赤字は日本の港湾

資料：(出所) CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEARBOOK、CONTAINERISATION INTERNATIONAL TOP100 CONTAINER PORTS 2012、CONTAINERISATION INTERNATIONAL TOP100 CONTAINER PORTS 2013



資料：神戸港大観(平成24年 神戸市)

図 神戸港の取扱貨物量の推移

メインストリートの沿道建物の外観に統一感がない

- 北野町山本通、旧居留地、神戸駅・大倉山、南京町沿道などが景観計画区域に、ウォータースタンプフロントが都市景観形成地域に指定されている。
- 三宮駅前周辺のメインストリートは、沿道建物の外観（色調・高さ等）が統一されていない。



写真 三宮ターミナル周辺の眺望

ファサードが
統一された街並み



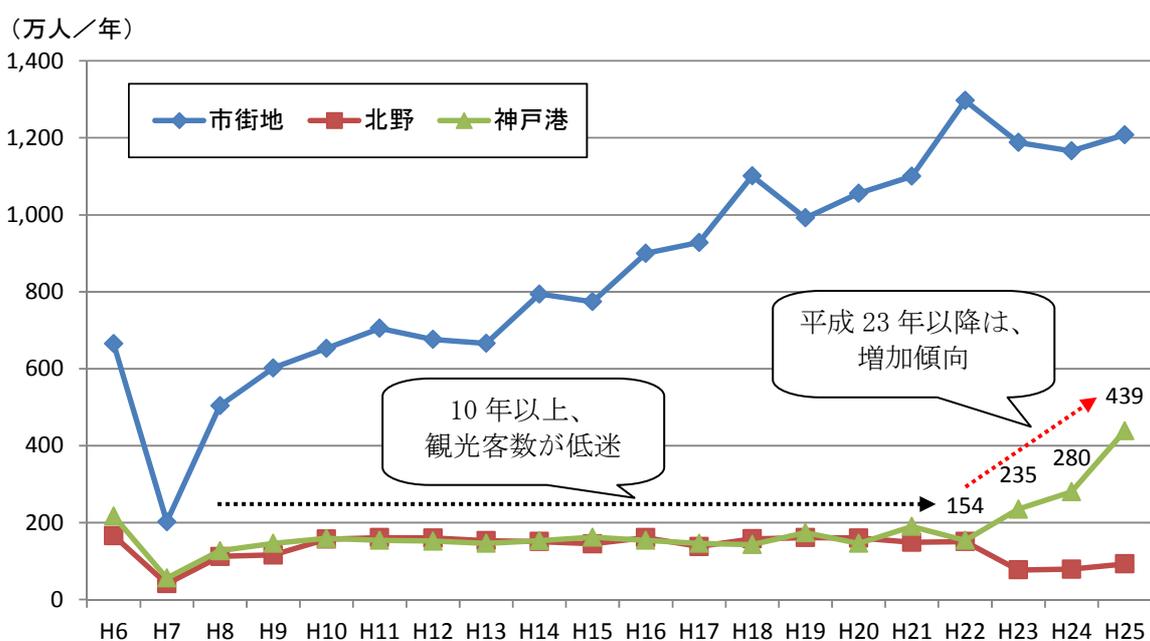
(参考) 写真 フランス・クレルモンフェランのオープンスペース

大型店の撤退や運営体制の変更が続いたウォーターフロント

- ハーバーランドは、大型店の撤退や運営体制の変更が続いており、来訪者数の減少・低迷が続いていた。
- 平成 23 年以降は増加傾向にあるものの、地上部での最寄り駅からの歩行者動線が、阪神高速 3 号神戸線や国道 2 号（浜手バイパス含む）で分断されている。

表 ハーバーランドにおける商業施設変遷の概要

平成 4 年	神戸ハーバーランド街びらき ・ニューオータニ、神戸西武百貨店、デュオこうべオープン 神戸ハーバーランドグランドオープン ・オーガスタプラザ、阪急百貨店、モザイクオープン
平成 6 年	神戸西武百貨店の撤退
平成 7 年	阪神・淡路大震災被災により各商業施設が営業休止 ・モザイクガーデンオープン
平成 12 年	星電社の撤退
平成 16 年	プロメナ神戸オープン、ビーズキスオープン
平成 17 年	ダイエーの撤退
平成 19 年	Ha・Re オープン
平成 23 年	阪急百貨店の撤退 (エイチ・ツー・オー リテイリング(株)の撤退により、 主要な商業施設は全て経営母体が開業時と異なる状況となった)
平成 25 年	神戸ハーバーランド umie グランドオープン 神戸アンパンマンこどもミュージアム&モールオープン

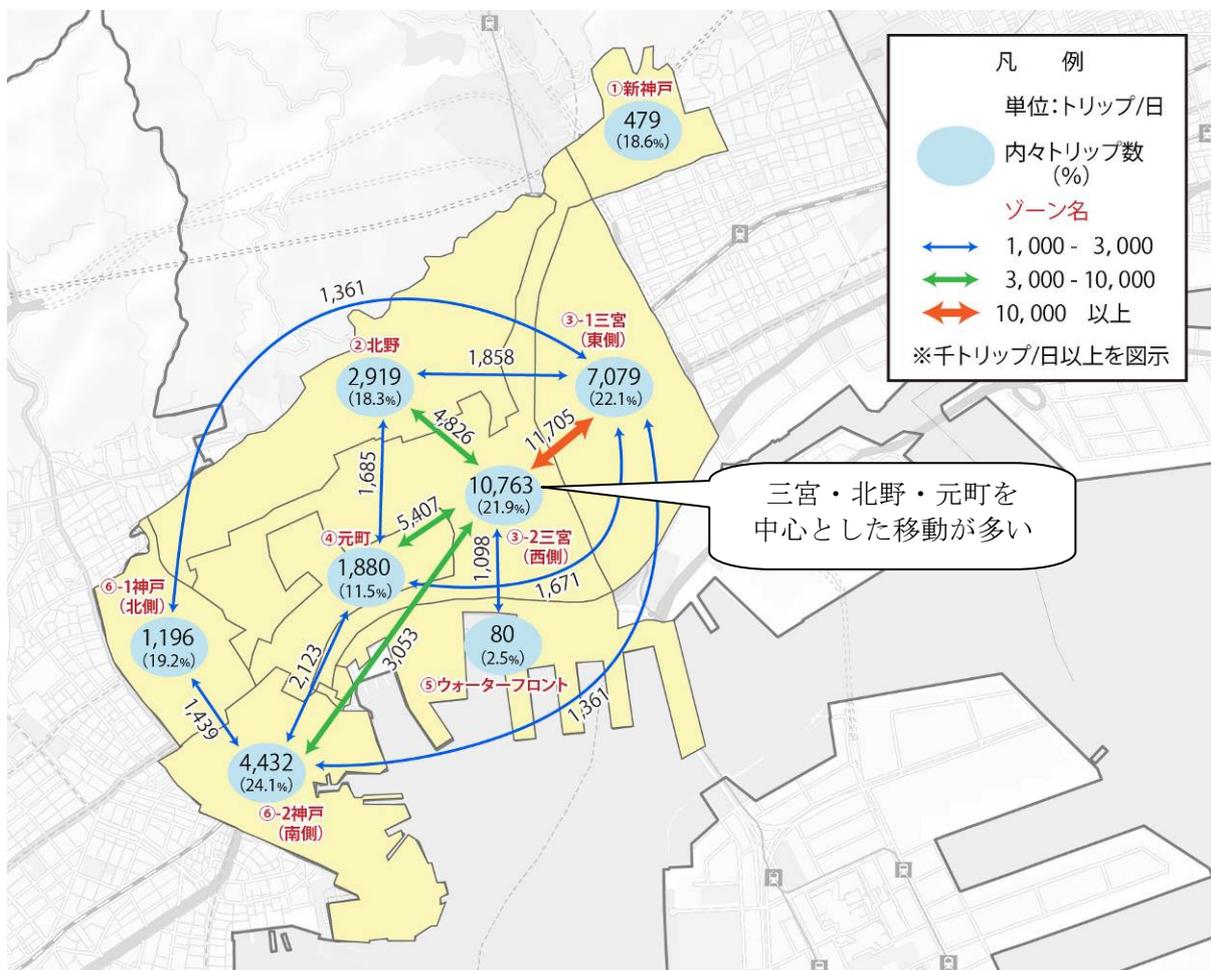


資料：神戸市観光入込客数（神戸市産業振興局）

図 神戸港の観光入込客数の推移

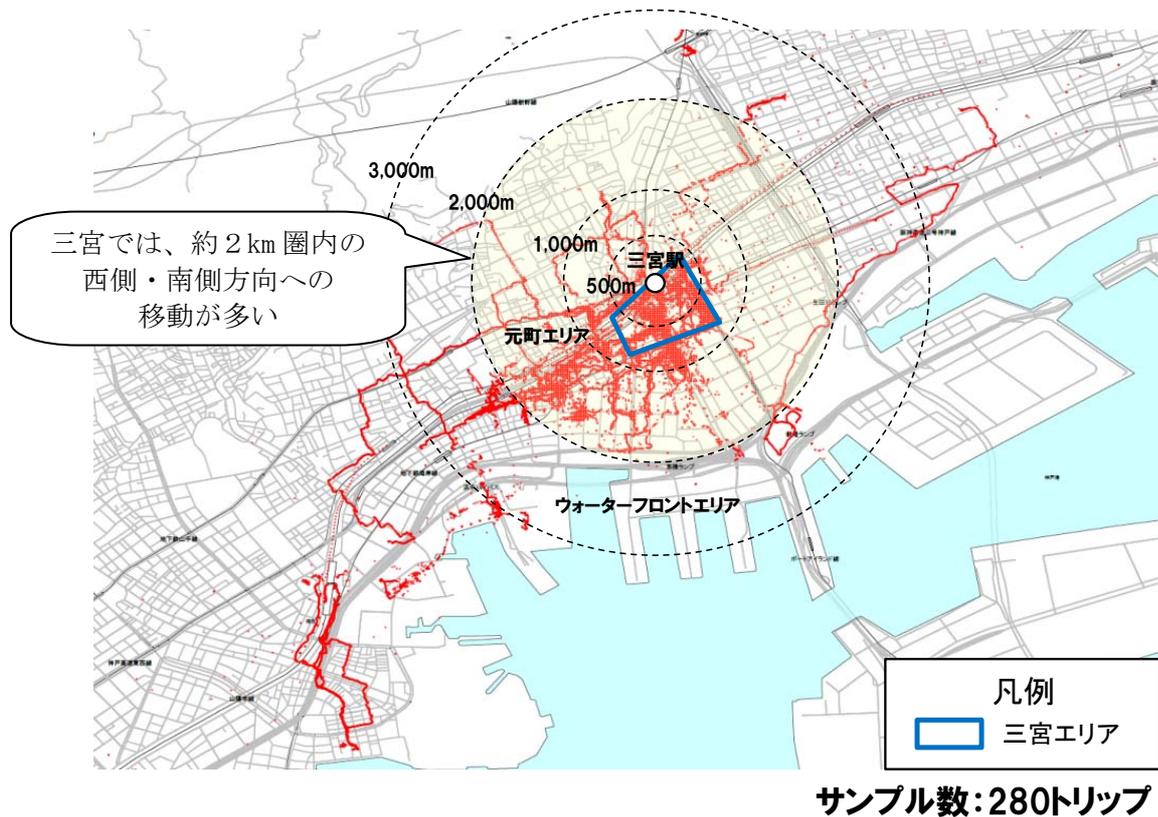
都心全体を回遊する移動が少ない

- 都心の各エリア間における人の移動状況を見ると、休日の自由目的（買い物・食事・散策など）においては、三宮・北野・元町エリア間の移動が多い。一方、新神戸エリアはいずれのエリア間とも繋がりが弱い。
- 三宮エリアを出発地とする人の回遊範囲を見ると、約2km圏内の西側方向（元町エリア）と南側（旧居留地）方向との移動が多い、ウォーターフロントまでの移動は多くない。元町エリアを出発地とした場合、約1km圏内の東西方向との移動が多くなっている。
- かつては市電によって北野～三宮～元町～神戸の各拠点を循環するルートが形成されていた。その後、各拠点の開発は進んだものの、以前のような回遊性は薄れている。



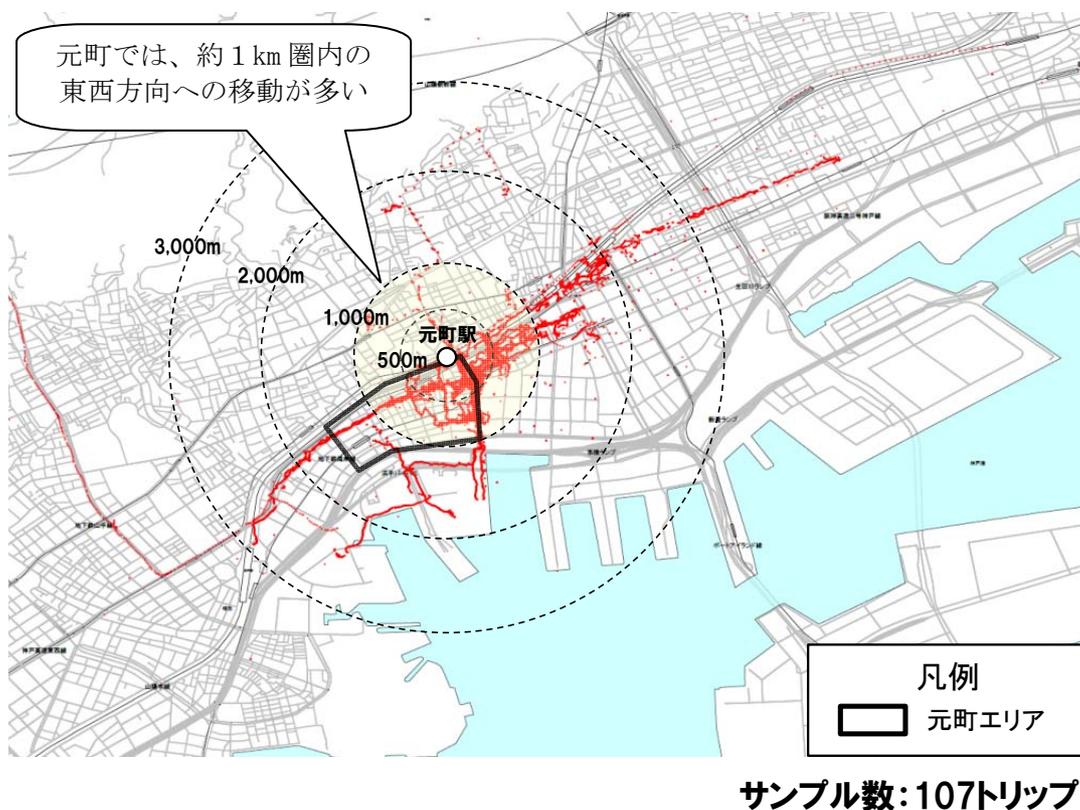
資料：第5回近畿圏パーソントリップ調査

図 休日における都心各エリア間の流動量（自由目的）



出典：平成25年度鯉川筋「にぎわいの回遊空間創出プロジェクト」における交通処理等実施業務報告書（神戸市）

図 三宮エリアを出発地とする徒歩での回遊範囲及び利用経路



出典：平成25年度鯉川筋「にぎわいの回遊空間創出プロジェクト」における交通処理等実施業務報告書（神戸市）

図 元町エリアを出発地とする徒歩での回遊範囲及び利用経路



注) シティループ : 2014年現在
市電 : 1953年当時

図 神戸市中心部におけるシティループバス及びかつての市電の路線図

三宮ターミナルの各駅が複層に分かれており、 バス停も分散しているため、歩行者動線が複雑

- 都心の玄関口となる三宮ターミナルにおいては、JR・阪急・阪神・新交通・地下鉄の6駅が近接している。
- しかし、各駅の改札は地下・地上・2階部分に分かれており、かつ歩行者動線が輻輳しているため、乗り換え利便性は高くない。
- 三宮駅前ではバスターミナルの規模が小さく、ターミナル外にもバス停が分散しているため、初めて利用する人には分かりにくい。

表 三宮ターミナルにおける駅間の乗り換え所要時間

	地下鉄 三宮	阪急 神戸三宮	JR 三ノ宮	阪神 神戸三宮	神戸新交通 三宮	地下鉄 三宮・花時計
地下鉄 三宮		2 (220)	2 (300)	3 (400)	4 (350)	7 (500)
阪急 神戸三宮			1 (280)	3 (300)	4 (290)	6 (450)
JR 三ノ宮				3 (160)	2 (77)	6 (550)
阪神 神戸三宮					5 (120)	4 (300)
神戸新交通 三宮						8 (400)
地下鉄 三宮・花時計						

上段:分
下段:m(駅間距離)

注) 乗換検索ソフトによる算出結果

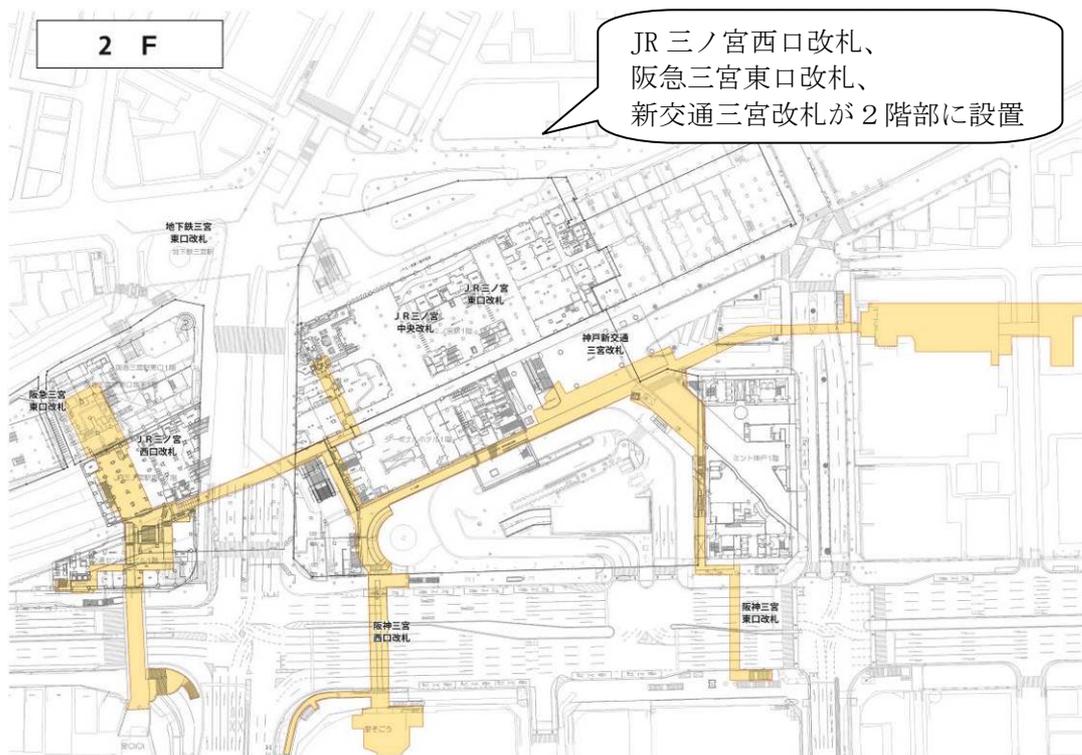


図 三宮ターミナルの歩行空間（2階部）

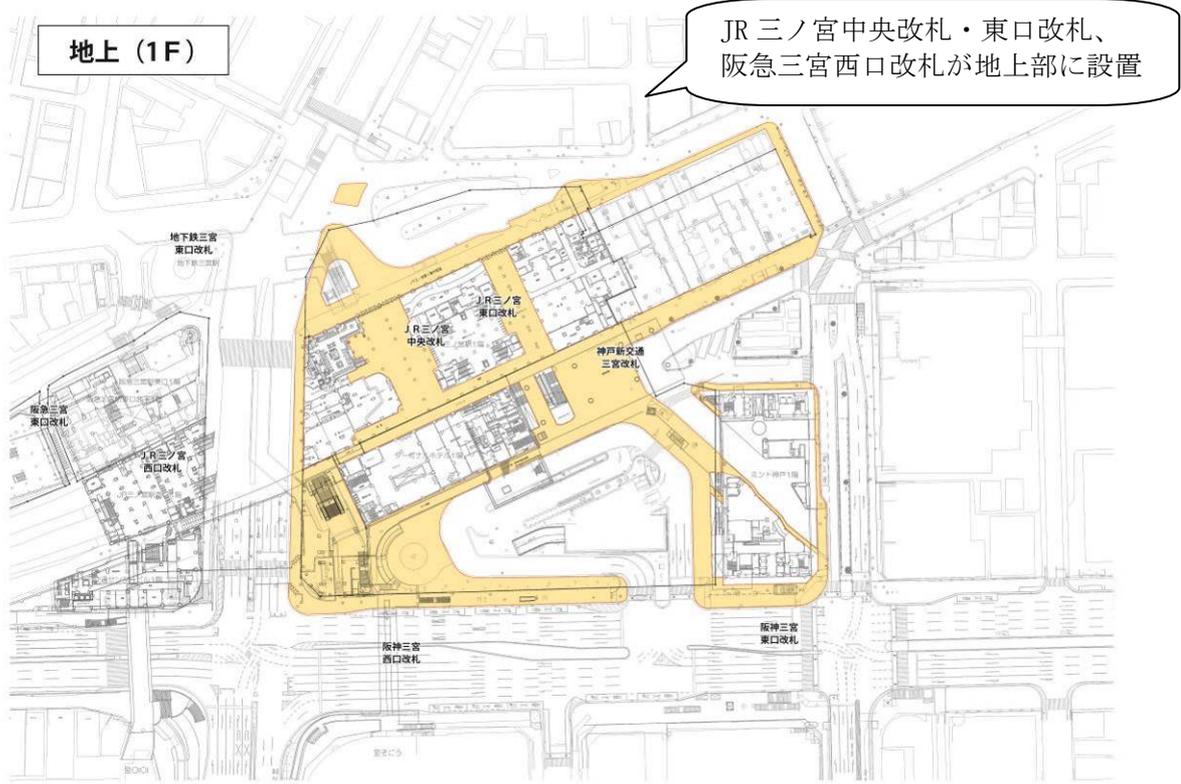


図 三宮ターミナルの歩行空間（地上部）

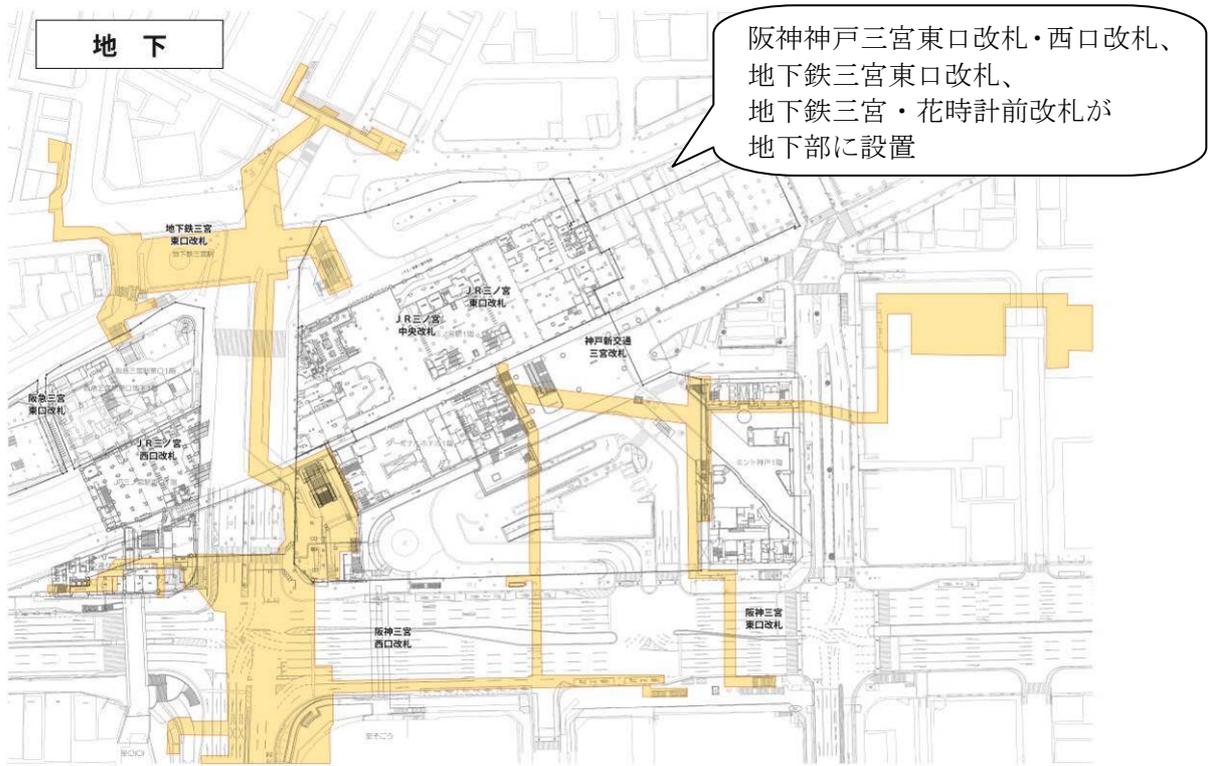
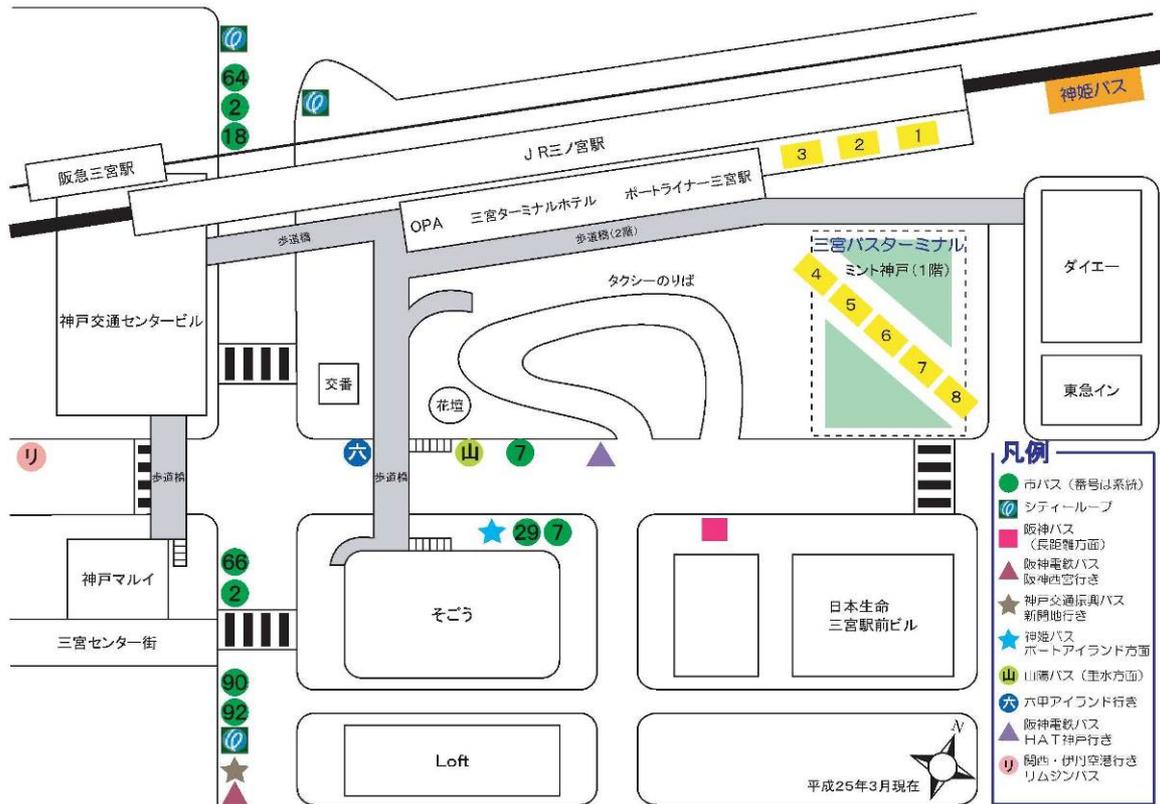


図 三宮ターミナルの歩行空間（地下部）



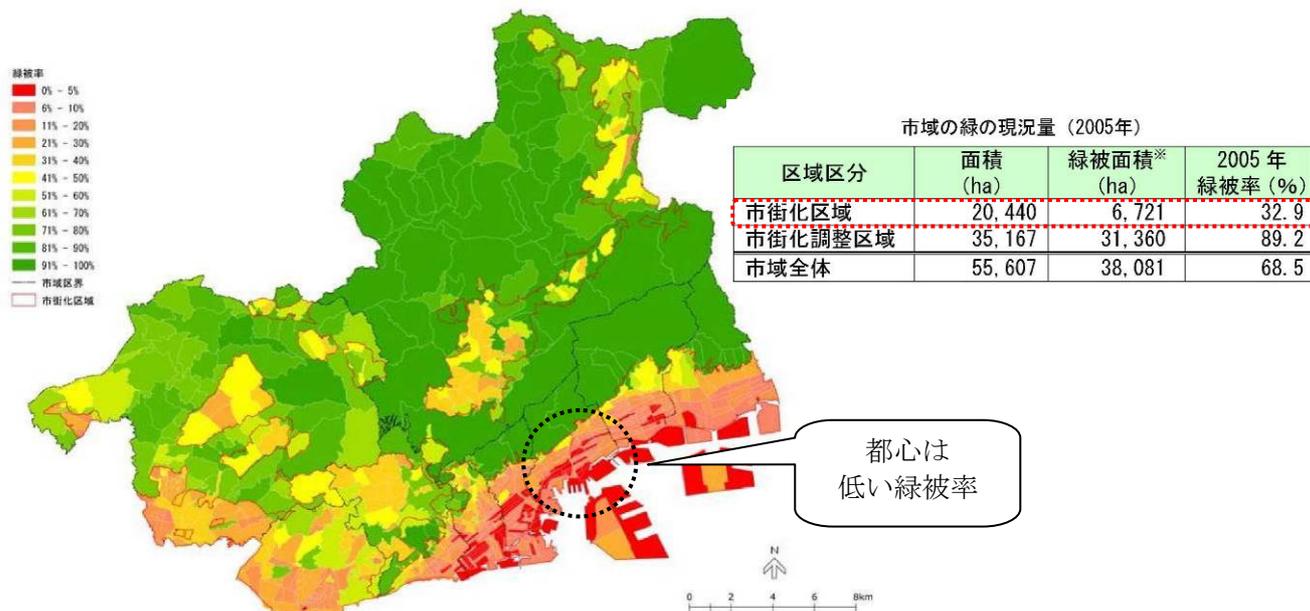
2	市バス2(阪急六甲行き)	7	市バス7(JR神戸駅行き) 北野工房のまち・諏訪山公園・水の科学館
18	市バス18(摩耶ケーブル下行き)	64	市バス64(神戸北町行き)
29	市バス29(HAT神戸・摩耶埠頭行き)	66	市バス66(しあわせの村行き)
90	市バス90 (王子動物園経由 石屋川車庫前行き) (メリケンパーク・中突堤方面)	92	市バス92 (王子動物園経由石屋川車庫前・石屋川行き)
④	シティーループ	■	神姫バス(長距離・三木・三田・城崎方面など)
★	神姫バス (ポートアイランド方面)	六	六甲アイランド行き
★	交通振興バス(湊川方面)	山	山陽電鉄バス 清水が丘・舞子高校前～三宮線 大門橋・多聞台・新多聞～三宮線
▲	阪神電鉄バス 国道2号線沿いJR住吉駅経由西宮行き	▲	阪神電鉄バス (県立美術館・人と防災未来センター方面)
リ	空港行きリムジンバス乗り場 関西空港・伊丹空港行き	■	阪神バス (徳島・鳴門・新居浜・今治・宇和島 浜田・益田・津和野)
三宮バスターミナル ミント神戸(1階)			
1	市バス64(神戸北町行き)	5	淡路島方面
	市バス29(HAT神戸・摩耶埠頭行き)		四国方面
2	市バス101(HAT神戸行き)	6	高松・小豆島行きフェリー乗り場行き
	県立美術館・人と防災未来センター方面		
3	市バス18(摩耶ケーブル下行き)	7	長距離方面 関東・東海・北近畿・山陽・山陰・九州など
4	市バス25(森林植物園行き) 季節運行4月～11月の土日祝のみ運行	8	ホテル行きリムジンバス メリケンパークオリエンタルホテル ホテルオークラ神戸 ポートピアホテル
	有馬温泉行きバス		
	シティーループ 北野異人館・新神戸方面行き ※この停留所には1日4本のみ停車		

出典：神戸市総合インフォメーションセンターHP

図 三ノ宮駅周辺のバス案内図

都心部は市内で最も緑が少ない

- 神戸市は、市街化区域においても約 33%の緑被率であり、政令指定都市でありながら、緑が多い都市と言える。
- 一方、都心に位置する中央区の緑被率は約 10%であり、9 区の中で最も低い。
- 東京都の都心部（千代田区、中央区、港区、渋谷区、新宿区）のうち、中央区を除いた 5 区の緑被率は 20%前後となっており、神戸市中央区の緑被率を上回っている。



注) 緑被率：衛星画像の解析に基づき算出した区域面積に占める緑被地の割合
(水面は緑被地に含まれる/グラウンドは緑被地に含まない)

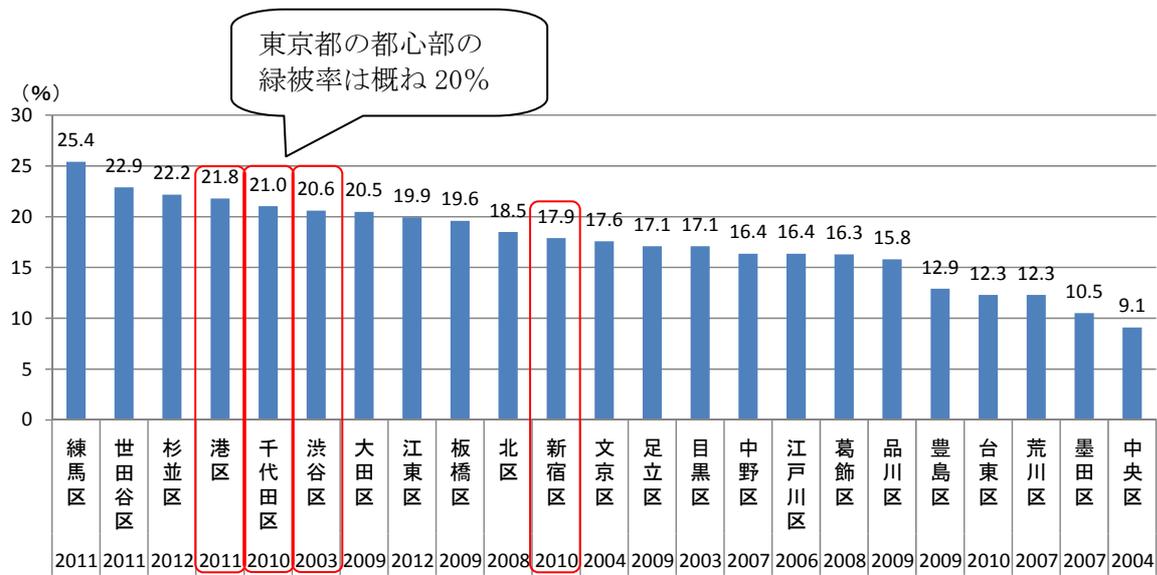
出典：神戸市緑の基本計画 グリーンコウベ21プラン (神戸市建設局)

図 神戸市の緑被率及び緑被面積 (2005年時点)

表 区別 (市街化区域) の緑被率 (2005年時点)

区名	面積 (ha)	緑被面積 (ha)	緑被率 (%)	1995 緑被率 (%)	増減
東灘区	2,304	385	16.7	22.9	▲6.2
灘区	1,199	246	20.5	20.0	0.5
中央区	2,034	203	10.0	8.2	1.8
兵庫区	930	109	11.8	11.4	0.4
北区	4,277	2,352	55.0	52.8	2.2
長田区	973	194	19.9	18.2	1.7
須磨区	2,154	856	39.7	37.6	2.1
垂水区	2,700	1,000	37.0	37.1	▲0.1
西区	3,868	1,375	35.6	39.0	▲3.4

注) 市街化区域：既に市街地となっている区域や概ね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を促進する区域
出典：神戸市緑の基本計画 グリーンコウベ21プラン (神戸市建設局)



注) 緑被地：ある区域面積に占める植物に覆われた緑被地の割合（水面は含めない）

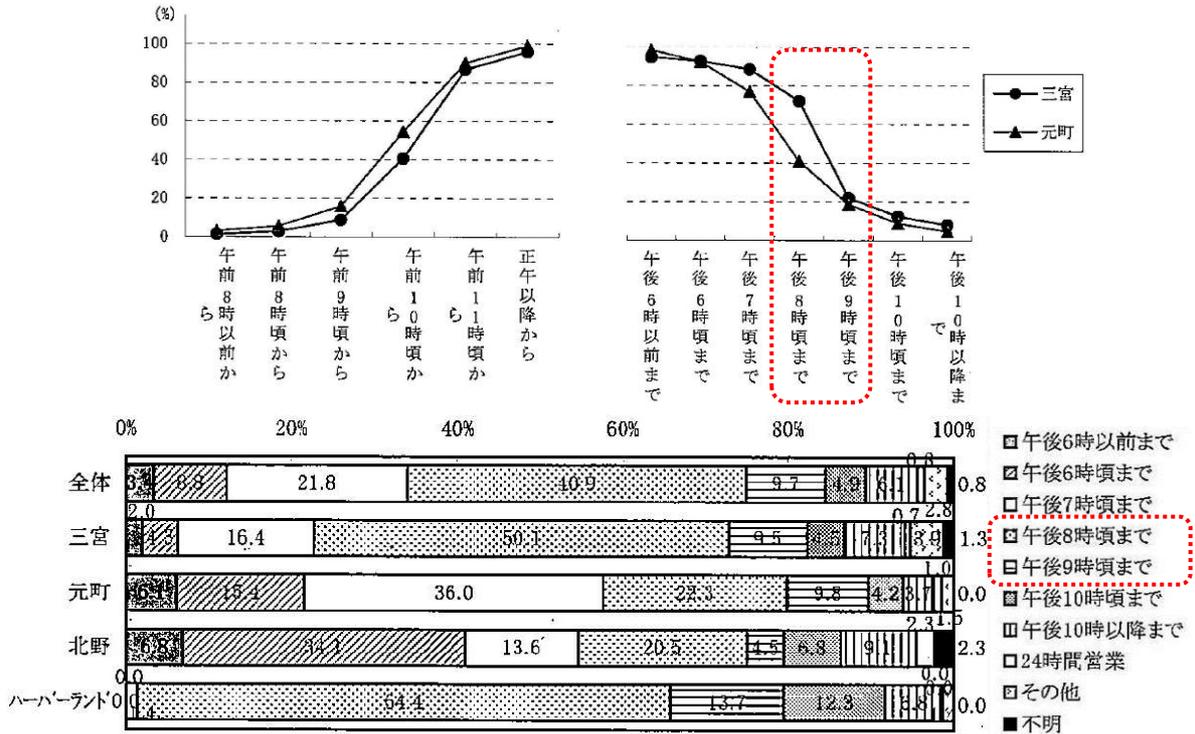
注) 調査方法及び年次は各区により異なる

資料：東京都各区 HP

(参考) 図 東京都別緑被率

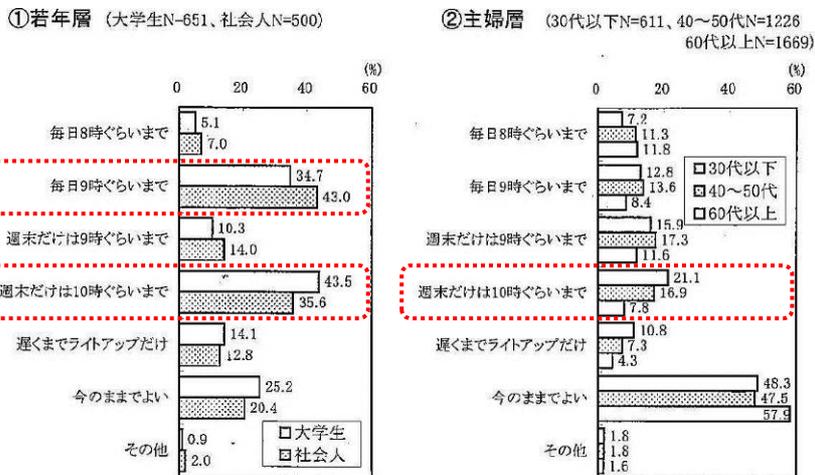
都心店舗の営業時間の実態と市民の要望との乖離

- 都心商業地のうち、午後8時までの営業となっている店舗は三宮で約2割、元町では約6割となっている。午後9時までの営業は三宮・元町ともに約8割となっている。
- 一方、大学生の約44%は「週末だけは10時ぐらいまで」を、社会人の約43%は「毎日9時ぐらいまで」を望んでおり、多くの若年層が夜遅くまでの営業を望んでいる。また、主婦層では約半数が「今のままでよい」と回答しているが、30代以下では約21%が「週末だけは10時ぐらいまで」を望んでいる。



注) 全体N=1242、三宮N=714、元町N=408、北野N=44、ハーバーランドN=73
出典：商業地等実態調査報告書（神戸市）

図 都心店舗の閉店時間



出典：商業地等実態調査報告書（神戸市）

図 店舗の営業時間に対する要望

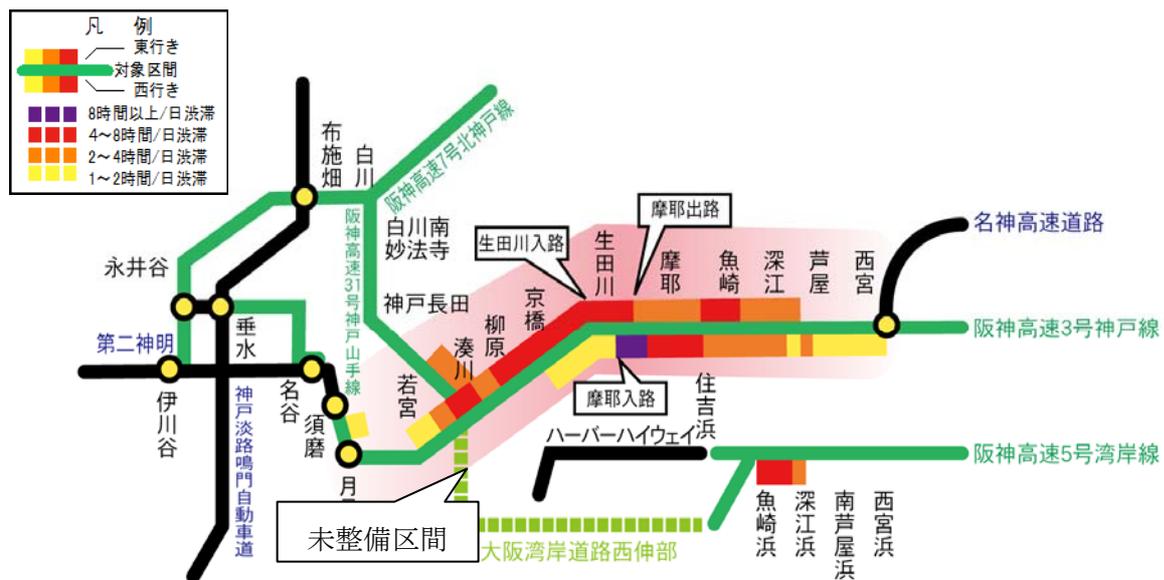
慢性的な渋滞

- 都心部の一般道では、慢性的な渋滞が発生している箇所がある。
- 阪神高速神戸線でも、ミッシングリンクがあることにより、慢性的な渋滞が発生している（阪神高速では、1日4～8時間の渋滞が発生）。



出典：兵庫地区渋滞対策協議会資料（国土交通省 兵庫国道事務所）

図 都心部周辺の主要渋滞箇所



注) 阪神高速道路では、概ね時速 30 km 以下となった状態を渋滞としている

出典：阪神高速道路 資料 (H24.9: 平日平均)

NEXCO 西日本 資料 (H24.9: 平日平均)

図 都心部周辺の高速道路の状況

放置自転車による景観阻害・通行障害

- 三宮駅・元町駅周辺の放置禁止区域内には、約 700 台の自転車及び自動二輪が放置されており、放置禁止区域外も含めると、更に倍以上の台数の自転車・自動二輪が放置されている。
- これにより、まちの景観が大きく阻害されているとともに、歩行者の通行障害となっている。



写真 生田ロード及び旧居留地の放置自転車の状況

インバウンド観光において、神戸への訪問率が低迷

- 訪日外国人による兵庫県の訪問率は約7～9%に留まっており、大阪府や京都府とは大きな差がある。また、国内の順位は8～10位前後で大きく変わっていない。
- 都市・観光地別の訪問率を見ても、大阪市・京都市では20%を超えているのに対して、「神戸・有馬温泉」は約6～7%と低い。
- インバウンド観光におけるゴールデンルートと呼ばれる東京～富士山～大阪・京都と、北海道への訪問率が高くなっている。一方で、神戸の認知度は、大阪や京都と比較して、約10ポイント低くなっている。

表 訪日外国人による都道府県別訪問率の推移

平成18年度 (N=13,891) 2006-2007			平成19年度 (N=14,535) 2007-2008			平成20年 (N=14,963) 2008			平成21年 (N=15,355) 2009			平成22年 (N=21,342) 2010		
順位	都道府県	訪問率 (%)	順位	都道府県	訪問率 (%)	順位	都道府県	訪問率 (%)	順位	都道府県	訪問率 (%)	順位	都道府県	訪問率 (%)
1	東京	57.4	1	東京	58.2	1	東京	58.9	1	東京	58.8	1	東京	60.3
2	大阪	23.7	2	大阪	25.8	2	大阪	25.0	2	大阪	24.4	2	大阪	26.1
3	京都	20.3	3	京都	21.8	3	京都	21.4	3	京都	20.6	3	京都	24.0
4	神奈川	18.8	4	神奈川	16.3	4	神奈川	16.0	4	神奈川	16.7	4	神奈川	17.8
5	千葉	16.7	5	千葉	11.4	5	千葉	11.8	5	千葉	12.7	5	千葉	15.0
6	愛知	9.6	6	福岡	9.6	6	愛知	10.1	6	愛知	9.6	6	愛知	10.9
7	福岡	8.7	7	愛知	9.4	7	福岡	9.7	7	福岡	8.6	7	福岡	9.1
8	兵庫	7.4	8	兵庫	8.8	8	兵庫	8.1	8	北海道	8.0	8	北海道	8.8
9	山梨	6.6	9	北海道	7.6	9	北海道	8.1	9	兵庫	7.9	9	山梨	8.2
10	北海道	6.4	10	奈良	7.1	10	奈良	6.5	10	山梨	6.8	10	兵庫	7.6
11	奈良	6.1	11	山梨	5.5	11	山梨	5.9	11	奈良	6.2	11	奈良	7.5
12	長崎	4.3	12	大分	4.8	12	大分	4.9	12	広島	4.5	12	大分	5.0
13	栃木	4.2	13	熊本	4.6	13	熊本	4.7	13	栃木	3.7	13	熊本	4.3
14	大分	4.0	14	長崎	4.3	14	広島	4.0	14	大分	3.2	14	広島	4.1
15	静岡	4.0	15	広島	3.9	15	長崎	3.9	15	静岡	3.2	15	栃木	3.6
16	静岡	3.7	16	栃木	3.7	16	栃木	3.6	16	長野	3.1	16	長野	3.4
17	熊本	3.6	17	静岡	3.4	17	静岡	3.4	17	熊本	2.9		岐阜	3.4
18	長野	2.7	18	長野	3.0	18	長野	3.0	18	長崎	2.7		長崎	3.4
19	岐阜	2.5	19	岐阜	2.6	19	岐阜	2.7	19	岐阜	2.7	19	静岡	3.2
20	沖縄	2.4	20	沖縄	2.2	20	沖縄	2.3	20	沖縄	2.5	20	沖縄	2.7
21	埼玉	2.3		宮城	2.2	21	宮城	2.0	21	宮城	2.2	21	石川	1.9
22	宮城	1.9	22	埼玉	1.8	22	埼玉	1.6	22	埼玉	1.8	22	宮城	1.8
23	石川	1.4	23	石川	1.4	23	和歌山	1.3	23	茨城	1.7	23	埼玉	1.7
24	三重	1.4	24	和歌山	1.2	24	茨城	1.3	24	和歌山	1.5	24	和歌山	1.4
	茨城	1.4		茨城	1.2		石川	1.3	25	石川	1.4		富山	1.4
26	和歌山	1.3	26	三重	1.1	26	三重	1.2	26	三重	1.1	26	茨城	1.2
27	新潟	1.1	27	富山	1.1	27	富山	0.9	27	群馬	1.0	27	三重	0.9
	鹿児島	1.1	28	青森	0.9	29	新潟	0.9	28	富山	0.9	28	群馬	0.9
	富山	1.1		新潟	0.9		青森	0.8		福島	0.9	29	岡山	0.7
30	群馬	1.0		岡山	0.9		福島	0.8		青森	0.9		青森	0.7
	福島	1.0	31	福島	0.8		群馬	0.8	31	岡山	0.8		鹿児島	0.7
32	岡山	0.9		鹿児島	0.8		鹿児島	0.8	32	鹿児島	0.7		福島	0.7
33	青森	0.8		群馬	0.8		岡山	0.8		新潟	0.7		山形	0.7
34	滋賀	0.8	34	岩手	0.7	34	滋賀	0.7		山形	0.7		新潟	0.7
35	愛媛	0.6		山形	0.7	35	山口	0.6		山口	0.7	35	滋賀	0.6
36	山口	0.5		滋賀	0.7		山口	0.6	36	滋賀	0.6		山口	0.6
	岩手	0.5	37	山口	0.6		岩手	0.6		佐賀	0.6		佐賀	0.6
	佐賀	0.5	38	佐賀	0.5		佐賀	0.6	38	秋田	0.5	38	岩手	0.5
	山形	0.5	39	愛媛	0.4	39	宮崎	0.5		岩手	0.5	39	秋田	0.4
	宮崎	0.5		秋田	0.4	40	秋田	0.4		宮崎	0.5	40	宮崎	0.3
42	秋田	0.5		香川	0.4		香川	0.4	41	愛媛	0.4		香川	0.3
	福井	0.3		福井	0.4		愛媛	0.4	42	福井	0.3		愛媛	0.3
	徳島	0.3	43	福井	0.3	43	福井	0.3		香川	0.3	43	福井	0.2
	香川	0.3	44	鳥取	0.2	44	鳥取	0.2	44	鳥取	0.2		鳥取	0.2
45	鳥取	0.2		徳島	0.2		徳島	0.2		高知	0.2		徳島	0.2
	高知	0.2		徳島	0.2		徳島	0.2		徳島	0.2		徳島	0.2
	島根	0.2	47	高知	0.1	47	高知	0.1		島根	0.2	47	高知	0.1
延べ訪問率	235.7		延べ訪問率	234.9		延べ訪問率	234.3		延べ訪問率	230.1		延べ訪問率	248.4	

注1) 訪問率＝当該都道府県を訪問したと回答した数÷全回答者数 (N数)。注2) 「-」は回答者ゼロ人、「0.0%」は0ではないが小数点第2位で四捨五入してゼロ。
注3) 2007年度までは年度集計。2008年以降は暦年集計。

出典：JNTO 訪日外客訪問地調査 2010（日本政府観光局）

表 都市・観光地別訪問率の推移

2009年			2010年		
順位	都市・観光地名	訪問率(%)	順位	都市・観光地名	訪問率(%)
1	新宿	34.8	1	新宿・大久保	34.8
2	銀座・有楽町	25.4	2	銀座・有楽町・日比谷	28.4
3	浅草	25.0	3	浅草	27.4
4	大阪市	23.5	4	大阪市	25.4
5	渋谷	20.3	5	京都市	23.6
6	京都市	20.2	6	渋谷	23.3
	秋葉原	20.2	7	秋葉原	21.6
8	上野	19.3	8	原宿・明治神宮・表参道・青山	19.4
9	原宿・明治神宮	17.3	9	皇居	18.9
10	六本木	15.4	10	上野・御徒町・アメ横	17.1
11	皇居	14.9	11	東京タワー	15.9
12	お台場	14.2	12	お台場・有明	14.7
13	東京タワー	13.6	13	六本木・麻布	14.2
14	池袋	10.8	14	東京駅周辺・丸の内・日本橋	13.0
15	東京駅周辺・丸の内・日本橋	10.7	15	品川	10.9
16	名古屋	9.0	16	池袋	10.7
17	品川	8.7	17	名古屋	10.1
18	横浜	8.3	18	箱根	9.2
19	福岡市	7.9	19	福岡市	8.5
20	箱根	7.1	20	TDR	8.3
21	TDR	6.7	21	富士山・富士五湖・富士急ハイランド	7.8
22	札幌・定山溪	6.6	22	築地	7.6
23	神戸・有馬温泉	6.5		札幌・定山溪	7.6
24	富士山・富士五湖・富士急ハイランド	6.3		横浜	7.6
25	赤坂	6.1	25	奈良市	7.3
26	奈良市	6.0	26	神戸・有馬温泉	6.7
27	築地	5.1	27	赤坂	6.2
28	小樽	4.1	28	成田	5.8
	代官山・恵比寿	4.1	29	東京ドーム・神保町周辺	5.0
	成田	4.1	30	小樽	4.9
	広島市	4.1			

出典：JNTO 訪日外客訪問地調査 2010（日本政府観光局）

サンプル数	韓国	北京	上海	台湾	香港	タイ	マレーシア	インドネシア
	269	265	306	327	340	164	113	93
東京	45%	66%	53%	39%	60%	66%	67%	74%
富士山	8%	46%	41%	10%	29%	43%	43%	35%
箱根	9%	7%	8%	13%	15%	18%	9%	2%
日光	2%	5%	7%	4%	3%	10%	4%	2%
松本	0%	3%	5%	1%	1%	5%	4%	3%
北海道	6%	38%	38%	25%	26%	21%	21%	18%
札幌	12%	11%	12%	15%	22%	9%	7%	13%
函館	6%	7%	5%	11%	10%	4%	5%	1%
十勝	1%	2%	3%	3%	5%	1%	4%	0%
ニセコ	1%	5%	5%	1%	2%	1%	1%	0%
東北	2%	2%	2%	4%	4%	4%	1%	0%
青森	3%	3%	4%	4%	7%	2%	2%	1%
仙台	1%	10%	10%	6%	14%	8%	5%	9%
松島	0%	3%	3%	2%	6%	3%	3%	1%
新潟	2%	3%	4%	3%	4%	4%	4%	2%
北陸	0%	2%	2%	2%	1%	2%	4%	1%
金沢	1%	2%	3%	2%	4%	2%	1%	5%
立山/黒部	1%	2%	2%	6%	3%	3%	1%	0%
富山	3%	11%	14%	2%	6%	3%	5%	3%
名古屋	15%	31%	31%	17%	16%	23%	20%	30%
伊勢	0%	1%	3%	3%	4%	0%	4%	0%
飛騨/高山	0%	1%	4%	2%	4%	3%	2%	0%
関西	6%	3%	7%	10%	11%	9%	11%	12%
京都	28%	37%	40%	30%	26%	33%	35%	45%
奈良	13%	14%	16%	13%	14%	14%	13%	9%
大阪	33%	43%	44%	30%	41%	42%	44%	41%
神戸	14%	24%	21%	14%	18%	14%	15%	14%

出典：アジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査（日本政策投資銀行）

図 訪日経験者に訪ねた日本における訪問地

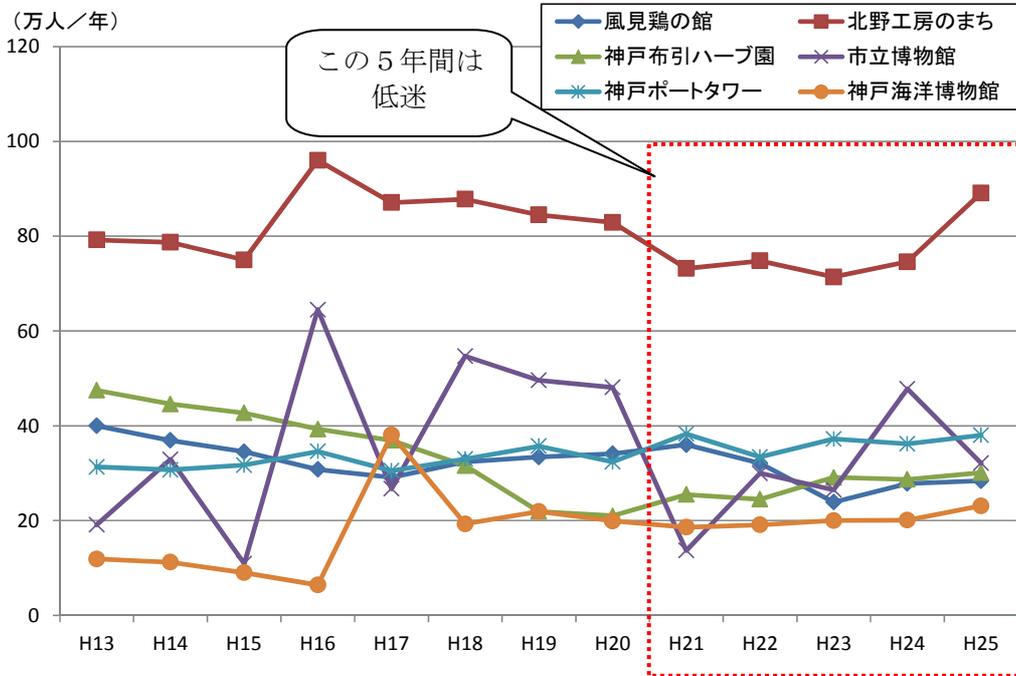
地域名		全体	韓国	北京	上海	台湾	香港	タイ	マレーシア	インドネシア
回答数（人）		4,052	500	500	500	500	500	525	527	500
回答割合（%）	関西	35.7	34.4	31.2	38.8	61.6	47.8	35.4	19.9	17.4
	大阪	68.7	67.2	68.6	73.2	79.6	74.2	64.4	63.4	59.2
	京都	64.0	66.8	66.0	71.4	79.0	63.6	62.5	48.8	54.8
	神戸	56.0	55.0	66.6	66.2	72.4	65.4	43.2	41.9	38.8
	奈良	36.1	38.4	47.2	51.8	57.8	50.2	24.0	11.8	9.6
	（参考）東京	75.8	69.2	77.6	75.4	82.8	83.0	75.6	72.7	70.0
	（参考）北海道	65.8	54.2	72.4	76.0	85.8	76.0	63.0	60.5	38.8
	（参考）九州	43.7	53.6	45.6	47.6	69.4	64.8	30.7	24.7	14.6

出典：アジアにおける関西の認知度（日本政策投資銀行）

図 関西各地域の認知度（複数回答）

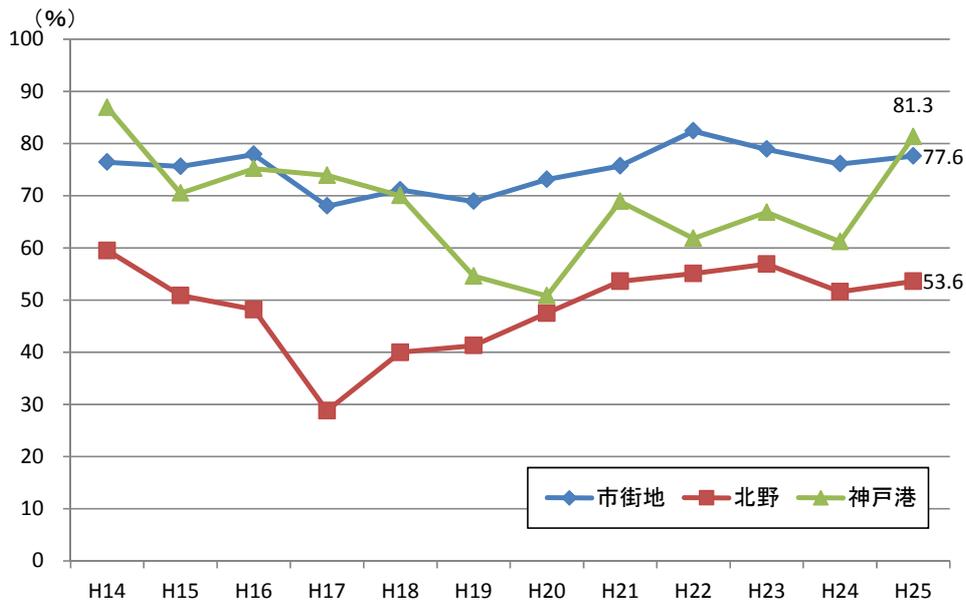
観光客数の低迷と日帰り観光の増加

- 北野及びウォーターフロントに立地する観光施設の来場者数は、低迷する傾向にある。
- 市街地来訪観光客の日帰り率は約70~80%と大きな変化はないが、以前は宿泊率が高かった北野や神戸港においては、この5年間で日帰りの割合が増加している。



資料：神戸市観光入込客数（神戸市産業振興局）

図 神戸の都心に位置する公立施設等の来場者数の推移



資料：神戸市観光動向調査（神戸市産業振興局）

図 市街地・北野・神戸港来訪者の日帰り率の推移

インフォメーションセンターの分かりにくさと不統一な案内情報

- 神戸市の観光案内機能と市政案内機能を併せ持つ神戸市総合インフォメーションセンター（インフォメーション神戸）は平成 23 年 12 月に J R 三ノ宮駅東口改札付近に移転された。
- ただし、駅前ロータリーからみても位置が分かりにくく、駅構内からは見通せない。特に、来訪者・観光客にとっては、位置が分かりにくいという意見が多い。
- また、都心における各種案内情報・看板等は統一化されていない。

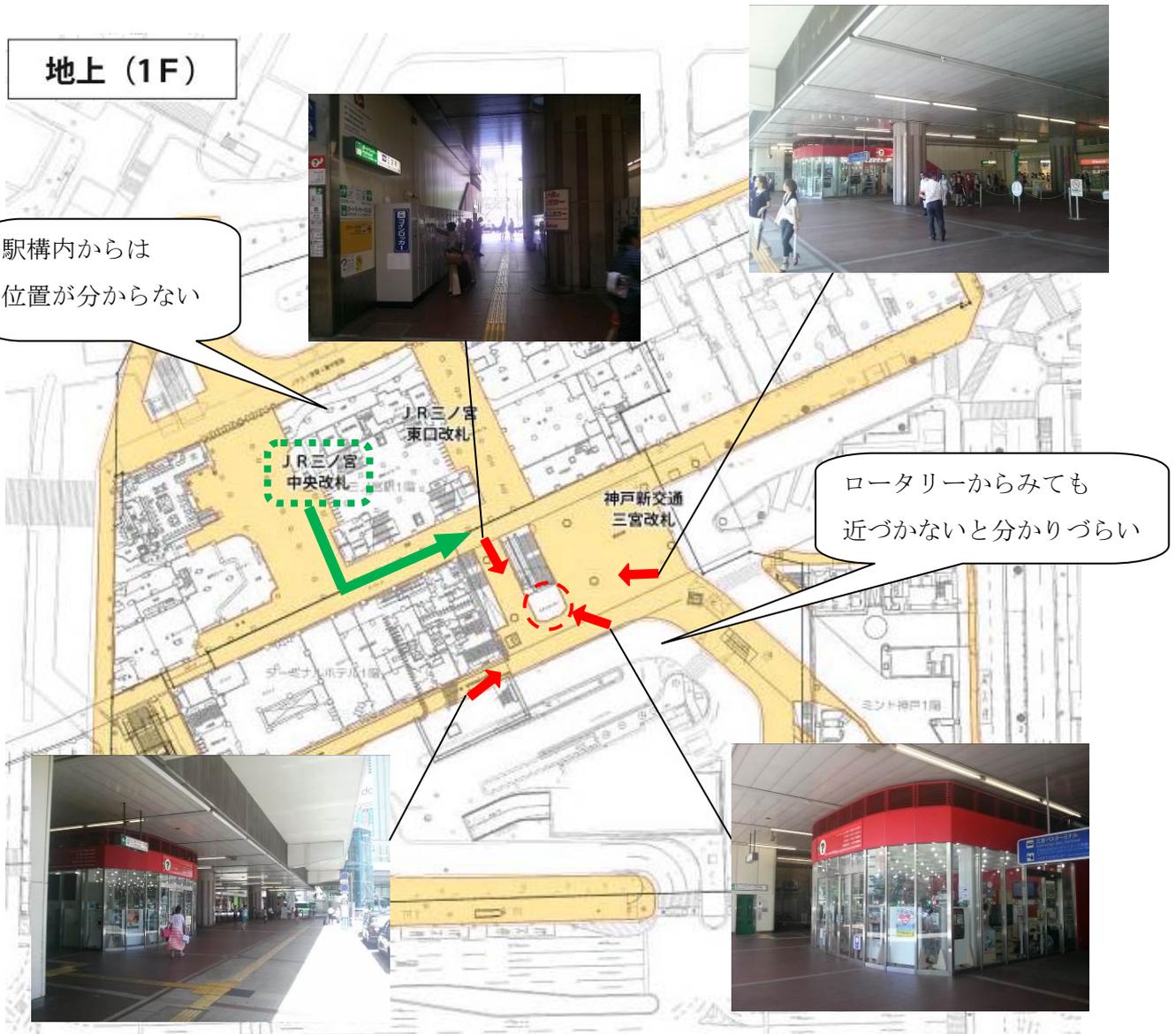


図 神戸市総合インフォメーションセンターの位置

案内サインと
ガイドブックの
色調を統一



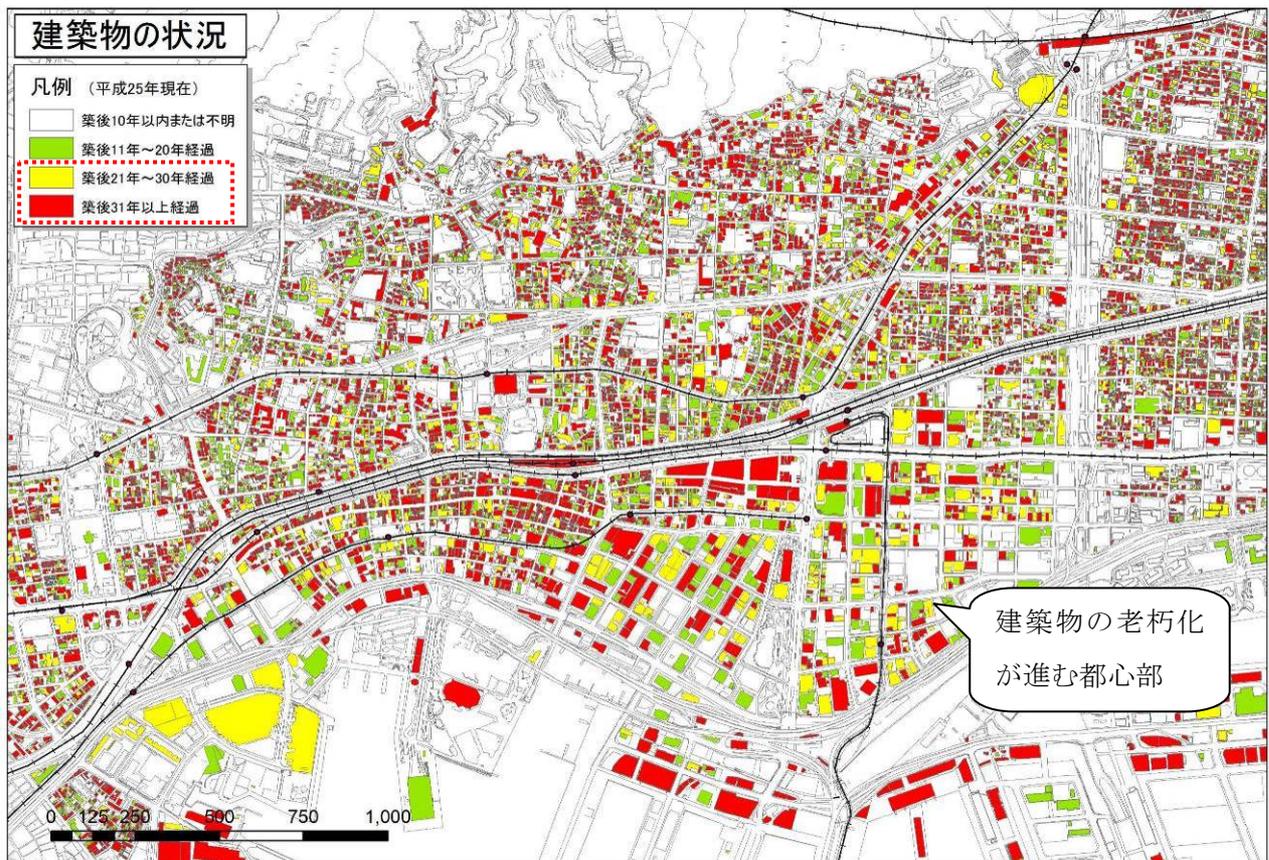
駅のすぐ近くに
分かりやすい
案内所を設置



(参考) 写真 スイス・ツェルマットの案内サイン等と
ドイツ・エアフルトのインフォメーションセンター

都心施設・インフラの老朽化により、維持管理・更新コストが増大

- 神戸市中心部においては多くの建築物の老朽化が進んでいる。
- 神戸の文化の顔である文化ホールは大倉山にあり、築40年が経過している。
- 神戸市が所有する1,600超の一般営繕施設及び教育施設のうち、築後40年以上を経過する公共施設は5年後に約3割（床面積又は施設数あたり）に達する。延床面積は約430万㎡で、他の政令指定都市と比較すると4番目に多く、人口当たりでは3番目に多い。
- 高度経済成長期に急速に整備がすすめられた市内のインフラ施設について、10年後には橋梁の約40%、トンネルの約36%、下水管の約35%が建設後50年を超える。



資料：建物建築年数平面図（神戸市）

図 神戸市都心部の建築物の状況

市内下水管35%老朽化

今後10年で「設置50年」急増

神戸市内の家庭や工場と下水処理場をつなぐ約4千キロの下水管が老朽化が進んでいる。更新の目安とされる設置50年を迎えた管は、今年3月時点で約220キロ。10年後には全長の35%に当たる約1400キロに拡大する見通しという。急速に整備を進めた高度経済成長期から半世紀に差し掛かるためだ。

（小川 晶）



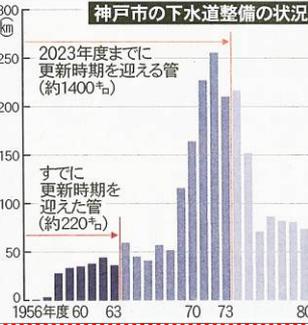
強化プラスチックを老朽化した下水管に注入していく作業員。中央区磯上通7

神戸市は、雨水と下水を別々の管で処理する「分流式」を採用。コンクリート製の下水管の整備は1951年神・淡路大震災の直前に始まり、70年代は水

洗化や河川の水環境保全を掲げ、年間200キロを超えるペースで整備した。急速な拡大は当時、名物菓子に掛けて「大阪の栗おこし、神戸の掘り起こし」と例

えられたという。その後は年間100キロほどに落ち着き、阪神・淡路大震災の直前には普及率が約97%に

神戸市の下水道整備の状況



一方、耐用年数とされる50年を経過した管が2000年から増加。管のひび割れによる土の流入や、腐食による道路の陥没も年間

30、50件ほど起きています。市は15年度、年間約30億円の予算を組んで計200キロの改修を進めるが、今後10年で更新期限を迎える管

更新工事掘らずに注入

中央区の 現場公開 コスト、工期圧縮へ

神戸市は28日、中央区 区磯上通であった下水管の更新工事公開した。道路を掘り返して管ごと交換するのではなく、特殊素材を注入し、内側に厚さ数センチ、新しい管を作る工法を採用。コストや工期の

あり、直径も60センチ前後に整備されたコンクリート製で、長さは約30メートル。片方のマンホールから強化プラスチックを注入し、蒸気を通すと、プラスチックが管の内壁に張り付

き、新しい管になる。道路を掘削して管ごと取り換える方法と比べ、コストは2〜3割削減でき、工期も半分以下になる。

市建設局の担当者は「下水管は市民の生活を支える重要なライフライン。老朽化が本格化している現状を理解してほしい」と話す。

（小川 晶）

は急増する。更新後は恐れもある。強化プラスチックなどが使われ、阪神・淡路級の地震にも耐えられるが、既存のコンクリート製の管は破損する

出典：神戸新聞（平成26年7月29日）

図 神戸市の下水道整備の状況

特区制度及び事業推進による産業の活性化

- 経済社会の構造改革を重点的に推進することにより、産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点の形成を促進するため、平成26年5月に「国家戦略特別区域及び区域方針」が決定された。関西圏の対象区域は大阪府、兵庫県及び京都府である。
- 神戸市の国家戦略特区事業は「神戸医療産業都市」「都心のまちづくり」「神戸国際ビジネス・MICE特区」「歴史的建築物活用特区」の4点がある。

神戸医療産業都市

ひょうご神戸グローバル・ライフイノベーション特区

1. 神戸医療産業都市の主な提案内容

(1) (仮称)神戸アイセンター整備による再生医療の実現

プロジェクトの概要

IPS細胞を活用した世界初の臨床研究である網膜治療をはじめとする再生医療のシーズの迅速な実用化などを促すため、基礎研究から臨床応用、治療、リハビリまでを一貫して対応する拠点として、(仮称)神戸アイセンターを整備する。

＜センターの機能＞

- ① 研究所
- ② 眼科病院 ⇒ (公財) 先端医療振興財団が運営
※ 国家戦略特区の規制緩和を活用し、30床の病床を設置
- ③ 細胞培養施設 (民間企業)
- ④ リハビリ (ロビゾンケア※) 施設
※ 弱者・視覚障害者向けのリハビリ・生活訓練
⇒ 細胞などの非常に高度な品質管理を求められる再生医療研究において、「研究所」と「細胞培養施設」と「臨床現場」が物理的に「近い」ことが重要
⇒ 「世界初の実用化」の達成

活用する規制改革

- ・ 病床規制の特例による病床の新設・増床の容認

都心のまちづくり

2. 都心のまちづくり

プロジェクトの概要

歩行者が集中する道路において、歩くことを楽しめることができる歩行環境づくりを進めるため、「人」中心に道路空間を再配分し、賑わいがあり特色のある歩行空間を創出するため、道路の空間を活用してオープンカフェやイベント案内サイン、ベンチの設置を民間団体の自由な発想で行う。

エリア:
神戸市都心・ウォーターフロント地区

活用する規制改革

- ・ 道路の占有基準の緩和

オープンカフェイメージ

神戸国際ビジネス・MICE 特区

3. 神戸国際ビジネス・MICE特区

(1) 外国人滞在施設経営事業

プロジェクトの概要

都心のマンションを有効に活用し、医療分野をはじめとするビジネスマン・研究者を対象とした滞在施設を提供することで、外国人にとって働きやすい、研究しやすい環境づくりを行う。

【企業ニーズ】 一般的なワーキングマンションは狭く、質の高い滞在施設が増えてほしい
⇒ 現状は1か月未満の利用であっても、1か月の賃貸借契約締結(1か月分の家賃を支払う場合あり)

また、神戸では、医療系の国際コンベンションも数多く開催されており、コンベンションへの参加にあわせて手続トレーニングを行う外国人が中期間滞在する際の利便性向上を図る。

神戸市内には外資系企業240社が立地

活用する規制改革

- ・ 滞在施設の旅館業法の適用除外

歴史的建築物等特区

4. 歴史的建築物等特区

プロジェクトの概要

歴史的建築物等の積極的な保存・次世代への継承を推進し、都市の魅力向上を図る。また、宿泊施設として活用しやすくすることにより、施設自体あるいは周辺地域のクオリティアップを図り、観光振興や地域活性化を図る。

【港区・中央区・垂水区等 異人館】
ウェディングなど各種パーティ、展覧会等に活用
⇒ 宿泊付ウェディングプランの展開など

【北区・西区 茅葺民家】
神戸市北西部の農村地域に700棟以上の茅葺民家が現存
コンサート、陶芸体験、地域活動等に活用する取組が広がっている
⇒ 着地型観光・滞在型研修施設等の展開など

活用する規制改革

- ・ 古民家等の活用のための建築基準法の適用除外等(適用除外決定の手続き簡素化)
- ・ 歴史的建築物に関する旅館業法上の特例(フロント(玄関帳場)の設置義務適用除外)

(2) 二国間協定の特例措置による外国人医師の業務解禁

プロジェクトの概要

世界的な生体肝移植の権威である田中敏一先生が理事長を務める「神戸国際フロンティアメディカルセンター(KIFMEC)病院(26年10月開院予定)」において外国人医師を受け入れ、神戸周辺で働く外国人研究者・ビジネスマンなどに対して医療を提供する

KIFMECの国際展開

インドネシア(ジャカルタ) アブダビ エジプト(カイロ)

インドネシア(スラバヤ) シンガポール エジプト(カイロ)

田中敏一先生 (KIFMEC理事長、元京都大学病院長)

活用する規制改革

- ・ 医師資格制度に係る二国間協定の特例措置(自国民だけでなく外国人一般への診療容認)

注) MICE: Meeting (会議・研修・セミナー)、Incentive tour (報奨・招待旅行)、Convention または Conference (大会・学会・国際会議)、Exhibition (展示会) の頭文字をとった造語であり、ビジネス・トラベルの一形態を指す

出典: 神戸市企画調整局 医療産業都市・企業誘致推進本部 調査課

阪神港による国際競争力の強化

- 平成 22 年 8 月に、京浜港とともに阪神港が国際コンテナ戦略港湾に指定された。
- コンテナ港湾の国際競争力を強化するため、さらなる「選択」と「集中」を図ることとし、国際コンテナ戦略港湾が選定された。

国際コンテナ戦略港湾

政策目的：国際基幹航路の我が国への寄港を維持・拡大すること

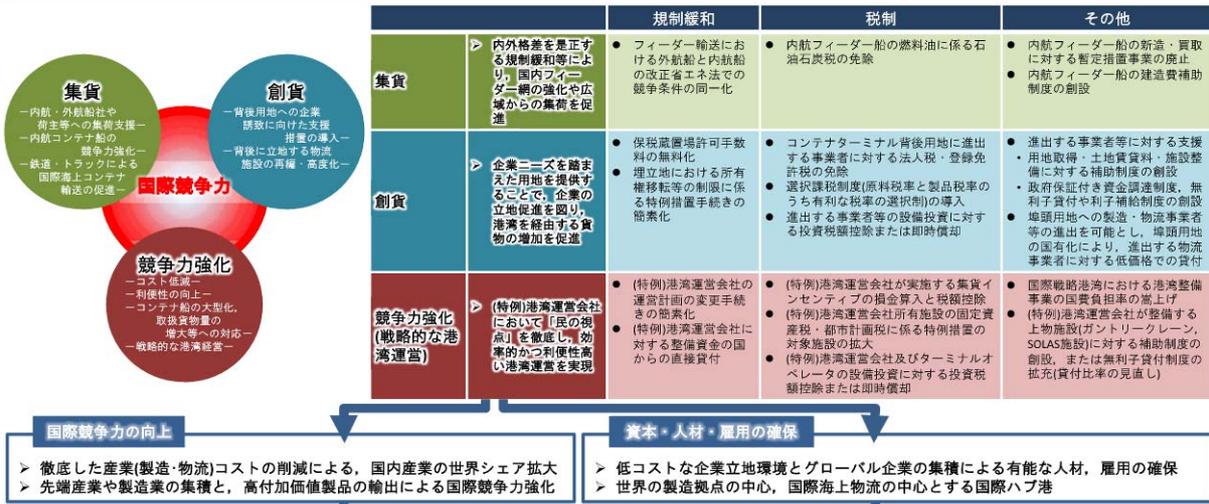
- ①国内コンテナ貨物の集荷機能の強化
- ②港湾コストの低減
- ③民の視点からの港湾経営の実現
- ④物流関連企業、先端産業の立地促進による創荷

国際戦略総合特区の提案

我が国産業と国際物流を支える国際コンテナ戦略港湾プロジェクト 「阪神港 国際コンテナ戦略港湾国家戦略特区」

国の発展を牽引する産業を支え、国家の牽引力を生み出す関西圏として機能するため、国際ハブ港を再構築する。

- アジア主要港の発展等により、日本発着のコンテナ貨物が釜山港等トランシップ経由で北米・欧州に輸送される傾向が強まっている。
- 我が国へのダイレクト便がなくなると、輸出入貨物を海外トランシップ経由で輸送せざるを得なくなり、輸送コストやリードタイムの増加などを招き、産業の国際競争力の低下は避けられない。
- 限られた資源を最大限活用しつつ、我が国経済を発展させていくためには、戦略港湾を中心とする物流ネットワークのさらなる強化、ひいては産業における国際競争力強化が不可欠である。



基幹航路が定着する国際物流ネットワークの構築により、「日本のビジネス環境ランキングを3位以内」へ

神戸市 大崎市 神戸港埠頭株式会社 大阪港埠頭株式会社
Kobe City Osaka City Kobe Port Corporation Osaka Port Terminal corporation

図 国家戦略特区の提案 (H25.9.11)

出典：阪神港 HP

平成 26 年 10 月 1 日に、大阪港埠頭株式会社と神戸港埠頭株式会社を

「阪神国際港湾株式会社」として経営統合

⇒阪神港の港湾運営会社としてコンテナ埠頭等の一体的な運営

エネルギーの安定供給とコスト低減を実現する環境貢献都市への挑戦

- 神戸市は、2013年3月に環境モデル都市に選定された。
- 環境モデル都市とは、持続可能な低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市である。

神戸市環境モデル都市とは

- 「環境モデル都市」は、温室効果ガスの大幅な削減など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組みにチャレンジする都市のことで、国が募集・選定しています。
- 神戸市は、環境・エネルギー分野で全国の先導的事例を創出する「神戸市環境モデル都市」の提案を取りまとめて応募し、平成25年3月に選定されました。
- 神戸市では「神戸市環境モデル都市アクションプラン」を作成し、**2020年に向けた20のプラン**に取り組みます。
- また、神戸市では、低炭素社会の実現に加えて、エネルギーの安定供給とコスト低減に官民一体となってチャレンジし、人に、自然に、地球に、未来に貢献する「**環境貢献都市KOBE**」をめざします。

アクションプラン 3つの柱

- ① ベストバランスエネルギー都市“こうべ”**
地球規模の観点からさまざまなエネルギーの活用を図るとともに、エネルギーセキュリティの高いまちづくりを推進して、「ベストバランスエネルギー都市」を実現します。
- ② みどりあふれる都市“こうべ”**
六甲山の緑の保全・育成を進め、都市部や河川沿いにおける緑地整備を進めるなど、「水と緑のネットワーク」を形成し、みどりあふれる都市をつくります。
- ③ 生活を楽しむ都市“こうべ”**
都心・ウォーターフロントや観光地の回遊性を向上させ、人と環境にやさしく魅力的な都市をつくります。

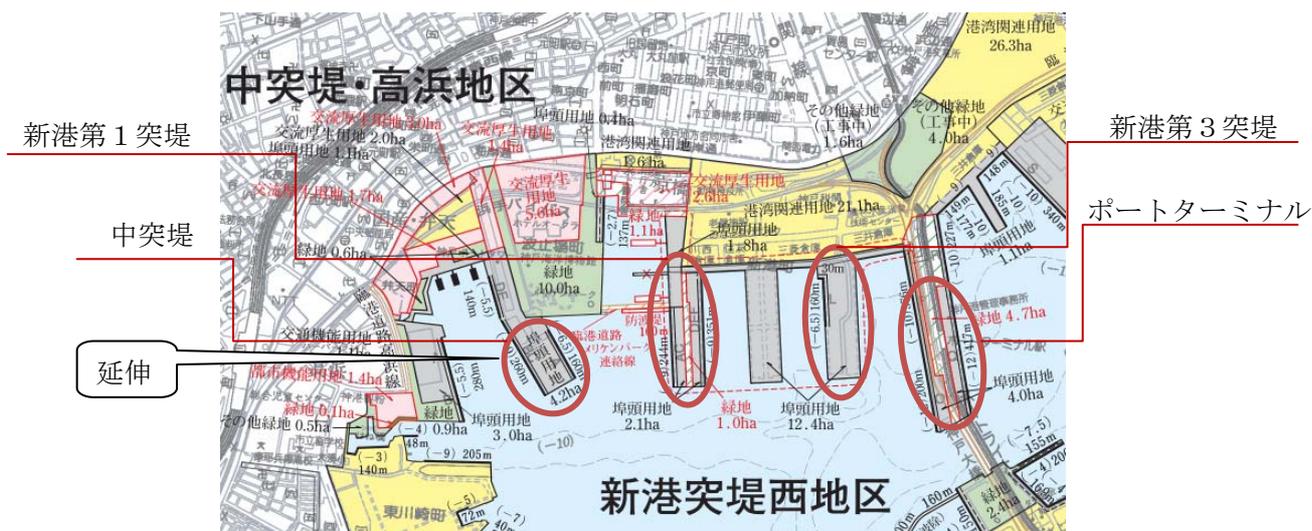


出典：アクションプラン概要版、神戸市環境局（平成26年3月）

図 神戸市環境モデル都市アクションプランにおける主要事業

クルーズ客船寄港の増加、大型化への対応及び 魅力あるウォーターフロントの形成

- 現在の神戸港で、クルーズ船が入港できるのは中突堤と新港第4突堤の「ポートターミナル」の2か所のみである。
- 中突堤は、港・神戸の風景を楽しめる絶好の立地であり、クルーズ船運航会社から利用要請が多かった。しかし、岸壁の長さが260mしかなく、全長241mの飛鳥2などの5万トン級が限界である。
- 今年度の完了を予定している工事では新たな埋め立てはせず、岸壁の端から20m沖の海底に杭を打ちこみ、係留ロープを結べるようにすることで305mまで延伸される。これにより、米国の会社が運航するサン・プリンセス（7.7万トン）等が入港可能となる。
- また、新港第1突堤においては、ホテル・健康増進施設・コンベンションホールなどの複合施設「（仮称）神戸新港第1突堤プロジェクト」の建設に着手している。新港第3突堤においても、2014年10月より神戸～宮崎を結ぶフェリー航路の新規就航が決定し、2013年度からフェリーターミナルの整備に着手している。



資料：神戸港港湾計画図

図 港湾計画図

サン・プリンセス
■ 7.7万トン
■ 全長約260メートル



資料：神戸市HP

図 新港第4突堤Q1/Q2バースに寄港するサン・プリンセス



出典：神戸市みなと総局経営企画部企業誘致課

図 「（仮称）新港第1突堤プロジェクト」完成予想図



出典：神戸市みなと総局みなと振興部振興課

図 新港第3突堤イメージパース

開港150年に向けての盛り上がり

- 平成19年の開港140年の際は、神戸港のウォーターフロントにて、以下に示す4つの方針に基づく様々なイベントが開催された。
 - ①開港以来の140年の歴史を振り返り、先人達へ感謝し、夢や希望を感じる事業
 - ②市民に海・港・空港に関心を持ってもらう事業
 - ③観光交流都市・神戸の一翼を担える集客力のある事業
 - ④市民、企業などと連携、協力して行う事業
- 3年後の平成29年に迎える開港150周年においても、同様のイベントが開催されれば、多くの来訪者・観光客が訪れることが期待できる。

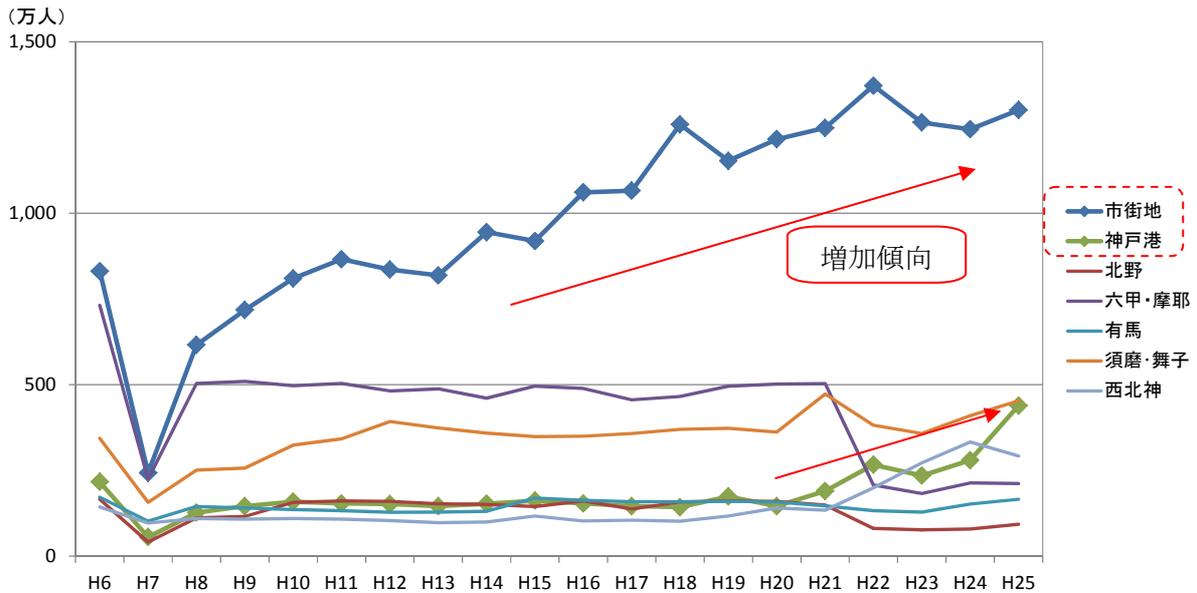
表 神戸開港140年関連イベント（一部抜粋）

年・月	主なイベント
平成18年11月	神戸開港140年と豪華クルーズ客船のイルミネーション点灯
平成18年12月	神戸ファンになろうキャンペーン
平成19年1月	「日本丸」入港歓迎セレモニー/阪神・淡路大震災追悼 「開港140年 神戸港に感謝する会」 設立会議 第12回環太平洋友好港会議 (The 12th Pacific Rim Friendly Ports Seminar)
平成19年2月	祝 神戸開港140年 神戸港セミナー（東京） 開港140年 おもしろふねのたび～船旅の魅力探検ツアー～
平成19年3月	競争力シンポジウム&神戸港・空港クルーズ ～みなとまち神戸の活性化～ 神戸開港140年記念 第4回ニーハオ！元町ハーバースタンプラリー 開港140年 中国天津港友好交流団 来日
平成19年4月	クルーズ客船「ぱしふいっくびいなす」世界一周クルーズ出航 クルーズ客船「飛鳥2」世界一周クルーズ出航 開港140年事業・神戸まつり 第29回神戸港カッターレース
平成19年5月	クルーズ客船「クリッパーオデッセイ」入港 神戸開港140年記念 第19回KOBEメリケンフェスタ
平成19年6月	祝 神戸開港140年 ポートアイランド西岸壁初着岸セレモニー&『ポーアイしおさい公園』命名式 開港140年記念神戸市民クルーズ
平成19年7月	神戸開港140年・ハーバーランド街開き15周年記念「歴史シンポジウム」 神戸ウォーターフロントセミナー ～ウォーターフロント再生と神戸のまちづくり～
平成19年8月	神戸港開港140年記念 夏休み親子みなと見学会 神戸港開港140年記念 シンポジウム「海港都市『神戸』を語る」
平成19年9月	クルーズ客船「エクスプローラー」入港 第5回神戸ハーバーランドよさこいまつり
平成19年10月	神戸開港140年記念 客船フェスタ&豪華クルーズ客船「アムステルダム」初入港 神戸開港140年記念 神戸港クルーズ&海洋博物館見学会
平成19年11月	第16回神戸市長杯ヨットレース 国際フェリー燕京号（天津⇄神戸）市民見学会
平成19年12月	神戸ハーバーランド街開き15周年記念「キッズデー」 神戸みなと物語～マリンポートツーリズム ポートウォッチング～陸から・港から～

資料：神戸市みなと総局 みなと振興部 振興課 HP

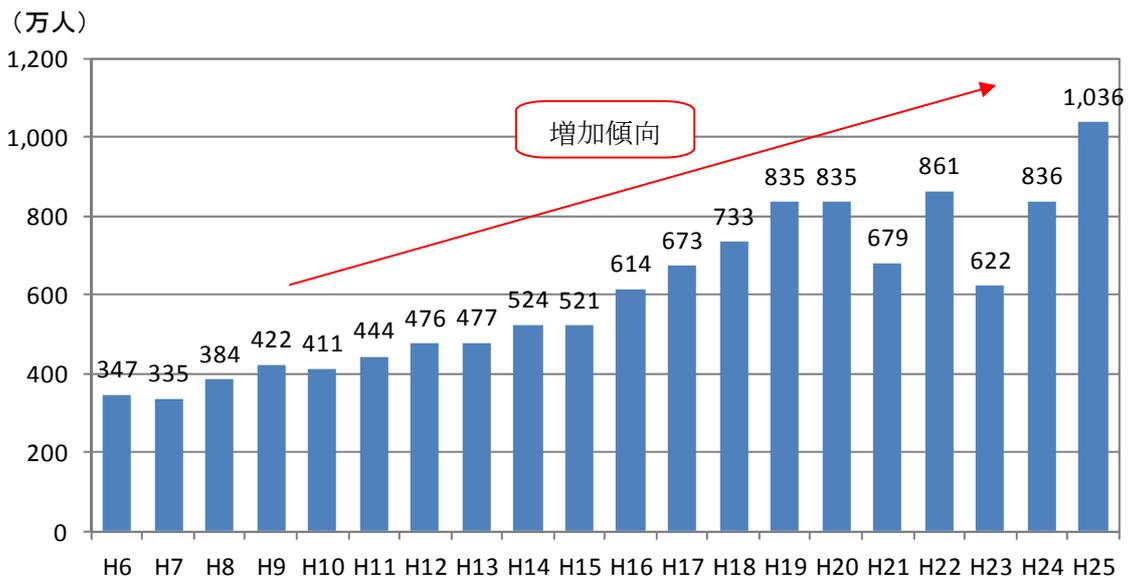
神戸への観光客誘致のチャンス

- 神戸の市街地及び神戸港を訪れる観光客は、増加傾向にある。
- 訪日外国人客数は、東日本大震災の影響による一時的な落ち込みがあったものの、現在は回復している。平成 25 年には初めて年間 1,000 万人を達成し、平成 15 年からの 10 年間で約 2 倍の増加となっている。



資料：神戸市観光入込客数（神戸市産業振興局）

図 市内エリア別の観光入込客数の推移



資料：日本政府観光局（JNTO）

図 訪日外客数の推移（日本全体での客数）

○ー7 外国人観光客向け講習無線 LAN サービス (KOBE Free WiFi) の提供開始

WiFi 整備を通じた満足度の向上と更なる来神の促進

- 観光庁による「訪日外国人旅行者の受入環境整備事業」として、訪日外国人旅行者の増加が見込まれる全国 12 都市を対象として、国が自治体等と連携して、地域において最も必要とされる受入環境の整備が進められている。
- 神戸市では、「外国人旅行者の嗜好に応じた一括型多言語観光情報提供ツールの整備」として、外国人旅行者の国籍等のニーズを意識したコンテンツの提供や宿泊・交通利用券などの販売・予約・決済を同時に完結できる多言語観光情報提供ツールを作成し、平成 26 年 7 月末から「外国人観光客向け講習無線 LAN サービス (KOBE Free WiFi)」を開始した。

外国人旅行者の嗜好に応じた一括型多言語観光情報提供ツールの整備【神戸】



一律な観光情報の入手だけではなく、外国人旅行者の国籍等のニーズを意識したコンテンツの提供や宿泊・交通利用券などの販売・予約・決済を同時に完結できる多言語観光情報提供ツールを作成する。

施策の全体イメージ

神戸公式観光サイト「Feel KOBE」

いろいろ観光施設はあるみたいけど、どうやって神戸で観光したらいいの... 情報は多いけど、楽しみ方も知りたいなあ...(><)

多機能多言語情報提供機能の拡充(新サイト「Feel KOBE+(プラス)」(仮称))

外国人視点によるWEBサイトの制作

○WEBにおける情報発信状況調査により、国籍毎にあって欲しい情報や好まれる情報掲載方法を把握。
 ・全体として、「情報+他人の評価」が掲載されたものを好む。
 ・アジア系: 交通機関や観光施設等の一般的な観光情報に関心が高く、特に中国・台湾は画像を使った情報発信を好む。
 ・欧米系: 一般的な観光情報だけでなく、「ナイトライフ」を楽しめるスポットの情報に関心が高い。

宿泊の予約・決済機能の試行

○地域の事業者との連携のもと、宿泊予約・決済機能を搭載し、今後の自立的なサイト運営のために機能や更なる参画事業者の拡大等の拡張性も確保する。
 ○宿泊施設: 15施設、観光施設・観光関連事業者: 5施設、商業施設: 10施設、交通事業者: 7事業者、飲食施設: 10施設の参画を予定。

企画乗車券等の購入支援ツールの搭載

○地域内観光に便利な企画乗車券等の購入支援ツールをHP内に搭載し、販売窓口のあり方等、より外国人旅行者に使いやすいツールにする手法を検討する。

ブログ風のルート提案コンテンツを作成し、欧米向けにナイトライフ情報を厚く掲載し、アジア向けに画像を使った情報提供にすることで、外国人のニーズに応える。

これで神戸に宿泊できるv(^o^)/v こんな楽しみ方があったなんて知らなかった! 泊まっても遊びたい!

WEBにおける情報発信状況調査

現状の公式サイトへの評価、あって欲しい情報・表現等をグループインタビューで抽出し、課題やニーズを反映する。
 <調査対象>
 英語、韓国語、中国語(簡体字、繁体字)を使用する外国人モニター(8名程度) 外国人モニターとのミーティング

既存の公式サイトをスライドに表示、操作しつづいたインタビュー実施。

作成するツールの概要

コンセプト

- “Feel KOBE”は、神戸の観光資源情報を網羅的に紹介し、神戸のプロモーションサイトとして、「新HP(Feel KOBE+(プラス(仮称)))」は、より外国人の目線に沿って神戸の楽しみ方を具体的に提案し、神戸地域での観光行動を決めるサイトとして役割を分担。

コンテンツ

- 宿泊予約・決済機能
- 企画乗車券購入支援ツール
- 外国人モニターの神戸体験取材を元にしたルート提案コンテンツ
- 現在地等の条件から外国人向け観光ルートを紹介できるツアー検索

対象言語

- 英語、韓国語、中国語(繁体字、簡体字)でスマホとタブレットに対応

出典：平成 24 年度訪日外国人旅行者の受入環境整備事業概要について (観光庁)

図 神戸における整備概要



自治体としては全国最大規模となる市内 3,000 アクセスポイント以上でインターネットへの接続が可能となる KOBE Free Wi-Fi カードを外国人観光客に無料で配布

出典：産業振興局観光コンベンション課

図 KOBE Free Wi-Fi パンフレット

2016年主要国首脳会議（サミット）の誘致及び2020年東京五輪関連事業による地域活性化への期待

- 神戸市は合宿承知を目指して、市内の施設状況を調査する予定となっている。また、兵庫県も事前合宿の招致に向けたプロジェクトチームを設置している。
- 2016年に日本での開催が予定されている主要国首脳会議（サミット）の神戸誘致に、神戸市と兵庫県が協力して取り組む。実現すれば各国首脳や随行員、取材陣など数万人が訪れる見込みである。
- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、27道県と神戸市を含む8政令指定都市が、各国選手団のキャンプ誘致や選手育成などの関連事業に取り組むことが報じられた。

記者発表資料

平成26年8月8日
兵庫県
神戸市

「2016年 神戸サミット」の開催誘致

2016年（平成28年）に日本で開催が予定されている主要国首脳会議（サミット）の神戸市での開催に向け、兵庫県・神戸市が連携して誘致への取組みを進める。

1 神戸市で開催する意義

① 古くからの国際交流の蓄積を活かした多文化共生を発信

神戸は、古来、中国との交易の窓口であり、1868年の開港からは西洋の文化、産業を取り入れ、全国に波及させる国際貿易都市として、我が国の近代化を牽引してきた。

このように人・もの・文化の交流を礎として形成された神戸の街には、西洋建築が並ぶ旧居留地や横浜と並ぶ大規模な中華街、日本最初のイスラム寺院など、多文化の共生が培われている。こうした神戸に根ざした多文化融合は新たなグローバル社会の未来を拓く鍵となる。

② 阪神・淡路大震災からの復興で蓄積した防災・減災文化の普及

1995年の阪神・淡路大震災から復興を遂げた神戸の姿を世界にアピールするとともに、各国から受けた多くの支援に対する感謝を発信する。

この復興の過程で神戸の地には、国連国際防災機関（ISDR）、国際防災復興協力機構（IRP）、国連人道問題調整事務所（OCHA）、防災科学技術研究所 E-ディフェンス（実大三次元振動台）、県立人と防災未来センター等の機関が集積し、世界的な防災研究拠点を形成している。世界中で大地震や暴風雨による自然災害が頻発する今、この集積を最大限に発揮し、世界各地の復旧・復興に貢献し、防災・減災文化を広める。

③ 医療産業都市をはじめ最先端の科学技術基盤を世界と共有

震災復興プロジェクトとしてスタートした神戸医療産業都市は、270社以上の医療関連企業等が集積する日本最大の医療クラスターとして発展している。

また、国家基幹技術プロジェクトであるスーパーコンピュータ「京」とX線自由電子レーザー「SACLA」をはじめ、Spring-8や発生再生科学総合研究センター、先端医療センター、ライフサイエンス技術基盤研究センターなど世界最先端の科学技術基盤が集積している。これらの施設群を世界で共有し、創薬や医療機器開発はもちろん、環境・エネルギーなどの幅広い産業利用に活用する。

④ 魅力ある海上文化都市を拠点とした新たな世界との結節点の形成

六甲山と瀬戸内海という豊かな自然に抱かれ、港湾貿易を核に発展してきた港町神戸は、ポートアイランド、六甲アイランドという新都市核の創造により「海上文化都市」という新たなまちづくりのコンセプトを打ち出した。さらに国際コンテナ戦略港湾への選定、西日本のハブ機能を担う関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港の3空港連携により、新たな国際ネットワークが形成されつつある。これらの基盤を生かし、「東京オリンピック・パラリンピック」に続き、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」をはじめとする国際イベントを開催し、今後とも日本と世界との結節点としての機能を高めていく。

2 今後の取組み

今後、神戸サミットの開催誘致に向け、兵庫県・神戸市、並びに神戸商工会議所をはじめとする地元経済界など、多くの関係機関等が連携して推進協議会を立ち上げ、詳細な開催プランの検討や国・関係機関等に対して誘致活動を行う。

出典：兵庫県 企画県民部政策調整課
神戸市 企画調整局 企画課

図 2016年 神戸サミットの開催誘致に関する記者発表資料

「KOBÉ」世界にPR 経済界もサミット誘致に協力

2年後に日本で開催予定の主要国首脳会議（サミット）の「神戸誘致」を8日、兵庫県と神戸市が共同で表明した。実現すれば各国首脳や随行人、取材陣など数万人が訪れる見込みで、「KOBÉ」をPRする絶好の機会となる。一方、要人警護などの厳戒態勢に伴い、市民生活への影響も懸念される。誘致成功には地元の理解が不可欠で、県と市のトップは会見で協力を呼び掛けた。

兵庫県は2008年のサミット誘致では大阪、京都両府と共闘。神戸での外相会合開催を目指し、神戸市や神戸商工会議所とともに国などに働き掛けた。終盤まで関西が本命視されたが、決定直前に名乗りを上げた北海道洞爺湖地域が選ばれた。首脳会合の開催地をめぐる大阪と京都の足並みの乱れが一因ともされ、神戸市では環境相会合が開かれた。

「県市の歩調さえそろえば、今回の方がアピールしやすい」と同市幹部。8日の会見は井戸敏三知事が市役所に出向き、準備を主導してきた久元喜造市長に花を持たせる“演出”で連携を強調した。

誘致が実現すれば経済波及効果は大きく、地元経済界にも歓迎ムードが広がる。会場候補とされる神戸ポートピアホテル（同市中央区）の中内仁社長（47）は「阪神・淡路大震災から20年の節目を迎えた神戸の良さを世界に発信し、観光客を増やす機会にもなる」と期待を込める。

神戸商工会議所の大橋忠晴会頭は「実現に向けて地元経済界としても全面的に協力したい」とコメント。また、輸出拡大で「神戸ビーフ」が世界から注目を集めており、神戸肉流通推進協議会の平井力副会長（73）は「神戸ビーフのおいしさをさらに世界にPRできる」と声を弾ませた。

一方、ポートアイランドは08年の環境相会合でも会場となった。同会合では住民らに配慮して通行遮断などの交通規制は避けたが、「首脳会合となれば、はるかに上回る規模の警備が必要」と県警幹部。久元市長は「詳細な開催プランが決まれば、市民に説明して理解してもらおう努力をしたい」と強調した。

出典：神戸新聞（2014年8月9日）

神戸にサミット誘致へ メーン会場はポートアイランド

県と神戸市は8日、平成28年（2016年）に日本で開催予定の先進国首脳会議（サミット）を神戸市に誘致し、「神戸サミット」の実現を目指すとして発表した。メーン会場や各首脳の宿泊先はポートアイランド（中央区）の神戸ポートピアホテルなどを想定。誘致では海港都市としてはぐくんだ多文化共生、阪神大震災からの復興で培った防災・減災文化などを訴える。



井戸敏三知事と久元喜造市長がこの日、市役所で共同会見して表明した。

久元市長は神戸誘致の意義について、（1）国際交流の蓄積を生かした多文化共生の発信（2）防災・減災文化の普及（3）医療産業都市をはじめ最先端の科学技術基盤の世界との共有（4）ポートアイランドや関西3空港などを拠点とした世界とのネットワーク形成－を指摘。

「神戸港のかつての優位性が失われる中、神戸の名前を世界にアピールできるのが最大のメリット」と強調した。

井戸知事も「世界に開かれた窓として発展した神戸はサミット開催地にふさわしい」と語った。

今後は外務省に誘致の意思を伝え、市内や県内の経済界など関係機関による推進協議会を早期に設立。神戸商工会議所の大橋忠晴会頭から誘致に賛同を得ており、井戸知事が連合長を務める関西広域連合などにも働きかける。

神戸市では20年の「北海道洞爺湖サミット」で環境相会合が開かれている。市議会が今年3月、サミットの神戸開催を求める決議を行い、市が誘致について検討を進めていた。

28年のサミットには広島市が誘致に名乗りを上げ、長野県と軽井沢町、新潟県と新潟市などが前向きな姿勢を示している。

出典：産経ニュース（2014年8月9日）

図 サミット誘致に関する報道

全国で35自治体が東京五輪事業 神戸市は施設調査へ

2020年の東京五輪・パラリンピック開催に向け、東京都以外の27道県と神戸市など8政令指定都市が、各国選手団のキャンプ誘致や選手育成などの関連事業に取り組むことが21日までに、共同通信のアンケートで分かった。このうち滋賀県と相模原市を除く26道県と7市が14年度当初予算案に必要な経費を計上。複数の事業を手掛ける自治体も多く、五輪を地域活性化の起爆剤にする狙いがある。

キャンプ誘致は、秋田県や三重県などが、大会関係者からの情報収集や市町村との会議の開催費用を計上。北海道は、18年開催の韓国・平昌（ピョンチャン）冬季五輪も見据え、道内の競技場や宿泊施設をデータベース化して誘致活動に活用する。宮崎県は県外のアマチュア団体が初めて宮崎で合宿する場合の費用の一部を助成するなどして実績を積み上げる。神戸市は14年度当初予算案に200万円を計上。合宿誘致を目指して市内の施設の状況を調査する予定で「どんな種目の誘致が可能なのかまとめた」としている。

五輪開催前後の外国人観光客の増加に期待する自治体も多く、山梨県は五輪関連の観光客受け入れ計画を検討する有識者会議を設置し、県民や観光業者が参加するフォーラムも予定している。

地元の選手やコーチの育成支援を強化する事業も目立つ。山形県は県内の学生らが国際大会に出場する際、旅費の自己負担分の半額を補助する制度を新設。福島県は医学や心理学、栄養学の面で選手をサポートする。

このほか、福井県はユニホームの生地や施設の食器などに県産品を使ってもらえるよう、関係業界へ売り込む。佐賀県などは障害者のスポーツ参加の環境づくりを進める。

アンケートは2月、東京都を除く46道府県と20政令市に、14年度に予定する五輪関連事業の有無などを聞いた。残る自治体は「予定していない」「未定」と回答した。

自治体の主な東京五輪関連事業	
道県	
北海道	キャンプ誘致へ道内施設調査
青森	開催効果の調査検討
秋田	関係団体から情報収集
山形	国際大会への出場支援
福島	医学・心理学などで選手支援
群馬	スポーツイベント誘致
埼玉	組織委員会との連絡調整
千葉	受け入れ体制の整備
新潟	選手育成、基金設置
福井	用品の販路獲得
山梨	観光客受け入れ体制整備
長野	スポーツ合宿誘致促進
岐阜	スポーツのまちづくり支援
静岡	キャンプ誘致、観戦客対応
三重	キャンプ誘致推進
滋賀	庁内に作業部会
奈良	キャンプ招致調査検討
鳥取	代表選手育成プロジェクト
広島	トップアスリート育成強化
徳島	選手育成など新規5事業
香川	障害者スポーツ協会設置
愛媛	スポーツイベント誘致促進
福岡	アスリート育成
佐賀	スポーツの裾野拡大
熊本	市町村と連携しキャンプ誘致
大分	キャンプ誘致へ情報収集
宮崎	観光客やキャンプ誘致促進
政令指定都市	
千葉	先進事例の調査・視察
横浜	小中学生と選手の交流
相模原	庁内に推進本部設置
京都	外国人観光客の誘致
神戸	市内の競技施設調査
岡山	競技力強化事業を拡充
北九州	各国選手団のキャンプ誘致
熊本	大会関係者から情報収集

(注) 滋賀、相模原は予算の計上なし

出典：神戸新聞（2014年3月22日）

図 東京五輪開催に伴う各自治体の動き

20年東京五輪:合宿招致へ県がPT /兵庫

毎日新聞 2014年05月29日 地方版

県は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿招致に向けたプロジェクトチーム（PT）を設置した。今後、施設調査や市町に招致意向の確認をするなどし、招致に向けて取り組む。

PTは県スポーツ推進本部の下部組織とし、PT長は県教委事務局教育次長が務める。市町の意向などを受けて招致候補競技施設の一覧などを作成。県ホームページ（HP）に掲載したり、パンフレットを作成し、JOCへの配布やHPを通じて情報発信し招致につなげる。井戸敏三知事は定例記者会見で「この時期にPTを設置するのは、（事前合宿を）受け入れますよという情報発信を早くから進めるため」と強調した。【久保聡】

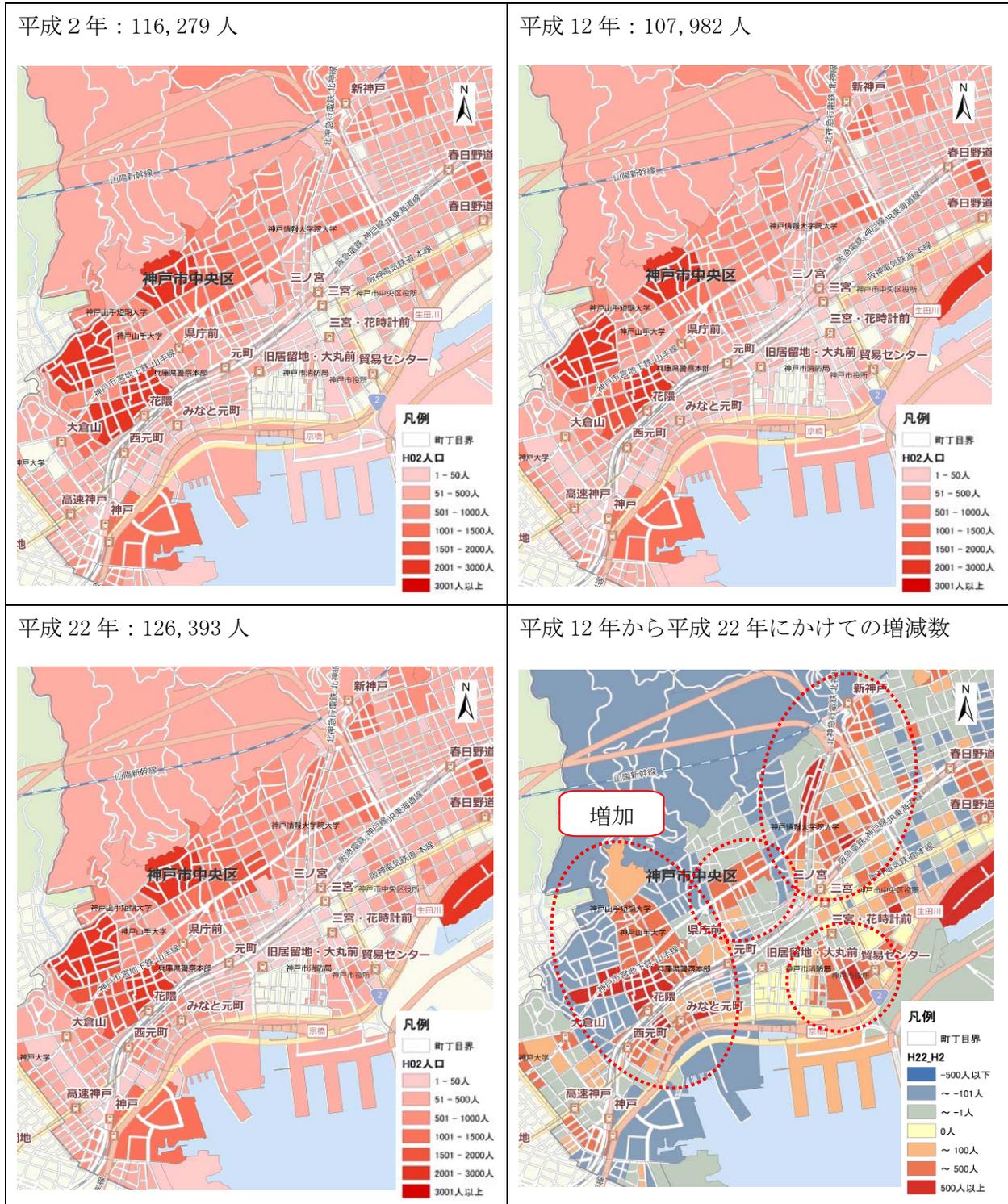
〔神戸版〕

出典：毎日新聞（2014年5月29日）

図 東京五輪開催に伴う兵庫県の動き

都心居住による地域の活性化と賑わいの創出

- 平成2年から22年にかけて、中央区の夜間人口は約9%増加している。
- 都心部の夜間人口の増加を契機とした地域活性化やにぎわい創出が望まれる。

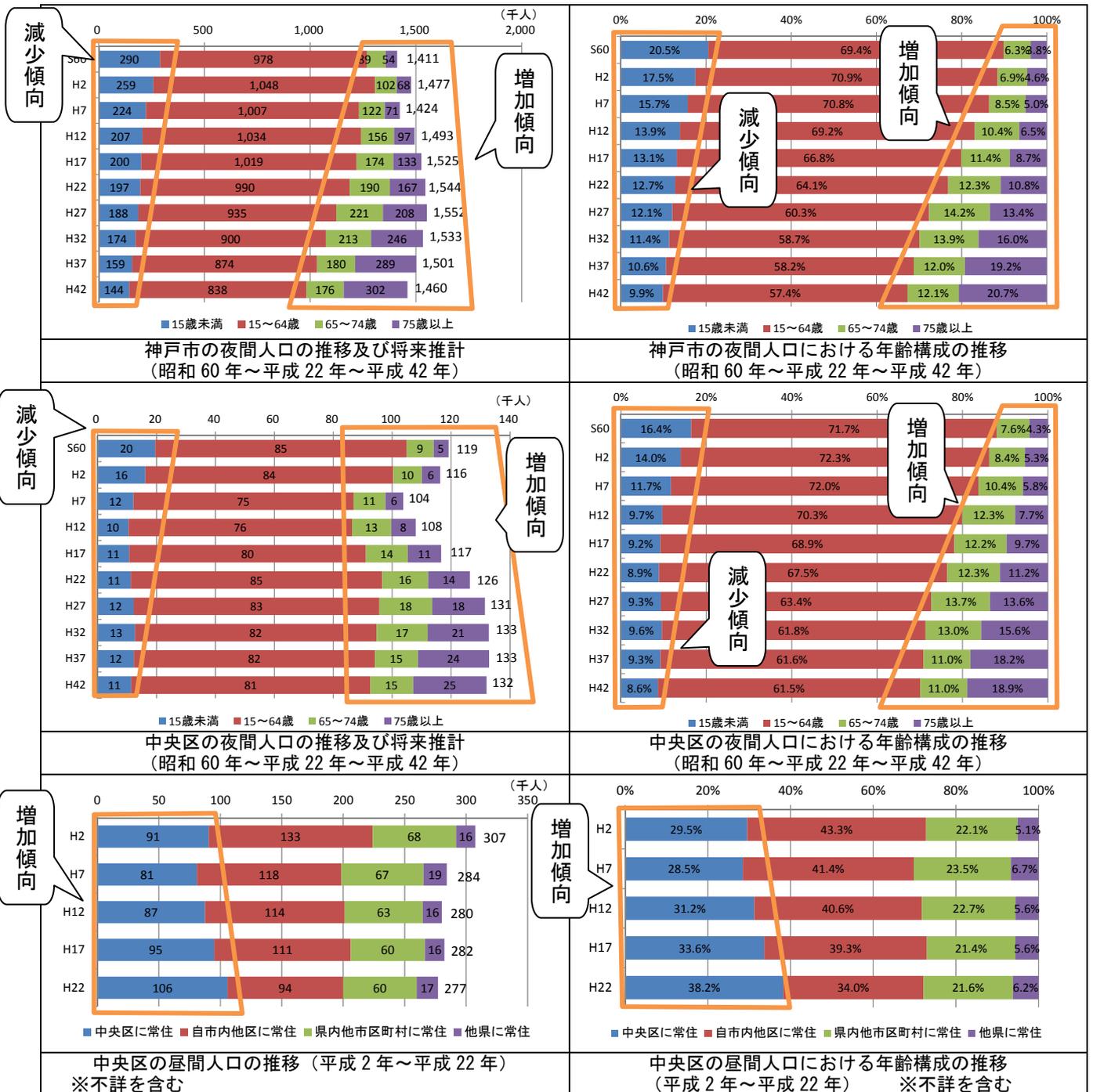


資料：国勢調査各年

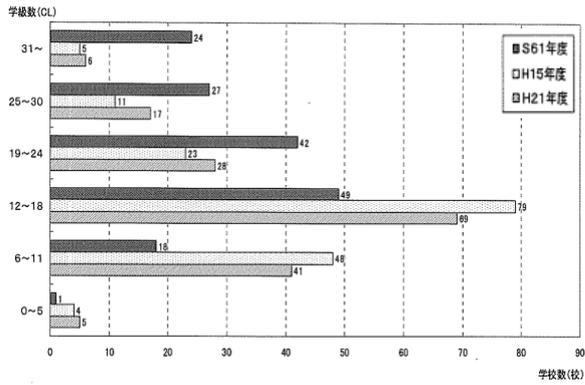
図 中央区都心部における町丁目別の居住人口の推移

神戸市及び中央区において人口減少及び少子化、高齢化が進展

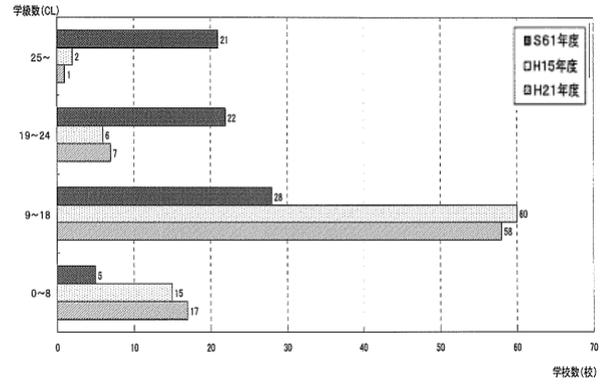
- 神戸市の夜間人口は平成27年をピークに減少すると予測されている。その一方で、高齢者（65歳以上）は増加すると予測されている。
- 中央区の夜間人口は阪神・淡路大震災の影響で平成7年に落ち込んだが、その後は回復し、平成37年までは横ばいの予測となっているが、高齢者の増加が見込まれている。
- 中央区の昼間人口で、自区内に常住する割合は増加傾向にある。
- 神戸市及び中央区の15歳未満の人口は減少傾向にあり、1つの小中学校における学級数も減少していることから、小中学校統廃合の動きもみられる。



資料：国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）



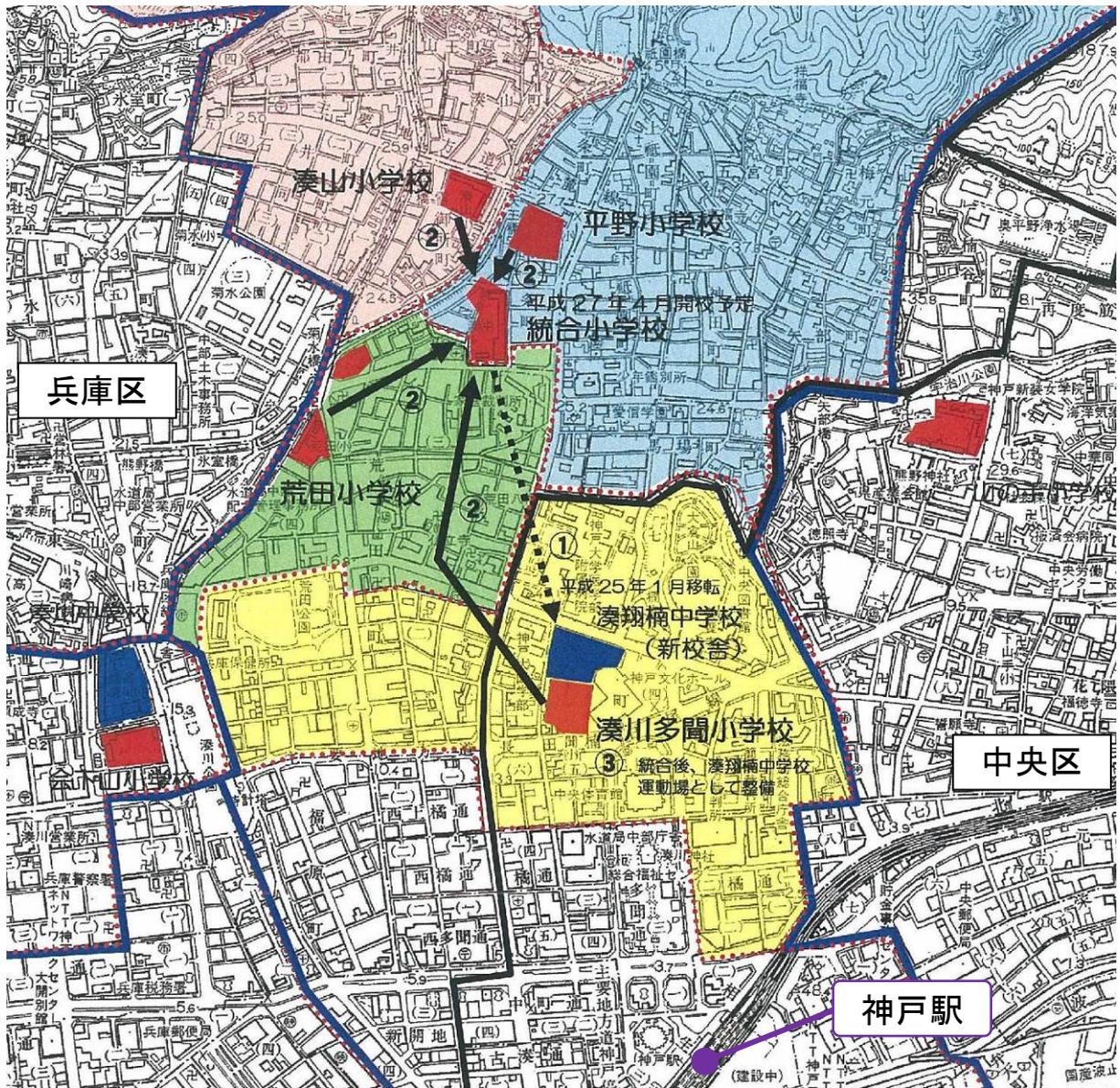
小学校



中学校

出典：神戸市立学校園のあり方懇話会報告（神戸市立学校園のあり方懇話会）

図 神戸市立学校の学級数別学校数

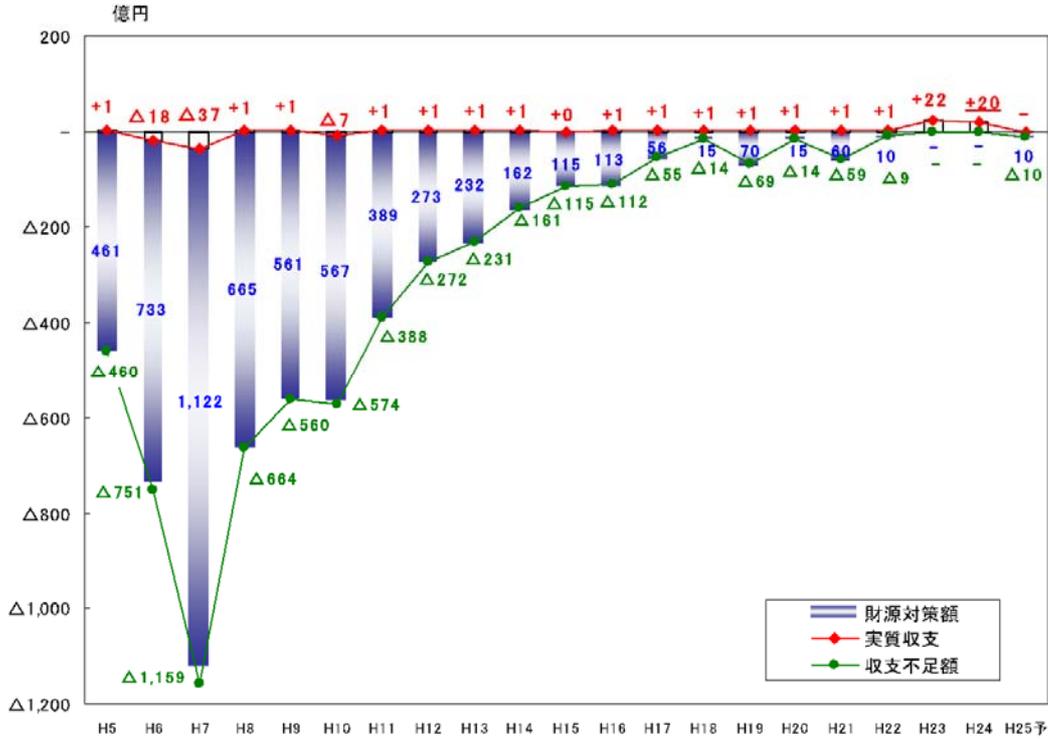


出典：兵庫区北東部・中央区の統合小学校敷地整備工事着手及び統合推進委員会立上げについて（神戸市教育委員会）

図 兵庫区北部東・中央区小中学校再編事業の現況

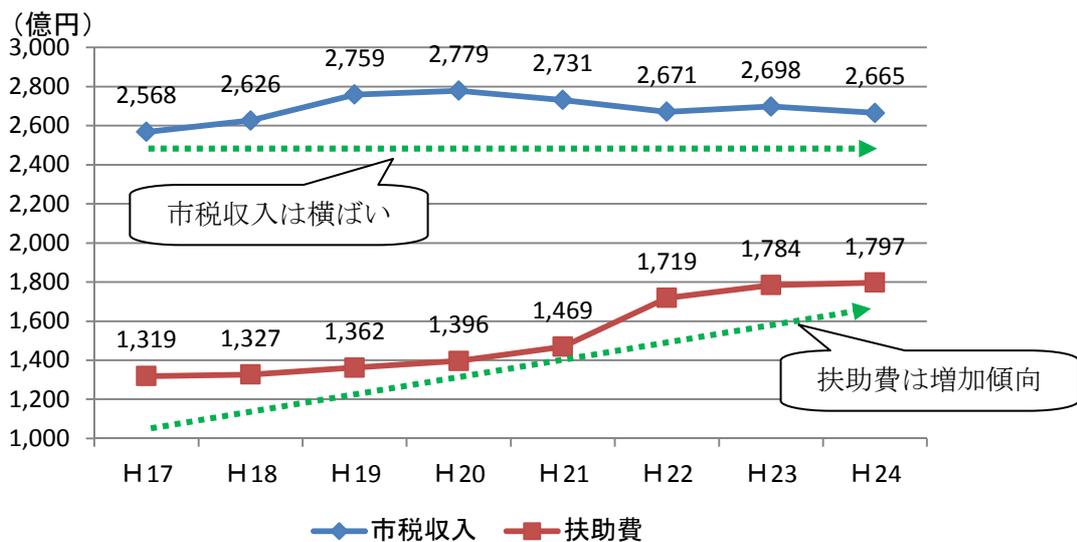
神戸市の収支見通しは不透明である

- 阪神・淡路大震災以降、収支の不足が続いていたが、徐々に回復し、平成 23 年度からは単年度でプラスに転じている。また、市税収入は横ばいであるが、扶助費は増加傾向にある。
- 景気の先行きは不透明であり、中・長期的には生産年齢人口が減少することから、今後の大幅な回復は見込みにくい。



出典：平成 24 年度各会計決算（見込）（神戸市）

図 神戸市の実質収支と財源対策額・収支不足額の推移

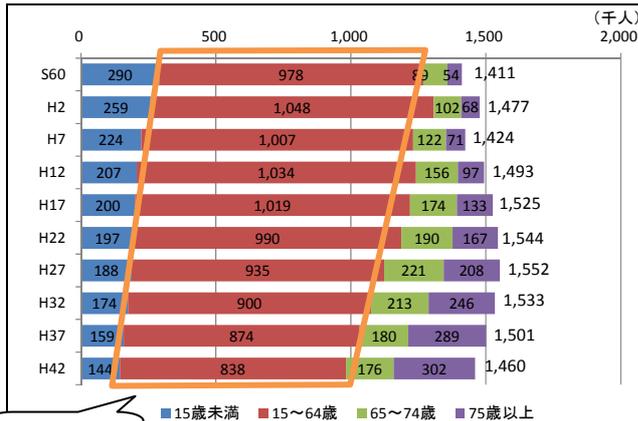


資料：平成 24 年度各会計決算（見込）（神戸市）

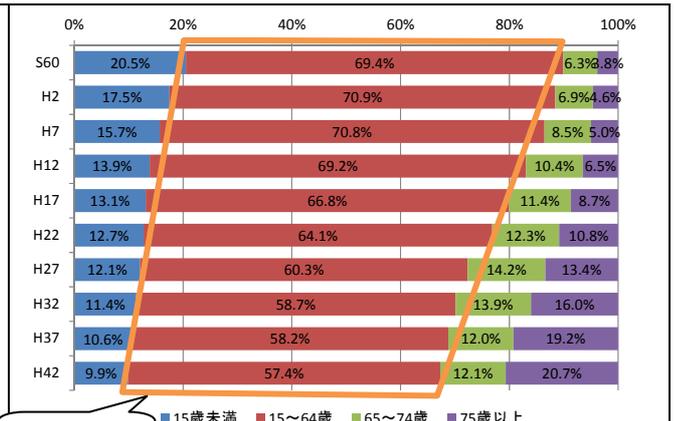
図 神戸市の市税収入と扶助費の推移

労働人口及びその割合は減少の見通し

- 神戸市の労働人口は、平成17年から減少傾向が続いており、今後もその傾向は続くことが見込まれる。
- 中央区の労働人口は、平成22年以降もほぼ横ばいと予測されているが、年齢構成で見ると平成2年以降、減少傾向が続いている。



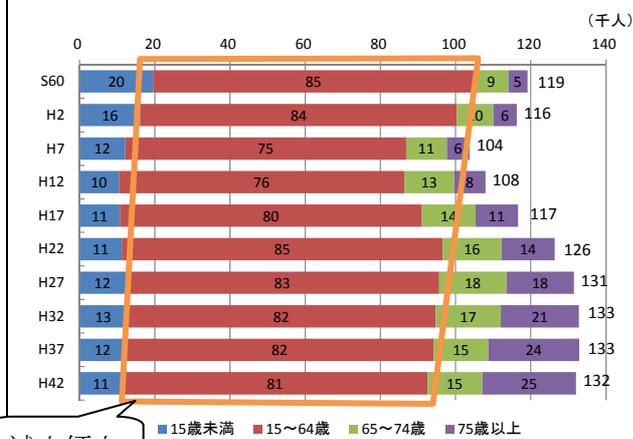
減少傾向



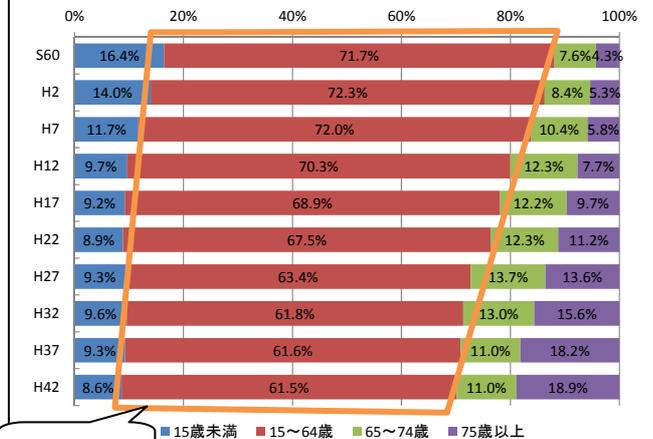
減少傾向

神戸市の夜間人口の推移及び将来推計
(昭和60年～平成22年～平成42年)

神戸市の夜間人口における年齢構成の推移
(昭和60年～平成22年～平成42年)



減少傾向



減少傾向

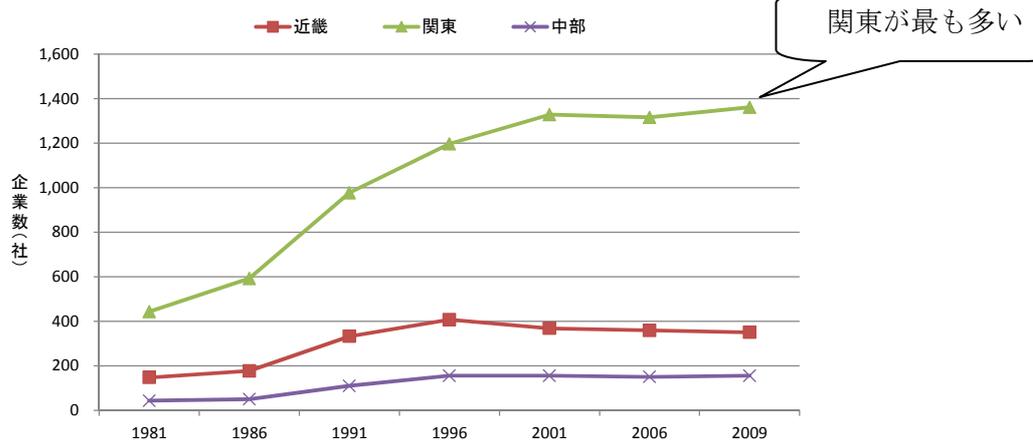
中央区の夜間人口の推移及び将来推計
(昭和60年～平成22年～平成42年)

中央区の夜間人口における年齢構成の推移
(昭和60年～平成22年～平成42年)

資料：国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

企業活動、観光ともに東京圏への集中

- ・ 関東圏・近畿圏・中部圏における資本金 50 億円以上の企業数の推移を見ると、近畿圏は減少傾向にある一方で、関東圏では増加が続いている。
- ・ また、関西に本社を置いたことがある企業でも、拠点（本社）を東京に移行する動きがあり、東京への一極集中の傾向が表れている。
- ・ 観光入込客数・消費額においても、東京への一極集中が見られる。
- ・ 兵庫県の観光消費額単価を見ると、訪日外国人では平均以上、日本人では平均以下である。



※1)平成18年までは「事業所・企業統計調査」、平成21年は「経済センサス」による。
 「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査対象が異なるため数値の連続性はない
 ※2)近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 関東:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 中部:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

資料：事業所・企業統計調査（統計局）、経済センサス（統計局）

図 三大都市圏における資本金 50 億円以上の企業数の推移

No.	企業名 ^{※1}	業種	2012年における資本金規模 (百万円) ^{※3}	1982年の 本社所在地	本社形態の変遷 ^{※2}					本社の 移転先	
					1982	1972	1982	1992	2002		2012
11	伊藤ハム	食品	28,427	神戸市	I	I	I	I	I	I	西宮市
29	ワールド	繊維	18,739	神戸市	I	I	I	I	I	I	
69	住友ゴム工業	ゴム	42,568	神戸市	I	I	I	I	I	I	
70	バンデー化学	ゴム	10,951	神戸市	I	I	I	I	I	I	
73	ジェイエフイー ホールディングス	鉄鋼	147,143	神戸市	I	I	II	III	III	IV	東京
75	神戸製鋼所	鉄鋼	233,313	神戸市	I	I	II	II	II	II	
84	ノーリツ	金属製品	20,167	神戸市	I	I	I	I	I	I	
121	川崎重工業	造船	104,484	神戸市	I	I	II	II	II	II	
131	アシックス	その他製品	23,972	神戸市	I	I	I	I	I	I	
132	TASAKI	その他製品	7,500	神戸市	I	I	II	II	I	I	
167	さくら銀行	銀行	423,203	神戸市	I	I	II	III			東京
176	兵庫銀行	銀行	64,050	神戸市	I	I	I	I			
177	みなと銀行	銀行	27,484	神戸市	I	I	I	I			
202	神戸電鉄	鉄道	11,710	神戸市	I	I	I	I	I	I	
203	山陽電気鉄道	鉄道	10,090	神戸市	I	I	I	I	I	I	
206	川崎汽船	海運	65,031	神戸市	I	II	III	III	III	III	東京
209	上組	運輸関連	31,642	神戸市	I	I	I	I	I	I	

※1 企業名は1982年のものを使用している。

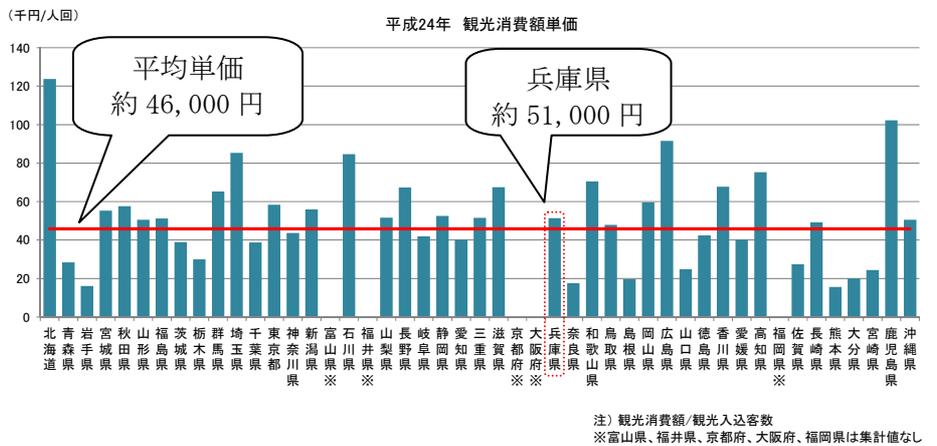
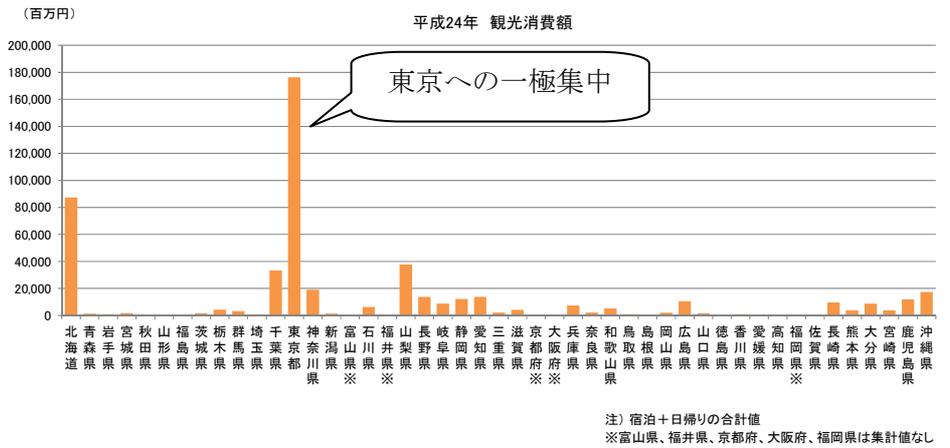
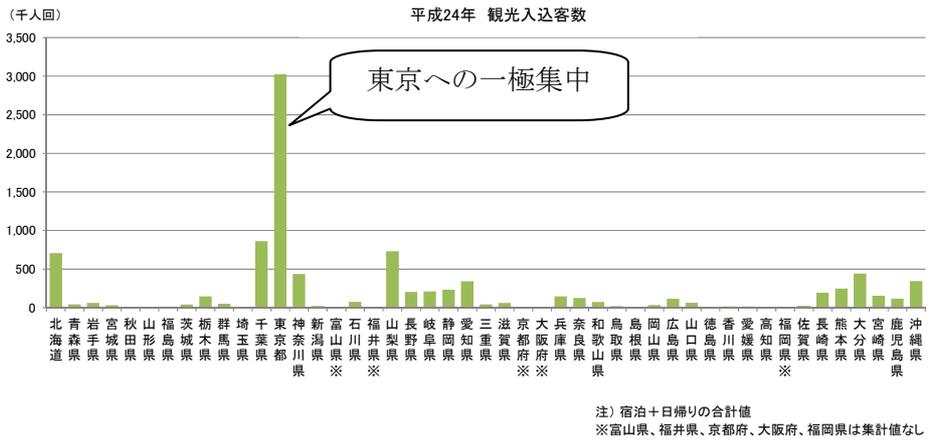
※2
 :第I分類(単独本社企業) = 京阪神にのみ本社を置く企業。
 :第II分類(複数本社企業[主]) = 複数本社制を採用し、京阪神に主たる本社を置く企業。
 :第III分類(複数本社企業[従]) = 複数本社制を採用し、京阪神以外に本社を置く企業。
 :第IV分類(元大阪本社企業) = 京阪神以外にのみ本社を置く企業。
 :無色のセルは空白のセルは解散や倒産によって、抽出企業内での合併・統合により会社が存在しないことを示す。

※3 2012年までに会社を存続していない企業の資本金は調査した年次で存続している最終の年次のものを記載した。

※神戸市に本社を置いたことがある企業を対象

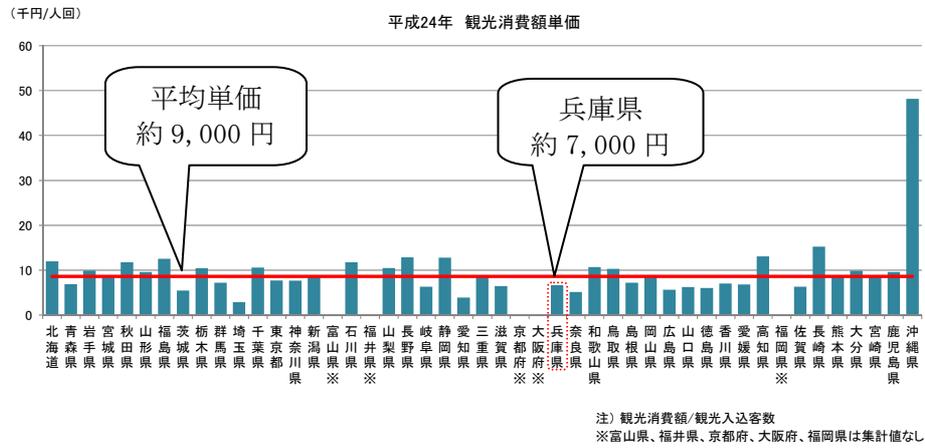
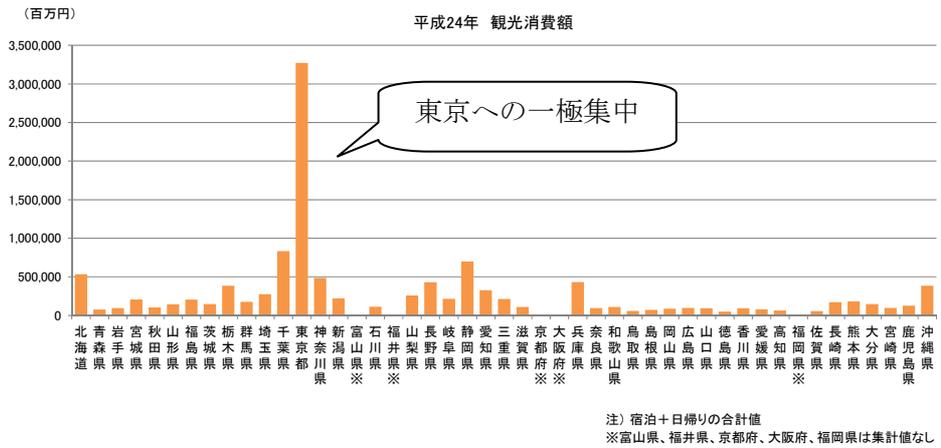
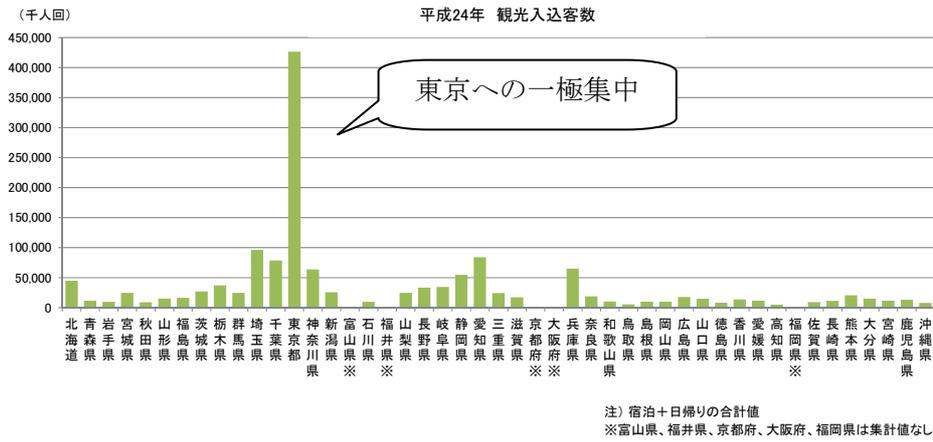
資料：会社四季報より加工

表 資本金 50 億円以上の企業数の本社所在地の推移



資料：全国観光入込客数統計（国土交通省）

図 都道府県別訪日外国人観光入込実態(上:入込客数、中:消費額、下:消費額単価)

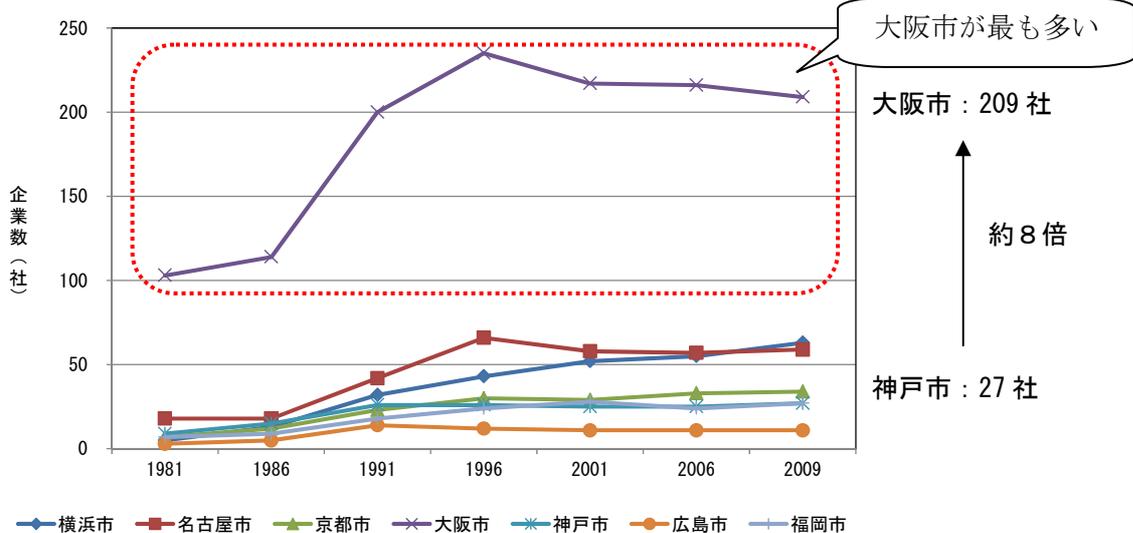


資料：全国観光入込客数統計（国土交通省）

図 都道府県別日本人観光入込実態(上:入込客数、中:消費額、下:消費額単価)

近畿圏では、業務・消費活動が大阪市に集中

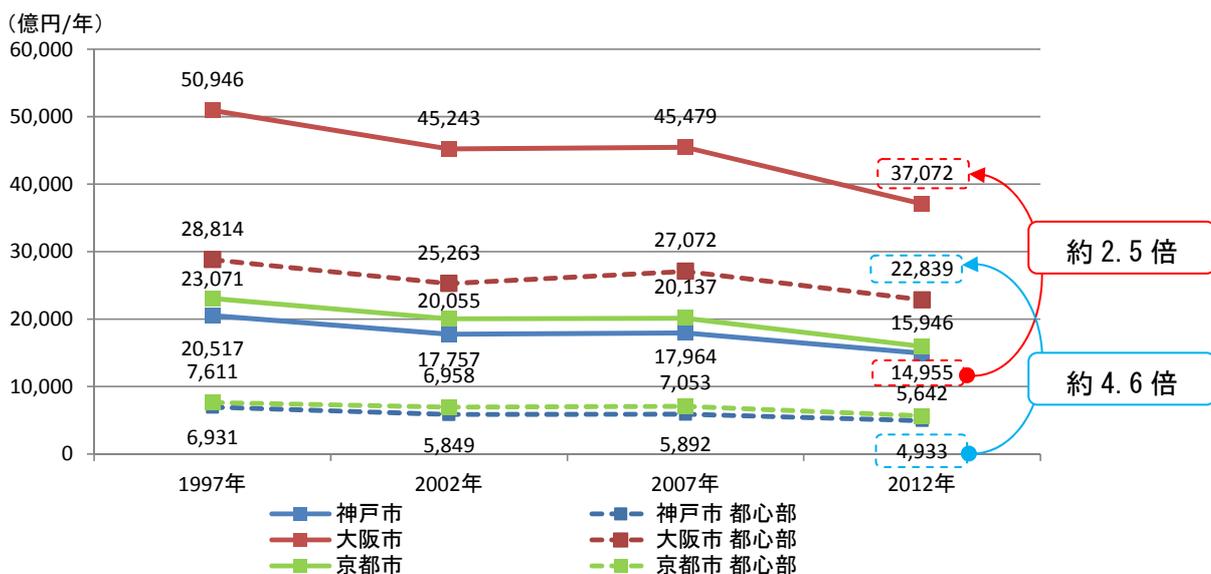
- 主な政令市における企業数の推移を見ると、大半が大阪市に立地（神戸市の約8倍に相当）している。
- 小売業年間販売額を比較すると、大阪市の販売額は神戸市の約2.5倍、大阪都心部は神戸都心部の約4.6倍である。また、神戸市と京都市を比較するとほぼ同水準であるが、神戸市が1割程度下回っている。近年は3市すべて減少傾向である。
- また、近年新規立地した「ルクア」「あべのハルカス」「グランフロント大阪」「Umie」についてみると、特に大阪駅周辺施設への集中がみられる。



※1)平成18年までは「事業所・企業統計調査」、平成21年は「経済センサス」による。
「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査対象が異なるため数値の連続性はない

資料：事業所・企業統計調査（統計局）、経済センサス（統計局）

図 主要政令市における資本金50億円以上の企業数の推移



注) 神戸市都心部：中央区
大阪市都心部：中央区・北区・福島区・西区・天王寺区・浪速区
京都市都心部：中京区・下京区

資料：各市統計情報

図 小売業年間販売額の比較（神戸市・大阪市）

表 商業施設別規模・来場者数

商業施設名	店舗面積あたり 来場者数(人/m ²)	店舗面積(m ²)	店舗数	開業日	来場者数
ルクア	1,850	20,000	199	H23.5.4	1年目:3,009万人 2年目:3,700万人
あべのハルカス	180	167,000	163	H26.3.7 H25.6.13	1年目:3,000万人
グランフロント大阪	1,200	44,000	266	H25.4.26	1年目:5,300万人
umie	250	72,624	153	H25.4.18	1年目:1,800万人

資料：各施設 HP ほか

相対的に低下している日本の国際競争力

- IMD 国際競争力ランキングを見ると、20 年前と比較して、日本は 1 位から 24 位へと大きくランクダウンしている。
- 世界の主要国と比較すると、日本の名目 GDP の割合は減少傾向にある。
- インフラストラクチャの国際競争力評価をみると、日本は 2006 年－2007 年では 6 位であったが、その後低下している。一方、シンガポールや香港などのアジア勢の地位が上昇している。

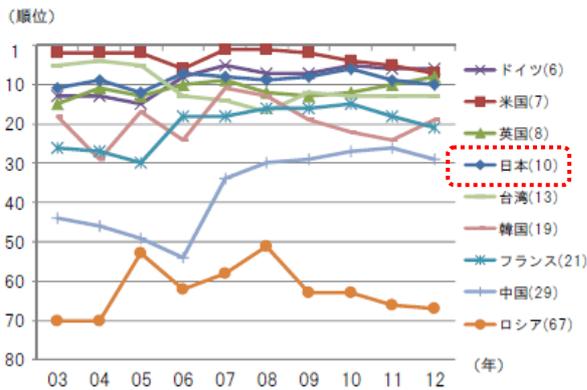
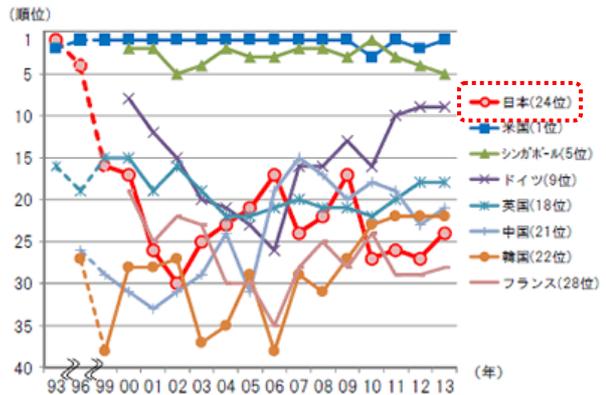


図 WEF 国際競争力ランキングの推移

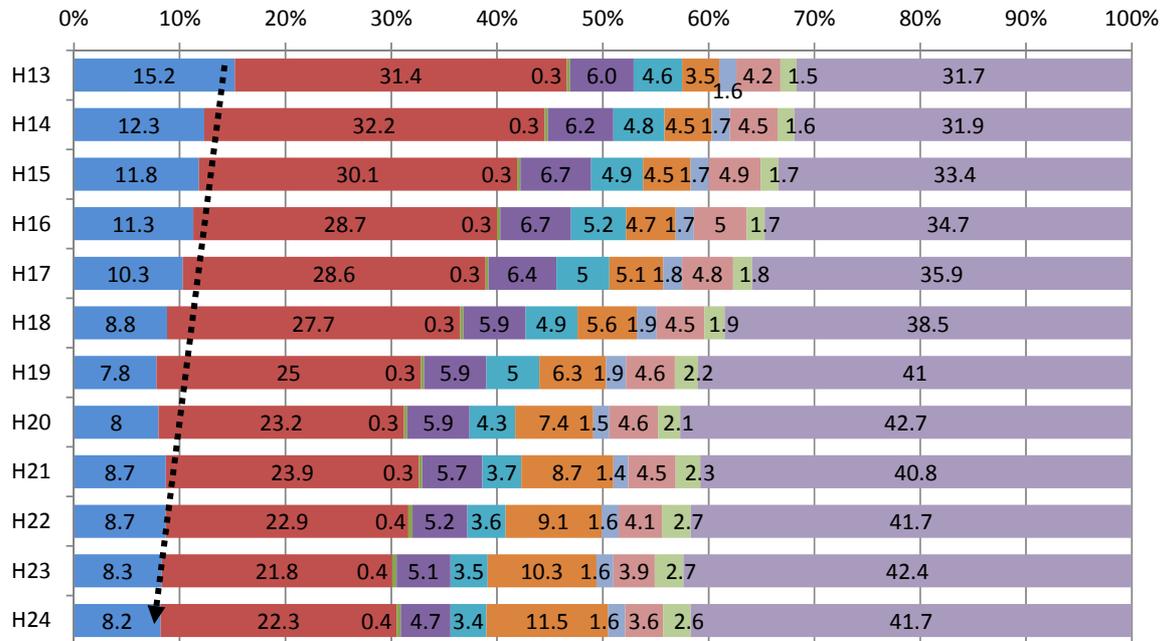
WEF：国際競争力を「国家の生産力レベル」と定義



出典：平成 25 年度版科学技術白書（文部科学省）

図 IMD 国際競争力ランキングの推移

IMD：国際競争力を「企業にとってのビジネス環境」と定義



■ 日本 ■ アメリカ合衆国 ■ シンガポール ■ ドイツ ■ イギリス ■ 中国 ■ 韓国 ■ フランス ■ インド ■ その他

資料：平成 24 年度国民経済計算確報（フロー編）ポイント（内閣府 経済社会総合研究所）

図 主要国の名目 GDP の推移

約 10 年間で
約 7 ポイントの減少

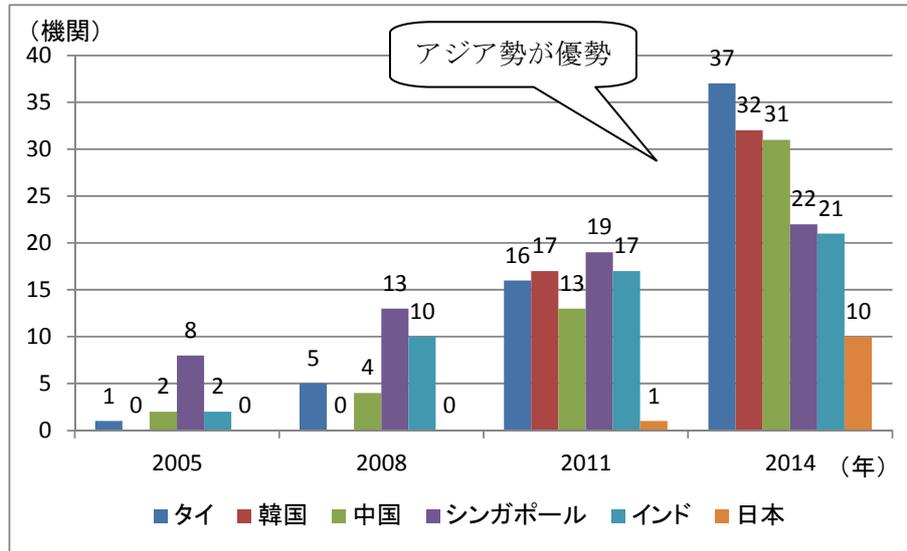
表 インフラストラクチャの国際競争力評価

順位	2006-2007	2007-2008	2008-2009	2009-2010	2010-2011	2011-2012	2012-2013	
1	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	香港	香港	香港	
2	フランス	フランス	フランス	香港	ドイツ	ドイツ	シンガポール	
3	シンガポール	シンガポール	スイス	フランス	アラブ 首長国連邦	シンガポール	ドイツ	
4	香港	スイス	シンガポール	シンガポール	フランス	フランス	フランス	
5	スイス	香港	香港	スイス	シンガポール	スイス	スイス	
6	日本	米国	カナダ	アラブ 首長国連邦	スイス	イギリス	イギリス	
7	米国	デンマーク	米国	カナダ	オランダ	オランダ	オランダ	
8	デンマーク	カナダ	デンマーク	米国	イギリス	アラブ 首長国連邦	アラブ 首長国連邦	
9	カナダ	日本	フィンランド	オーストリア	カナダ	韓国	韓国	
10	オランダ	フィンランド	オーストリア	フィンランド	スウェーデン	デンマーク	スペイン	
				日本 11位	日本 13位	日本 11位	日本 15位	日本 11位

出典：The Global Competitiveness Report（世界経済フォーラム）

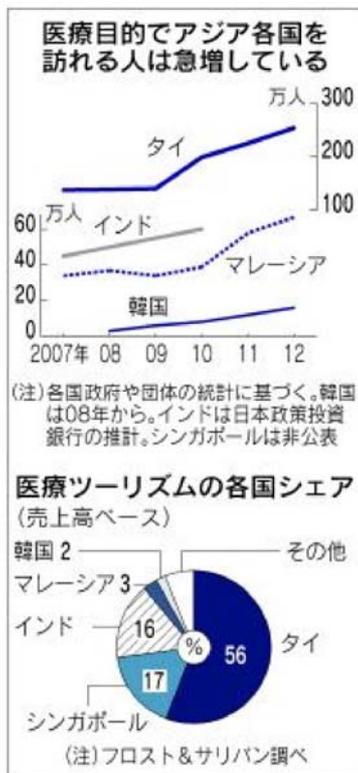
出遅れている日本の医療ツーリズム産業

- 日本の国際的な品質の認証病院数は2014年時点で10機関となっているが、アジア勢が2008年以降、急速に増加している。
- 更に、タイやマレーシアでも医療ツーリズム産業が急成長している。

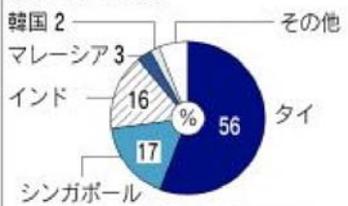


資料：Joint Commission International

図 国際的な病院品質の認証機関



医療ツーリズムの各国シェア (売上高ベース)



株式会社直営の病院が医療ツーリズムを手がけるケースが多い

	BGH(タイ)	IHH(マレーシア)	フォルティス・ヘルスケア(インド)
上場時期	1991年10月	2012年7月	2007年5月
病院の数	タイ=29 カンボジア=2	マレーシア=11 トルコ=14 シンガポール=4 インド=1 ブルネイ=1 マケドニア=1	インド=21(直営のみ) ベトナム=5 シンガポール=1 モーリシャス=1 スリランカ=1
売上高	443億700万円 パーツ(1360億円)	69億8200万円 リンギ(2100億円)	605億2000万円 ルピー(980億円)
純利益	79億3700万円 パーツ(240億円)	7億9900万円 リンギ(240億円)	50億ルピー (80億円)

(注) 各社の公式サイトから作成。BGHとIHHは2012年12月期決算、フォルティスは13年3月期

出典：日本経済新聞「東南アジア、医療ツーリズム急成長 タイに年250万人」（2013年6月14日）

図 タイ、マレーシアの医療ツーリズム

神戸空港の利用の伸び悩み

- 平成18年2月16日に開港した神戸空港は、平成19年度の約297万人をピークとして、旅客数が減少しており、需要予測と実際の旅客数に乖離が見られる。

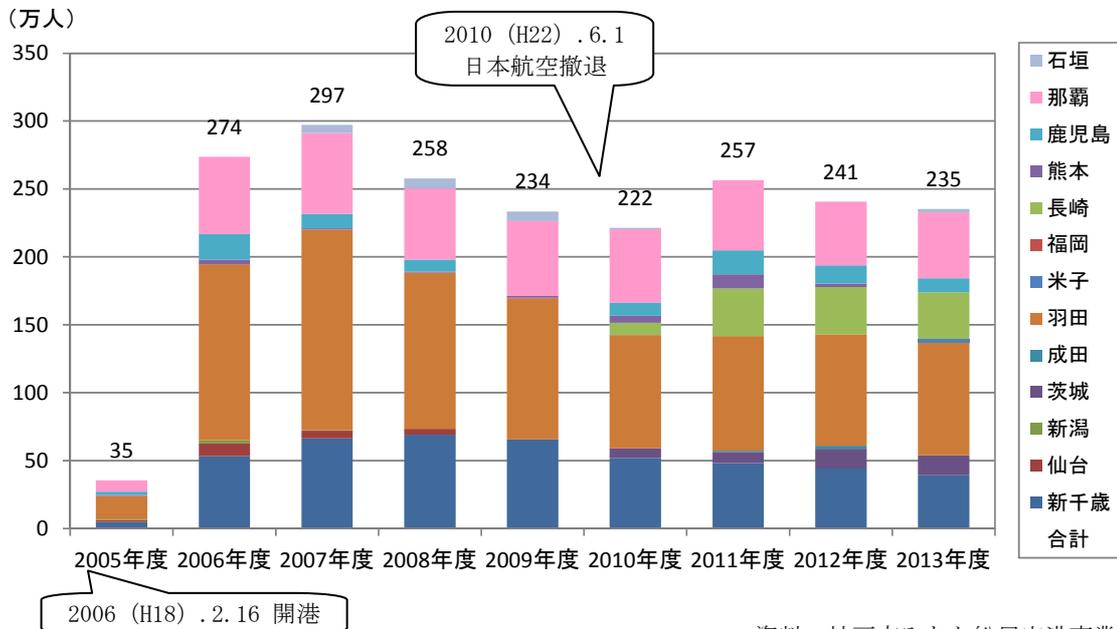


図 神戸空港の旅客数の推移

表 就航路線の推移

2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
新千歳									
仙台	仙台	仙台	仙台						仙台
新潟	新潟	新潟							
					茨城	茨城	茨城	茨城	茨城
					成田	成田	成田	成田	
羽田									
								米子	米子
				福岡	福岡				
					長崎	長崎	長崎	長崎	長崎
熊本									
鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島		鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島	鹿児島
那覇									
		石垣	石垣	石垣	石垣			石垣	

資料：神戸市みなと総局空港事業室

表 神戸空港旅客数に関する需要予測

2006年度 (H18)	2010年度 (H22)	2015年度 (H27)
319 万人	403 万人	434 万人

資料：神戸市みなと総局空港事業室

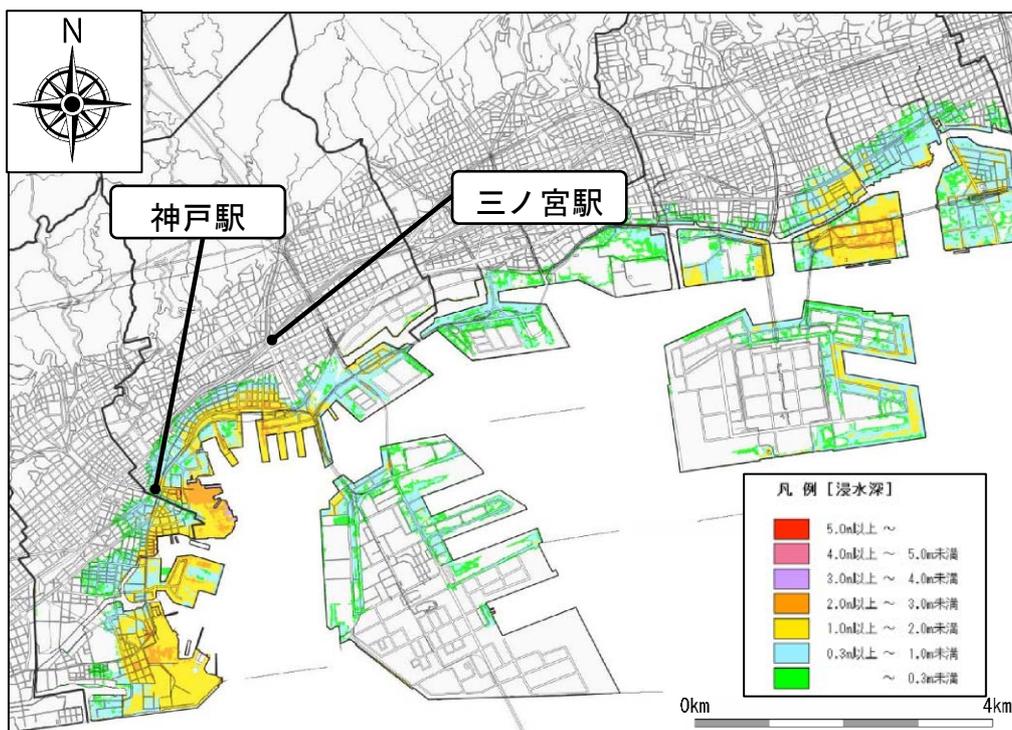
東南海・南海地震による津波災害のリスク

- 東南海・南海地震は100年～150年周期で繰り返し発生しており、今後数十年の間に高確率で発生する可能性が指摘されている。
- 東南海・南海地震が発生した際には、神戸市都心部においても津波による浸水が想定されており、市としても津波に備える範囲を設定している。



出典：神戸市地震ガイド

図 東南海・南海地震の発生周期と今後30年間の発生確率



出典：南海トラフ巨大地震津波浸水想定図（2014年 兵庫県）

図 神戸市沿岸の津波浸水想定

3. 客観的データに基づく方向性（案）

前述の SWOT 分析で挙げた各要素について、

- 積極的戦略（自らが強みを有しており、かつそれを活かす機会があるもの）
- 差別的戦略（自らは強みを有しているが、外部環境として脅威があると考えられるもの）
- 段階的戦略（機会は存在するものの、自らの弱みであり、克服すべきもの）

の3つに分類し、神戸の都心の活性化に向けた方向性を整理する。

分類	神戸の都心の活性化に向けた方向性
積極的戦略 (S-O)	1. 新たな成長分野で活躍する産業の振興と新分野への挑戦の支援になる地域経済の活性化 2. 多彩な観光資源を活用創出し、神戸ならではの観光を推進 3. 港の機能向上による国際競争力の強化
差別的戦略 (S-T)	4. 特徴を活かした快適な住環境と働く場を確保することによる住みたいまちとして選ばれる住環境の実現 5. 陸・海・空の交通網による利便性を活用した拠点づくり 6. 過去の大災害等の経験を教訓とした、災害に対する都市の防災機能と防災意識の向上
段階的戦略 (W-O)	7. 多様な人材や事業者などが「集い、交わり、生きる」まちづくりを進めることで「世界の中の神戸」を確立 8. 人の交流を促進する魅力的な交通環境の形成や、安全で快適な移動環境の整備による都心全体としてのにぎわい創出 9. 洗練されたまちのイメージの更なる向上を通じた都市のプロモーション

これら9つの方向性の設定根拠を次頁以降に示す。

■積極的戦略（S-0）の設定根拠

		神戸の都心の活性化の方向性		
		1. 新たな成長分野で活躍する産業の振興と新分野への挑戦の支援になる地域経済の活性化	2. 多彩な観光資源を活用創出し、神戸ならではの観光を推進	3. 港の機能向上による国際競争力の強化
強み (Strength)	①日本の誇る三大夜景		○	
	②コンパクトでまとまりがあるまち		○	
	③異国情緒漂うまち並み		○	
	④都市部への優れたアクセス性	○		○
	⑤多様な都市機能を有するまち	○		
	⑥集客力のある取り組み		○	
	⑦エリア別の特徴的な観光スポット		○	
	⑧医療産業都市としての拠点性	○		
	⑨近代国際貿易の拠点			○
機会 (Opportunity)	①国家戦略特区への指定	○		
	②国際コンテナ戦略港湾（阪神港）の指定			○
	③環境貢献都市への挑戦	○	○	
	④中突堤及び新港突堤の改修		○	
	⑤2017年に迎える神戸港開港150年			○
	⑥観光客数の増加		○	
	⑦外国人観光客向け公衆無線LANサービス(KOBE Free Wi-Fi)の提供開始		○	
	⑧主要国首脳会議の誘致及び東京五輪開催に伴う関連事業		○	
	⑨都心居住の増加	○		

■差別化戦略（S-T）の設定根拠

		神戸の都心の活性化の方向性		
		4. 特徴を活かした快適な住環境と働く場を確保することによる住みたいまちとして選ばれる住環境の実現	5. 陸・海・空の交通網による利便性を活用した拠点づくり	6. 過去の大災害等の経験を教訓とした、災害に対する都市の防災機能と防災意識の向上
強み (Strength)	①日本の誇る三大夜景		○	
	②コンパクトでまとまりがあるまち	○		○
	③異国情緒漂うまち並み		○	
	④都市部への優れたアクセス性	○		○
	⑤多様な都市機能を有するまち	○		○
	⑥集客力のある取り組み		○	
	⑦エリア別の特徴的な観光スポット		○	
	⑧医療産業都市としての拠点性		○	
	⑨近代国際貿易の拠点			○
脅威 (Threat)	①人口減少及び少子化、超高齢社会の進展			○
	②経済活力の低下、投資与力の減少		○	
	③労働人口の減少	○		○
	④東京圏への集中加速・一極集中	○		
	⑤近畿圏の中での大阪への集中	○		
	⑥国際競争の激化	○	○	
	⑦アジアの医療関連市場の急成長		○	
	⑧神戸空港の路線及び旅客数の減少		○	
	⑨東南海・南海地震の発生			○

■段階的戦略（W-0）の設定根拠

		神戸の都心の活性化の方向性		
		7. 多様な人材や事業者などが「集い、交わり、生きる」まちづくりを進めることで「世界の中の神戸」を確立	8. 人の交流を促進する魅力的な交通環境の形成や、安全で快適な移動環境の整備による都心全体としてのにぎわい創出	9. 洗練されたまちのイメージの更なる向上を通じた都市の 프로모ーション
弱み (Weakness)	①不統一なまちの景観	○		○
	②活用されていないウォーターフロント	○	○	
	③回遊性が低い来訪者の行動	○	○	
	④乗り換え利便性が低い鉄道・バス		○	
	⑤オープンスペース・憩いの場の少なさ		○	
	⑥閉店時間が早い都心の商業店舗	○	○	
	⑦慢性的な渋滞		○	○
	⑧都心における放置自転車等			○
	⑨伸び悩む訪日外国人観光客	○		○
	⑩魅力が失われつつある観光施設		○	○
	⑪不十分な情報発信・観光案内			○
	⑫都市施設・インフラの老朽化の進展		○	
機会 (Opportunity)	①国家戦略特区への指定			○
	②国際コンテナ戦略港湾（阪神港）の指定	○		
	③環境貢献都市への挑戦		○	○
	④中突堤及び新港突堤の改修	○		
	⑤2017年に迎える神戸港開港150年	○		○
	⑥観光客数の増加	○		○
	⑦外国人観光客向け公衆無線LANサービス（KOBE Free Wi-Fi）の提供開始	○		○
	⑧主要国首脳会議の誘致及び東京五輪開催に伴う関連事業	○		○
	⑨都心居住の増加		○	